

令和4年度

教育委員会の点検・評価報告書 (令和3年度事業対象)

令和4年9月 さいたま市教育委員会 さいたま市民憲章は、郷土への思いや市民としての誇りなどが込められ、市民として の心がけや志をうたう行動指針として、さいたま市誕生 20 周年を機に制定されました。

さいたま市民憲章

おおらかな荒川の流れと、見沼田んぼが豊かに広がる武蔵野のみどりにいだかれたさいたま市は、街道や鉄道のかなめとしてにぎわい、歴史をかさねてきました。先人たちはここに集い、学び、祈り、美しさと深い味わいをたたえた独自の文化を育て、教育やスポーツのさかんな風土を培ってきました。このまちを誇りとし、ともに時をかさねる私たちさいたま市民は、だれもが自分らしく生きてゆける社会を築きたいと願い、このまちを未来につなぐ確かな道しるべとして、ここにさいたま市民憲章を刻みます。

私たちは、

まちの歴史や伝統を受け継ぎ豊かにはぐくんで、明日の世代に伝えます。 小さないのちの大きな未来を信じて、子どもをみんなで支えてゆきます。 みずから学び言葉をみがき、新たな挑戦を志し、自分を耕しつづけます。 深く思いやり、広く理解し手をとりあって、ちがいを力にしてゆきます。 空も水も、草木も花も里山も、ともにある美しい都市を創ってゆきます。

市制施行20周年記念

令和3年7月1日制定

教育委員会では、さいたま市民憲章の制定を受け、小学校社会科副読本「わたしたちのさいたま市」(令和4年度版)に市民憲章全文及び市民憲章に関する内容を掲載するとともに、市立小学校に示す社会科の年間指導計画例(令和4年度版)に市民憲章に関する学習を位置付けました。引き続き、市民憲章の理念を踏まえつつ、子どもたちにさいたま市に対する誇りや愛情、市民としての自覚を養う教育を推進してまいります。

目 次

I la	<u>まじめに</u>
1	趣旨 ••••••••
2	点検・評価の対象及び方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・2
3	「点検・評価」の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
Ⅱ 孝	教育委員の活動状況(令和3年度)
1	令和3年度の教育委員の活動概況 ・・・・・・・・・・・・・・・4
2	令和3年度の教育委員の主な活動 ・・・・・・・・・・・・・・5
3	教育委員会会議 議案一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
<u>Ⅲ </u>	所型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応(令和3年度事業対象)
	感染症拡大防止に向けた主な対応の実施状況 ・・・・・・・・・・・9
<u>N 5</u>	点検・評価の結果(令和3年度事業対象)
1	12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成 ・・・・・・・・10
2	グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成 ・・・・・・36
3	人生 100 年時代を輝き続ける力の育成 ・・・・・・・・・・・・・・64
4	スクール・コミュニティによる連携・協働の充実・・・・・・・・・・・91
5	「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備・・・・・・・・・102
V Á	<u> </u>
	占権・証価の実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1 7

I はじめに

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表しなければならない、とされています。また、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るもの、とされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明 責任を果たしていくため、本市教育委員会が行った主な施策・事業の取組の状況をまとめたもので す。

く参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抄)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

- 第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
- 2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たつては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象及び方法

本市の教育に関する考えや、学校教育に関する主な施策、生涯学習に関する主な施策について、広く市民の皆様に知っていただくことを目的に策定した「令和3年度教育行政方針」に記載されている5つの基本的方向性と、その具現化を図る53の事業について、点検・評価の対象としています。

【令和3年度教育行政方針】

<基本的方向性>

- 1 12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成
- 2 グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成
- 3 人生 100 年時代を輝き続ける力の育成
- 4 スクール・コミュニティによる連携・協働の充実
- 5 「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備

点検・評価の実施に当たっては、施策や事業に対する取組の状況を明らかにし、課題等の分析を 行いました。

また、教育に関し、学識経験を有する者の知見の活用を図るため、さいたま市教育行政点検評価委員会を設置しています。

くさいたま市教育行政点検評価委員会委員> (敬称略)

職	氏 名	役職等
委員長	(ひらさわ なこ) 平澤 奈古	元さいたま市教育委員
委員	(はしもと まさはる) 橋本 正晴	青少年育成さいたま市民会議常任理事
委員	(みぞぐち けいこ) 溝口 景子	さいたま市PTA協議会会長

3 「点検・評価」の構成

- ◆ 各事業の具体的取組と実績・成果、今後の方向性 令和3年度の主な事業について、その取組と実績・成果、今後の方向性を示しました。
- ◆ 教育委員会の自己評価 各事業の取組と実績・成果等を踏まえ、自己評価をまとめました。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた自己評価としました。
- ◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見教育行政点検評価委員会委員の意見をまとめました。

Ⅱ 教育委員の活動状況(令和3年度)

〈教育長・教育委員〉

職	教育長	教育長 職務代理者	委員	委員	委員	委員
(ふりがな)	(ほそだ まゆみ)	(おおや ゆきお)	(いしだ ゆうせい)	(のがみ たけとし)	(たけだ ちあき)	(やなぎた みゆき)
氏 名	細田眞由美	大谷幸男	石田有世	野上武利	武田ちあき	柳田美幸

1 令和3年度の教育委員の活動概況

教育委員会では、教育委員会会議や学校訪問、各研究会等において、各委員がそれぞれの専門性や識見を発揮しながら、教育行政の推進のために活動しています。また、市長と教育委員会とが重点的に講ずべき施策等について協議・調整を行う場である総合教育会議は、市長の求めに応じて7月及び3月に開催されました。

教育委員会会議については、定例会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時会を開催します。 令和3年度は、定例会を11回開催しました。会議に諮られた議案数は計69件で、条例・規則に関する 議案19件、人事に関する議案24件、予算に関する議案2件、教科用図書採択に関する議案6件、契約 に関する議案10件、点検評価その他の議案8件について審議しました。

教育長・教育委員の学校訪問は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、65 校のみの実施となりましたが、校内、各教室等における感染防止対策の状況を確認し、学習・生活環境を把握したほか、授業を参観するなど、教育活動全般にわたり視察を行いました。また、校長や副校長・教頭から、学校運営における課題やコロナ禍における学校の現状、児童生徒の様子などについて聞き取りを行い、児童生徒に寄り添った対応を行うよう助言しました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、予定どおりに実施できなかった催し等もありましたが、 感染防止対策を講じた上で、教科用図書調査研究会、教育に関する基本的な方針となる「教育行政方針」 策定のための検討会を実施したほか、教育経営研修の講評、管理職選考試験の面接や教育研究会研修大会 の視察等を行いました。

新型コロナウイルス感染症への対応については、教育委員会会議等において、適宜、学校や社会教育施設における感染拡大防止についての助言や提案を行ったほか、事務局から感染者確認の報告を受け、児童生徒や保護者に対して適切な対応がとられているか確認を行いました。

2 令和3年度の教育委員の主な活動

月	会議	教育長・教育委員の学校訪問	その他教育委員の出席行事等
4月	定例会①		(市立学校入学式)
			※新型コロナウイルス感染症拡大防
			止のため列席見送り
5月	定例会②	野田小、中尾小、大宮別所小、宮原小、	• 点検 • 評価報告書検討会
		土合小、土合中、春野小、芝川小、	
		白幡中、南浦和小、原山中、本太小、	
		大宮東中、本太中	
6月	定例会③	尾間木中、東浦和中、文蔵小、	
		大谷口小、大谷口中、与野東中、	
		東大成小、上木崎小、浦和大里小、	
		岸町小、栄和小、大戸小、	
		木崎小、仲本小、東岩槻小、大門小、	
		泰平小、見沼小	
7月	定例会④	岩槻小、大谷場小、八王子中	• 教科用図書調査研究会
			• 総合教育会議①
8月	定例会⑤		• 教育経営研修講評
9月	定例会⑥		
10月	定例会⑦	植竹小、大宮東小、三室中、大東小、	• 管理職選考試験面接
		片柳中、七里小、東宮下小、片柳小、	
		桜山中、徳力小、宮前中、つばさ小	
11月	定例会⑧	大谷場東小、大牧小、柏陽中、桜木中、	・ 舘岩少年自然の家40周年記念式典
		大久保小、上落合小、春野中、川通中、	• 再任用管理職候補者面接選考
		川通小、北浦和小、道祖土小、	• 教育研究会研修大会
		馬宮東小、日進北小、大宮南小	
12月	定例会⑨	柏崎小、和土小、城南中、新和小	
1月	定例会⑩		・仕事始めの式
			• 成人式
			• 教育行政方針検討会
			• 教育委員会職員表彰式
			• 優秀教職員表彰者との意見交換会
2月			• 人事配置方針検討会
3月	定例会⑪		• 市立小 • 中 • 高等学校卒業式
			• 総合教育会議2

3 教育委員会会議 議案一覧

開催日	議案番号	議案名等
4月22日	22	さいたま市就学支援委員会委員の委嘱及び任命について
4月22日	23	見沼通船堀(西縁)再整備工事請負契約について
	24	さいたま市いじめのない学校づくり推進委員会委員の委嘱及び任命について
5月27日	25	さいたま市立舘岩少年自然の家運営委員会委員の任命について
	26	さいたま市立視聴覚ライブラリー運営委員会委員の任命について
	27	令和3年度教育委員会の点検・評価報告書について
	28	さいたま市教職員健康審査会委員の任命について
	29	さいたま市学校結核対策委員会委員の委嘱及び任命について
	30	さいたま市立教育研究所運営委員会委員の委嘱及び任命について
6月17日	31	さいたま市青少年宇宙科学館運営委員会委員の委嘱について
	32	さいたま市博物館協議会委員の任命について
	33	さいたま市うらわ美術館協議会委員の委嘱及び任命について
	34	さいたま市美術品等選考評価委員会委員の委嘱について
	35	さいたま市図書館協議会委員の任命について
	36	令和4年度使用さいたま市立各特別支援学校教科用図書の採択について
7月29日	37	さいたま市立学校給食センター運営委員会委員の委嘱及び任命について
	38	さいたま市学校災害救済給付金審査委員会委員の委嘱について
	39	令和4年度当初さいたま市立学校教職員人事異動の方針について
	40	令和4年度使用さいたま市立各高等学校用教科用図書の採択について
8月26日	41	令和4年度使用さいたま市立大宮国際中等教育学校用教科用図書の採択について
0/200	42	令和4年度使用さいたま市立中学校用教科用図書の採択について
	43	令和4年度使用さいたま市立浦和中学校用教科用図書の採択について
	44	さいたま市教育委員会会議規則の一部を改正する規則の制定について
	45	さいたま市教職員服務規程の一部を改正する訓令の制定について
	46	さいたま市教員の自己啓発等休業に関する条例施行規則を廃止する規則の制定につ
		いて
	47	さいたま市教員の修学部分休業に関する条例施行規則を廃止する規則の制定につい
		て
	48	さいたま市教職員の給料等の支給に関する規則の一部を改正する規則の制定につい
9月30日		て
	49	さいたま市教職員の通勤手当に関する規則の一部を改正する規則の制定について
	50	さいたま市教職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則の制
		定について
	51	さいたま市教職員の給与に関する条例附則第6項等の規定による給料に関する規則
		の一部を改正する規則の制定について
	52	さいたま市社会教育委員の委嘱について

	53	さいたま市図書館協議会委員の任命について					
	54	さいたま市立三橋小学校第3校舎・給食室棟改築(建築)工事請負契約について					
	55	さいたま市立三橋小学校第3校舎・給食室棟改築(機械設備)工事請負契約について					
	56	さいたま市立大戸小学校(2-1、-2・3-1、-2・14棟) リフレッシュ改修					
		(建築) 工事請負契約について					
	57	さいたま市立大戸小学校(2-1、-2・3-1、-2・14棟) リフレッシュ改修					
		(機械設備)工事請負契約について					
	58	 議決事項の一部変更について(見沼通船堀(西縁)再整備工事請負契約)					
10月28日	59	さいたま市いじめのない学校づくり推進委員会調査専門員の委嘱について					
	60	さいたま市公民館運営審議会委員の委嘱について					
	61	さいたま市立視聴覚ライブラリー運営委員会委員の委嘱及び任命について					
	62	令和3年度さいたま市教育功労賞表彰について					
	63	令和3年度さいたま市優秀教職員表彰について					
	64	行政情報一部開示決定に係る審査請求について					
	65	行政情報開示決定に係る審査請求について					
	66	さいたま市立針ヶ谷小学校(1-1、-2、-3・3・30棟)リフレッシュ改修(建					
		築)工事請負契約について					
	67	舘岩少年自然の家中規模修繕(建築)工事請負契約について					
	68	舘岩少年自然の家中規模修繕(機械設備)工事請負契約について					
	69	舘岩少年自然の家中規模修繕(電気設備)工事請負契約について					
12月23日	70	さいたま市教職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例施行規則の一部を改正する					
		規則の制定について					
	71	令和4年度全国学力・学習状況調査について					
	72	行政情報不開示決定に係る審査請求について					
	73	行政情報開示決定に係る審査請求について					
	74	令和4年度使用さいたま市立各特別支援学校教科用図書の採択(追加分)について					
	1	令和4年度教育行政方針について					
1月20日	2	令和3年度さいたま市一般会計補正予算(教育費)について					
17200	3	令和4年度さいたま市一般会計予算(教育費)について					
	4	行政情報一部開示決定に係る審査請求について					
	5	さいたま市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則の制定について					
	6	さいたま市教育委員会の所管する行政手続等におけるさいたま市情報通信技術を活					
		用した行政の推進に関する条例施行規程の制定について					
	7	さいたま市教育委員会指定管理者審査選定委員会規則の一部を改正する規則の制定					
3月17日		について					
3/11/10	8	さいたま市立小・中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則の制定につ					
		NC					
	9	さいたま市学校結核対策委員会規則の一部を改正する規則の制定について					
	10	さいたま市いじめのない学校づくり推進委員会規則の一部を改正する規則の制定に					
		ついて					

11	さいたま市教育職員の管理職手当に関する規則の一部を改正する規則の制定につい
	て
12	さいたま市教育職員の管理職員特別勤務手当に関する規則の一部を改正する規則の
	制定について
13	さいたま市美術品等選考評価委員会規則の一部を改正する規則の制定について
14	さいたま市教育委員会事務局及び教育機関の課長(課長相当職を含む。)以上の人事
	について
15	さいたま市教職員(管理職)の人事について
16	さいたま市いじめのない学校づくり推進委員会調査専門員の委嘱について

Ⅲ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応(令和3年度事業対象)

1 感染症拡大防止に向けた主な対応

◇取組名	. 中/圭 . ct·田
• 具体的取組	• 実績 • 成果
◇感染症対策(消毒等)【健康教育課】	• 学校での感染症対策を徹底するため、国の補助事業を活用し、
	各学校の実情に応じた感染症対策用品の購入予算を全ての市
	立学校に配当した。
	・各学校では実情に応じた感染症対策用品を購入し、児童生徒・
	教職員の感染防止に努めた。
	・学校で陽性者が発生した際に、健康教育課職員が可能な範囲
	で消毒を行った。また、必要に応じて消毒業者による消毒作
	業を実施した。
◇ハイブリッド型授業の実施【指導 1 課】	・児童生徒の学びを止めることなく、学校の教育活動を継続す
・学校における通常授業とタブレット等を活	ることができた。
用した自宅でのオンライン授業(双方向で	• 不登校や療養中の児童生徒の学習支援にも繋がった。
の授業)の併用	・オンライン授業の出欠の扱いについては、「出席停止」として
	記録し、「欠席日数」としては記録しないこと、及び「出席停
	止」とすることが進級・進学、成績等において、不利益を被る
	ことがない旨を、直接保護者宛てにメールを発出し、安心し
	ていただけるよう対応した。
	・出欠の扱いについては、オンライン授業を「出席」とするこ
	とができるよう、文部科学省と議論を重ねた。
	・令和3年10月12日(火)に市長と教育長が、文部科学省
	を訪問し、指定都市市長会による「新型コロナウイルス感染
	症の感染拡大防止を目的としたオンライン授業に係る出席停
	止の取扱いに関する指定都市市長会緊急提言」を鰐淵洋子政
	務官に手交し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を
	目的としたオンライン授業に関して、「出席停止」とは異なる
	対応を検討するよう要請した。
	・その結果、令和3年10月22日(金)付けで文部科学省か
	ら新たな通知があり、出欠の扱いの変更はないが、各自治体
	の判断により、指導要録の「出席停止・忌引等の日数」を記入
	する欄の名称を変更することが可能となった。
	・本市では、オンラインを活用した学習の指導の(オンライン
	を活用した特例の授業)名称を「オンライン特例授業出席日
	数」として指導要録に位置づけ、オンライン授業に出席した
	日数を明確にした。

Ⅳ 点検・評価の結果(令和3年度事業対象)

1 12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成

知識・技能、思考力・判断力・表現力等の『認知能力』と、学びに向かう力やものごとをやり抜く力等の『非認知能力』を合わせた「真の学力」をはぐくみ、将来にわたって新たな価値を生み出す力の育成に取り組みました。また、保育所・幼稚園等と小学校での教育が円滑に接続されるよう、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた教育活動の一層の充実を図るとともに、全ての市立学校の特色を生かし、学校種間の系統的な連携・接続を生かした教育活動の展開に取り組みました。

番号	事業名	主管課	ページ		
(1)	「さいたま市 GIGA スクール構想」における ICT を活用した学び	教育研究所	11		
	の改革				
(2)	全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現	指導 1 課	13		
(3)	アクティブ・ラーニングの推進 Plan The Next	指導1課	14		
(4)	読解力向上教育のための Plan The Next	指導 1 課	15		
(5)	「さいたま STEAMS 教育」の推進	指導 1 課・高校教	17		
		育課			
(6)	学校への訪問を通じた授業力向上 Plan The Next	指導 1 課	19		
(7)	さいたま市学習状況調査等の結果を活用した教育指導の充実	教育研究所	20		
(8)	高い志を持ち世界で活躍する人材を育成する市立高等学校「特色あ	高校教育課	23		
	る学校づくり」				
(9)	舘岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の推進	舘岩少年自然の家	25		
(10)	保育所・幼稚園等・小学校の連携の推進	指導1課	28		
(11)	「さいたま市小・中一貫教育」 Plan The Next	指導1課	29		
(12)	個別最適な学びと協働的な学びを実現する小学校35人学級の推進	学校施設管理課•	30		
		教職員人事課			
(13)	中・高の連続性を持った教育の推進	高校教育課	31		
(14)	児童生徒一人ひとりへきめ細かな支援を行うスクールアシスタン	教職員人事課	33		
	トの配置				
◆ 教育委員会の自己評価					
◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見 3					

1(1)「さいたま市GIGAスクール構想」におけるICTを活用した学びの改革

「GIGA スクール構想」により整備した高速大容量のネットワークと1人1台端末に関わるICT機器の整備を行うとともに、全教職員のICTを活用した学習指導のスキルアップや各校のエバンジェリスト※1の育成を図る。

具体的取組	実績・成果
◇ICT 機器の整備	・児童生徒増における1人1台端末の追加整備
・市立小・中学校の児童生徒増分における1人1台端末の追	小学校43校、中学校3校 計489台
加整備	(●令和3年5月1日の児童生徒数に対し
	100%)
・市立小・中学校の学級増分における充電保管庫の追加整備	• 学級増における充電保管庫の追加整備
	小学校25校、中学校14校 計53台
• 大型提示装置の整備	• 市立中学校普通教室への整備
	全58校 計857台
◇教職員のICT活用指導力の向上	
・エバンジェリスト研修の実施	・「教職員のICT活用状況調査」では、「校務や教
オンライン会議で計10回実施	材作成にかかる時間を短縮できた」と回答した
後日視聴含め各回714人参加	割合が、小・中・特別支援学校全体で、
・教師カパワーアップ講座「ICT Style」の実施	88.2%となった。(令和2年度の実績値に対し
教職員のIT スキルに係る調査の実施	て、+16.7ポイント)
Can Do 調査【初級編】、【中級編】、【チャレンジ編】	年度 R2 R3
・「教職員のICT活用状況調査」の実施	
・「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の実	小・中・特別支援学校 71.5% 88.2%
施	
◇「さいたま市GIGA スクール構想」に係る取組	各種会議実績:
・推進本部会の実施	・台煙云磯天順・ 推進本部会(7回)、プロジェクトチーム会議(3
・プロジェクトチーム会議の実施	回)、「さいたま市スマートスクールプロジェク
・「さいたま市スマートスクールプロジェクト」※2会議の	ト」会議(3回)、6つのワーキンググループ会
実施	議(毎週1回程度)
各ワーキンググループ会議の実施	• 成果:
	「『さいたま市 GIGA スクール』活用応援ペー
	ジ」の開設、 L-Gate 内のプラットフォーム再
	構築、「さいたま市GIGA スクール構想」におけ
	る教師用マニュアルの作成・更新
※4 エバング・ロフトとけ「さいたままのの 4 フカー川 様相」	

※1エバンジェリストとは「さいたま市 GIGA スクール構想」について、積極的に学び、自校に広め、伝える教員のこと。(令和3年度末714人)

※2さいたま市スマートスクールプロジェクトとは、児童生徒の学習履歴や出席情報等の様々な教育データを集め、可視化して分析するスクール・ダッシュボードの開発を目的としたプロジェクトのこと。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

- ・「さいたま市 GIGA スクール構想推進本部会」や「さいたま市スマートスクールプロジェクト共同研究会」を通して、「学びの自律と個別最適化」「学びの探究化」「学校の BPR※3」の実現に向けた「ICT を活用した学び」と、スクール・ダッシュボードの検証、大学教授や企業との共同研究による「データの利活用」の2つのエンジンで、「さいたま市 GIGA スクール構想」を推進していく。
- 「ICT を活用した学び」について、「全ての教科で、できることから」活用する段階から「教科の学びを深める」活用へ、そして「教科の学びをつなぐ」活用へとフェーズを変える。そのために、選択課題への取組と、「学びの自律と個別最適化」「学びの探究化」への授業改善を図るための「学びのポイント」を作成し活用する。
- デジタルを活用した実効性のある業務改善に取り組み、「学校のBPR」を推進する。
- ・管理職やエバンジェリストの協力を得ながら、学校のデータ利活用のニーズを調査・反映しながらプロトタイプの作成と、その検証に基づくさいたま市スクール・ダッシュボード(仮称)の要件定義を行い、教育データの利活用を推進する。
- ・小・特別支援学校への大型提示装置の整備、及びデータ量増加に対する通信の安定化を図るためのネットワーク回線の増強を行い、活用推進の環境を整える。
- ※3 BPR (ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)とは・・・単なる業務改善でない根本からの再構築のこと。

1(2)全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現

社会状況の変化や児童生徒が多様化する中で、決して誰一人取り残さないことを公立学校の責務とし、 児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、社会をよりよく生きる資質・能力を育成する観点から、 個別最適な学びの実現を図るための環境整備等を進める。

具体的取組	実績・成果
◇学習が最適となるよう自ら調整する中で、分かることの喜びや充実感を味わわせる新しい授業についての研究の推進・研究指定校の委嘱・実践モデル校の委嘱	研究指定校を小学校2校、中学校2校の計4校委属し、研究を推進した。実践モデル校を小学校8校、中学校5校の計13校委嘱し、研究を推進した。
◇一人ひとりが学習に取り組むための教育環境整備の推進・スクールミーティングにおける資料提供・学習スペース設置の推進	 スクールミーティングにおいて、個別最適な学びの実現に向けた具体策を記載した資料を、小・中学校の校長に配布するとともに、資料をもとに自校の取組を共有し合った。 自律的に学習を進めたり学習の悩みを相談したりできる「学習スペース」を設置した学校の割合が85%を超えた。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

- ・指導訪問等において指導・助言をすることで、ICT環境を最大限活用し、学校生活における多様な学 びの場の設定や教育環境の整備の充実を図る。
- 引き続き、研究指定校や実践モデル校において、自ら学習が最適となるよう調整する中で、分かること の喜びや充実感を味わわせる新しい授業について研究を推進する。

1 (3) アクティブ・ラーニングの推進 Plan The Next

「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実することで、「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点からの授業改善」を推進する。

具体的取組	実績・成果
◇「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」の推進・「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」実践事例 集の配布・指導が問等における指導・講評	・全ての教員がICTを活用した「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」を実践することにより、「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点からの授業改善」が浸透した。 ・「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」について肯定的な回答をした児童生徒の割合が88%を超えた。 ・「生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると
	思う」について肯定的な回答をした児童生徒の割合が、87%を超えた。
◇研究指定校による成果の周知	・常盤北小学校、西原中学校において、「主体的・
・研究発表会の実施	対話的で深い学び (アクティブ・ラーニング) の 視点からの授業改善」をテーマとした研究発表 会を実施し、研究の成果を広く周知した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

- ・優れた授業や取組をプラットフォームで積極的に共有するとともに、学校訪問等で授業改善についての 具体的な指導・助言を行うことで、引き続き「さいたま市『アクティブ・ラーニング』型授業」を推進 する。
- 「学力向上ポートフォリオ」※を活用して、全ての児童生徒に基盤となる学力の着実な定着を図っていく。
- ・児童生徒のプレゼンテーション能力を高め、自信をもって学びを表現できるようにすることで、多様な 意見を認め合いながら協働的に学習を進めていけるようにする。
 - ※学力向上ポートフォリオとは・・・各学校において、実態を把握し、PDCAサイクルに基づく検証、改善を行いながら学力向上に取り組むために作成しているものと、教育委員会から各児童生徒に配布している、教科・領域ごとに得意・不得意などを示したものの双方を指す。

1 (4) 読解力向上教育のための Plan The Next

社会の要請や国の動向を受け、国語科をはじめとした全ての教育活動の中で、様々な情報や文献を「関連付けて読む」「比較して読む」などの活動を充実させ、従来型の読解力のみならず、PISA型読解力※1を育成する。

具体的取組	実績・成果
◇さいたま読解力向上教育における「重点的に育成を図る読	・児童生徒の読解力の状況や研究指定校における
む力」の確定	授業実践等を踏まえ、基盤となる「本や文章に向
	き合って読み深める力」と今日的に求められる
	「デジタルや紙の違いにかかわらず複数のテキ
	ストを比較・関連させながら読み込む力」とにつ
	いて、7つの視点を明確にした。
	・全国学力・学習状況調査の国語「読むこと」に係
	る調査問題において市平均が全国平均を 4.4 ポ
	イント上回った。
◇OECD が実施する PISA の学校向け調査 (PISA Based	・ 令和2年度に浦和中学校において実施した
Test for Schools) への参加	PISAの学校向け調査(PISA Based Test for
・令和2年度実施の結果報告(7月30日(金))	Schools)の結果について、OECD 教育スキル
・ 令和3年度の調査実施	局の担当者も参加する中、報告会が行われ、浦和
大宮南中学校(令和4年3月1日(火))	中学校の結果に対して高い評価を得た。
浦和中学校(令和4年3月4日(金))	・令和3年度の調査について、浦和中学校に加え
大宮国際中等教育学校(令和4年3月5日(土))	て、大宮南中学校と大宮国際中等教育学校にお
	いて、 CBT※2方式で実施した。
◇「さいたま読解力向上研究指定校」における研究の推進	・研究指定校(中尾小・与野本町小・大谷小の小学
・読解力向上教育について講義	校3校、三室中・上大久保中・大宮東中の中学校
・研究授業における指導	3校)において、ICTを効果的に活用した取組や
•国立教育政策研究所「令和3年度教育課程実践検証協力校	教科横断的な読解力向上のための授業改善につ
事業(E-Assessment)」に参加	いて研究を推進した。
	•「令和3年度教育課程実践検証協力校事業(E-
	Assessment)」に研究指定校である三室中学校
	及び中尾小学校が参加し、国の CBT システムを
	活用した問題作成・検証授業等に取り組んだ。
◇「読解力向上プロジェクトチーム」の設置	・市立小・中・高等学校の管理職及び教員の計12
・会議の開催(令和4年2月16日(水))	名に対して、読解力向上プロジェクトチームの
	委員を任命し、読解力向上に資する資料等の収
	集を行った。

- ※1 PISA 型読解力とは、「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、テキストを理解し、利用し、評価し、熟考し、これに取り組む」と、OECDが定義したデジタルコンテンツを含む様々な情報を読み解く能力のこと。
- ※2 CBT とは、コンピュータ・ベースド・テスティングのことで、コンピュータの画面に問題文が表示され、それに対する回答をマウスやキーボード等で行う試験のこと。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果	
なし	なし	

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

- ・全ての研究指定校において、公開授業及び研究協議を伴う発表会を行い、教科横断的な視点を踏まえた 効果的な授業研究やカリキュラム開発の成果を全市的に普及する。
- ・幅広く読解力向上に資する教材等を収集・活用するためのプラットフォーム「読解力向上 Activities」をネットワーク上に整備し、教員の実践的な指導力の向上を図る。
- ・本市独自の「読解力チャレンジカップ」を開催し、児童生徒がより高いレベルの読解力に挑戦できる学びの機会を提供する。

1 (5)「さいたまSTEAMS教育」の推進

各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な教育を推進することで、科学技術分野の発展や革新を支え、新たな価値を創造し、未来社会をリードする人材の育成や複雑に変化する現代社会において、自己実現できる市民の育成を目指す。

具体的取組	実績・成果
 ◇フォーラムの開催 ・さいたま市20周年記念 希望(ゆめ)実現プロジェクト教育フォーラムの開催 実施日 7月6日(火)会場 さいたま市立大宮国際中等教育学校内容 第1部 「さいたまSTEAMS教育」※1の概要説明 SPECIAL TALK教育対談第2部 「STEAMS TIME※2」について「STEAMS TIME」授業体験コンテンツライブラリーについて 	 SPECIAL TALKでは、教育長とソフトバンクロボティクス株式会社取締役兼 CMO の蓮実一隆氏が「育てたい STEAMS 人材」等について対談を行った。参加者の 95%が「育てたい STEAMS 人材」をイメージすることができたと回答した。 「STEAMS TIME」授業体験では、大宮国際中等教育学校の田村教諭を講師として、ペーパーブリッジ※3をテーマに授業体験を行った。参加者の 88%が「STEAMS TIME」が楽しみになったと回答した。 ・フォーラムを通して参加者の 94%が「さいたまSTEAMS 教育」について理解を深めることがで
 ◇授業プログラムの構築 「さいたまSTEAMS 教育」カリキュラム作成部会の開催 ・第1回 5月 7日(金) ・第2回 7月 2日(金) ・第3回 10月20日(水) ・第4回 11月10日(水) 	きたと回答した。 ・令和4年度の「STEAMS TIME」実施に向けて 学習コンテンツを 26 本作成した。 ・「STEAMS TIME」のポータルサイトである、 「STEAMS TIME」コンテンツライブラリーを 教職員ポータルサイト上に開設し、学習コンテ ンツを掲載した。
◇研究委嘱校による研究発表・日進小学校 10月13日(水)・日進中学校 11月 2日(火)・大宮北小学校 11月19日(金)・大宮北中学校 令和4年1月19日(水)	・大宮北高等学校を中心としたグループの小・中学校がSTEM分野を幹とした研究発表を行い、成果を広く周知した。
◇「STEAMS TIME」に係る研修会・12月22日 (水)・令和4年3月8日 (火)	・市立小・中学校の「STEAMS TIME」推進に係る教職員を対象に、研修会を2回オンラインで実施した。

- ※1 「さいたまSTEAMS教育」とは、「STEAM教育」のScience (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Art (芸術・リベラルアーツ)、Mathematics (数学)に本市独自にSports (スポーツ)を加えた各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科等横断的な教育のこと。
- ※2 「STEAMS TIME」とは、さいたま市立小・中学校の小学校3年生から中学校3年生までの児童生徒を対象と したプログラミング的思考や創造性をはぐくむ探究的な学習のこと。
- ※3 ペーパーブリッジとは、紙を使って折り方やデザインなどを工夫し、より強度の強い橋を作る活動のこと。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇研究委嘱校による研究発表	・大宮北小学校は、予め研究授業を録画し、参加者
•大宮北川学校 11月19日(金)	が事前に視聴した上で、当日オンラインで研究
•大宮北中学校 令和4年1月19日(水)	協議会を実施した。
	・大宮北中学校は、感染者数急増の影響で、校内研
	究授業会に切り替えて実施した。研究協議会で
	は、少人数ながら活発な話合いが行われた。

^{*}新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

- ・令和4年度は、市立浦和高等学校を中心としたグループがSTEM分野、市立浦和南高等学校を中心としたグループがSports(スポーツ)分野に関する研究発表を行う。
- ・各学校より、実践事例(ベストプラクティス)を収集し、「STEAMS TIME」コンテンツライブラリー の内容の充実を図る。

1 (6) 学校への訪問を通じた授業力向上 Plan The Next

児童生徒の「真の学力」を育成するため、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等をはぐくむとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実を図る。

具体的取組	実績・成果
◇指導主事等による指導が問 ・教員の授業観察を通して、教育課程や学習指導、その他教育活動全般に関する専門的事項についての指導・助言	・緊急事態宣言下の9月を除き、全ての市立学校に 訪問し、指導・助言を行うことで、教職員の資質 の向上と学校教育の充実を図ることができた。
◇校長の要請に基づく要請が問・教科等の研修に対する具体的な指導・助言・「学力向上カウンセリング学校が問」による指導・助言	 ・校長の要請に基づいて学校に訪問し、指導・助言を行うことで、教職員の資質の向上と学校教育の充実を図ることができた。 (教科等の研修) ・小学校66校、中学校38校からの要請があり、年間延べ494回の指導の要請に応えた。 (学力向上カウンセリング学校訪問) ・小学校30校、中学校9校からの要請があり、年間延べ39回の指導の要請に応えた。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇指導主事等による指導訪問	・緊急事態宣言下の9月に実施予定だった、小学校
教員の授業観察を通して、教育課程や学習指導、その他	8校及び中学校9校は、「管理職による指導を行
教育活動全般に関する専門的事項についての指導・助言	い、報告書を提出」又は要請に応じた「指導案に
	よる指導」により、指導・助言を行うことで、教
	職員の資質の向上と学校教育の充実を図ること
	ができた。

^{*}新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

- 「指導訪問」では、教員同士が協議を通して学びを深める中で明らかとなった課題に対して専門的な指導・助言を行い、教員の指導力の一層の向上を図る。
- ・「要請が問」では、各学校の課題の解決を支援するため、実状に応じた具体的な指導・助言を引き続き実施する。
- •「全国学力・学習状況調査」等の結果を活用した「学力向上カウンセリング学校訪問」を引き続き実施する。

1 (7) さいたま市学習状況調査等の結果を活用した教育指導の充実

全国及び市独自の学習状況調査の結果を把握・分析し、教育施策の検証改善を行うとともに、 実態に応 じた指導方法の工夫改善等を行い、児童生徒の学力の向上及びよりよい生活習慣の確立を図る。

具体的取組	実績・成果				
◇調査の実施及び調査結果の活用	・教科に関する調査において、小・中学校ともに、				
「全国学力・学習状況調査」	引き続き、全ての実施教科で全国や大都市、埼玉				
実施日:5月27日(木)	県の平均正答率を上回った。				
対象:市立小学校・特別支援学校小学部6年	(※p22の表を参照)				
市立中学校・中等教育学校前期課程・特別支援学校	・児童生徒質問紙調査においても、自尊意識に関す				
中学部3年	る質問項目で、肯定的な回答の割合が、全国を上				
く児童生徒に対する調査>	回る結果が続いている。				
・教科に関する調査 国語、算数・数学	(※p21 のグラフ参照)				
• 児童生徒質問紙調査					
<学校質問紙 問 音 一					
◇「学力向上ポートフォリオ(学校版)」の作成・活用	• 学力向上目標を「知識及び技能」「思考力、判断				
1次アップ:7月上旬に各学校のWEBサイトで公開	力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の				
2次アップ:11月に中間評価版を各学校のWEBサイト	育成を目指す資質・能力の3つの柱に整理して				
で公開	設定できるようにした。				
・3次アップ:令和4年3月に振り返り等を記載し、各学校	・全国学力・学習状況調査結果を基に、中間評価を				
がWEBサイトで公開	実施し、分析結果を反映するようにした。				
◇「学習状況調査研修会」の実施	・各学校が自校の調査結果を分析し、「学力向上ポ				
実施日:10月12日(火)	ートフォリオ(学校版)」の中間評価を実施した。				
対 象: 各校の学習状況調査担当者1人	・オンライン研修とすることで担当者の移動時間				
実施内容:全国学力・学習状況調査の結果分析と調査結果の	の削減を図るとともに、研修会を録画し後日視				
活用について	聴ができるようにした。				
「令和3年度さいたま市学習状況調査」の説明	•研修会後のアンケート項目「本研修の内容につい				
	て理解する(意識を高める)ことができた」に対				
	し90%以上の教職員が肯定的に回答した。				

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組 実績・成果

◇調査の実施及び調査結果の活用

「さいたま市学習状況調査」

実施期間: 12月15日(水)~令和4年1月14日(金)

拉 象:全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校全学

年

〈児童生徒に関する調査〉

・生活習慣等に関する調査

小学校1年生~中学校3年生

◇「学力向上カウンセリング学校訪問」の実施

実施期間: 10月18日(月)~令和4年1月28日(金)

実施内容: 令和3年度全国学力・学習状況調査の結果を基

にした、経年変化分析結果の提供及び分析結果

を基にした授業改善への支援・助言

- ・新型コロナウイルス感染拡大を鑑み、「生活習慣 等に関する調査」のみの実施とした。
- ・1人1台端末を活用した調査方法で実施した。実 施の際は、学校内だけではなく、家庭での実施も 可能とした。
- ・調査結果を基に、よりよい生活習慣等の確立に向 けた「児童生徒・保護者向けリーフレット」を配 布し、家庭への啓発を行った。

訪問した学校数 小学校:30校

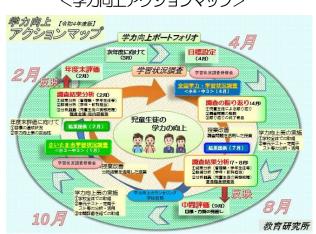
中学校: 9校

•訪問後のアンケート項目「調査結果を授業改善や 生活習慣等の改善の指導に活用できそうだ」に 対し約95%の教職員が肯定的に回答した。

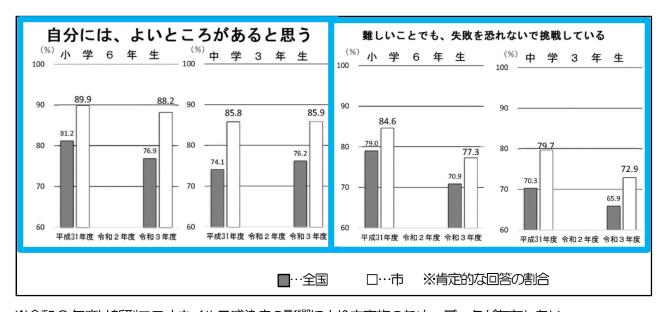
*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

なし

- 国と市の調査のサイクル、「学力向上ポートフォリオ(学校版)」のサイクル及びそれぞれの関係につい。 て示した「学力向上アクションマップ」を活用し、調査の分析結果を学力向上ポートフォリオに反映で きるようにする。
- 「学力向上ポートフォリオ(学校版)」が学校の自己評価システムシートに位置付けられたことに伴い。 様式を変更し、各学校が学校全体で学力向上に取り組むことができるようにする。
- •「さいたま市学習状況調査」の CBT 化に向け、「学力に関する調査」実施後即座にデータの整理・分析 を行うなど、データの利活用に向けた研究を行う。



<学力向上アクションマップ>



※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施のため、データが存在しない。

平成31年度~令和3年度全国学力・学習状況調査

教科に関する調査の平均正答率一覧【小学校】(公立)

()内は全国平均との比較

(単位:%)

国語	全 国	さいたま市		埼玉県		大都市	
H31	63.8	67	(+3.2)	64	(+0.2)	63.9	(+0.1)
R2	-	-		-		-	
R3	64.7	67	(+2.3)	64	(-0.7)	65.9	(+1.2)

算数	全 国	さいたま市		埼玉県		大都市	
H31	66.6	69	(+2.4)	65	(-1.6)	67.9	(+1.3)
R2	_	-		ı		-	
R3	70.2	72	(+1.8)	68	(-2.2)	71.7	(+1.5)

教科に関する調査の平均正答率一覧【中学校】(公立)

()内は全国平均との比較 (単位:%)

国語	全 国	さいたま市		埼玉県		大都市	
H31	72.8	76	(+3.2)	72	(-0.8)	73.1	(+0.3)
R2	1	_		-		-	
R3	64.6	67	(+2.4)	64	(-0.6)	65.4	(+0.8)

数学	全 国	さい	たま市	埼	玉県	大	部市
H31	59.8	63	(+3.2)	58	(-1.8)	60.5	(+0.7)
R2	-	-		-		-	
R3	57.2	60	(+2.8)	56	(-1.2)	58.2	(+1.0)

[※]令和2年度は、実施していないため「-」としている。

1 (8) 高い志を持ち世界で活躍する人材を育成する市立高等学校「特色ある学校づくり」

これまで取り組んできた、市立高等学校「特色ある学校づくり」計画をさらに充実・発展させるととも に、市立高等学校の強みを活かした取組を推進していく。

• 中等教育学校については2(2)「中等教育学校におけるグローバル人材の育成」に掲載

具体的取組	実績・成果
◇浦和高等学校・中高一貫教育校として教育課程の編成を工夫するなど、教育活動を充実させる。進学実績の更なる向上を目指す。	・内部進学生と高校入学生がお互い切磋琢磨できる環境を活かし、東京大学合格をはじめ、国公立大学に 100 人以上が合格するなどの優れた進学実績を収めた。
◇浦和南高等学校・生徒の進路実現を目指し、進学重視型単位制力リキュラムの更なる充実に努める。・「スポーツを科学する生徒」の育成に取り組むとともに、人工芝グラウンドを活かし、地域連携型高校としての取組を推進する。	 ・個のニーズに応じた選択科目を充実させ、オンラインを併用したハイブリッド型授業の実施などICTを有効に活用し、授業の質の向上を図った。 ・人工芝グラウンドを含む校庭を地域に239回開放した。 ・Ai GROW※1で全校生徒954人のコンピテンシー※2を計測し、SPLYZA※3を活用した4部活動の生徒を比較しながら、効果的・効率的な指導法について研究した。
◇大宮北高等学校・理数科設置8年目、SSH※4指定校である実績を活用し、さいたまSTEAMS教育の研究校として、理数教育の充実や発展に努める。・科学人材育成のため、次年度のSSH指定校申請を行い、第2期指定を目指す。	 ・オンラインを含む、全国トップクラスのICT教育環境を活かし、学習プログラムに取り組んだ。 ・さいたまSTEAMS教育の中核を担い、小・中学校へのアウトリーチだけでなく、教職員向け研修会を設定するなど新たな試みに挑戦した。 ・教育課程の工夫や新たなプログラムの計画などを行い、令和4年3月24日(火)にSSH指定校に内定した。
 ◇ ICTと実体験のバランスの取れた教育の充実 ICTを効果的に活用し、海外都市との体験的な交流を通して、協動的な学びを実現し、多様な他者と共に問題の発見や解決に挑む資質・能力を育成する。 	 ・ピッツバーグ市との交流事業において、双方向会議システムを用いて、市立高校生21人がデュケイン大学のサマープログラムに参加し、ファイルの同時編集機能等を活用して現地の学生と共に成果物の作成を行った。 ・最先端イノベーションプログラム※5において、市立高校生21人が双方向会議システムを用いて事前・事後学習を行ったり、シリコンバレーの起業家に対して企業プレゼンをしたりするなど、効果的な体験プログラムを行った。

- ※1 Ai GROW とは・・・スマートフォンやタブレットを用い、生徒・学生の資質・能力を可視化・定量化する教育機関向け評価アプリのこと。
- ※2 コンピテンシーとは・・・資質、能力、転じて行動特性のこと。
- ※3 SPLYZAとは・・・スマートフォンやタブレット、パソコンで撮影した映像を用い、課題を分析したり複数で 共有できたりする画像解析アプリのこと。
- ※4 SSHとは・・・文部科学省の認定を受け、先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について 大学との共同研究や、国際性を育むための取組を実践する高等学校等のこと。

※5 最先端イノベーションプログラムとは・・・選抜された市立高校の生徒がシリコンバレーを訪問し、スタンフォード大学での講義や、Google 等の世界をリードする I T企業のワークショップに参加するプログラム。令和3年度はオンラインで実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇浦和高等学校	・インターアクト部が全国大会で5回目の優勝を
・ディベートの各大会のオンライン実施	果たした。
□ ◇大宮北高等学校	•「福島復興学」は、フィールドワークの代わりに、
• SSH指定校事業	福島県出身の教師による学習会を実施した。
「福島復興学」	「SSH台湾サイエンス研修」は、オンラインを
「SSH台湾サイエンス研修」	活用して3回実施した。
「臨海フィールドワーク」	・「臨海フィールドワーク」は、代替プログラムと
	して、お茶の水女子大学の海洋教育促進プログ
	ラムに参加した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

- ・大宮北高等学校のSSH指定校事業のうち、埼玉大学等の大学基礎講座が中止となった。
- 「最先端イノベーションプログラム」とピッツバーグ市の大学へのサマーキャンプ生徒派遣が中止となった。

- ・各高等学校のそれぞれの特徴を活かした教育活動をさらに充実・発展させ、多様化する生徒・保護者の ニーズに的確に応え、With コロナ、After コロナの予測不可能な時代にあっても、高い志を持ち世界で 活躍する人材を育成する学校づくりを目指す。
- ・「さいたま市 GIGA スクール構想」の本格実施を踏まえ、これまでの対面授業とICTを活用した授業とのベストミックスを図るとともに、教職員のICT活用力及び指導力の向上を図る。

1 (9) 舘岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の推進

「自然に触れ、自然に学び、自然で鍛える」という基本理念に基づき、全ての市立小・中学校が館岩少年自然の家を活動の拠点として、「自然の教室」を実施する。

 ○ 「自然の教室(夏季)」の実施 ・ 実施分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	具体的取組	実績・成果
・実施月	◇「自然の教室(夏季)」の実施	利用の実績について
参加した。 ・利用の効果について(全校の引率責任者対象アンケート) 自然体験活動の差成度では、「十分達成 83%」、「帰れ達成 33%」、「やや不十分1%」 との回答があった。 児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成 66%」、「棚な適成 33%」、「やや不十分1%」 との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校指導責任者対象 アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての適成建の中には、「十分達成 80%」、「硼な重成 20%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(全校児童生徒対象 アンケート) 自然の数室(冬季)」の実施 ・実施学年・市立中学校2年生 ・実施学・市立中学校2年生 ・実施学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・実施学年…市立小学校5年生及び市立中学校1年生	常時複数校が活動・宿泊を行い、市立小学校
 利用の効果について(全校の51率責任者対象アンケート) 自然林袋話動の達成度では、「十分達成83%」、「概ね達成17%」との回答があった。 児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成66%」、「概ね達成33%」、「やや不十分1%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成80%」、「概ね達成20%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(全校児産生徒対象アンケート) 自然の教室実施前後で行うアンケートでは、肯定的回答割合の増加幅が49 ボイントであった。(全13項目の興間による合計点が、実施前後とも肯定的回答75%以上の児童による)。・利用の実績について(全校の月率責任者対象アンケート) 自然体験活動の達成度では、「十分達成67%」、「概ね達成33%」との回答があった。 ・利用の対果について(全校の月率責任者対象アンケート) 自然林験活動の達成度では、「十分達成67%」、「概ね達成33%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート) 活動プログラムにおける非認い能力の活きがしてついての達成度の中には、「十分達成83%」、「概ね達成17%」との回答があった。・利用アンケート) 活動プログラムにおける非認い能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成83%」、「概ね達成17%」との回答があった。・ ・非認い能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート) 抽出校が末実施の元が数値なし。 	•実施月5月・6月・7月・10月・11月	104 校・中学校1校10,563 人の児童生徒が
ンケート) 自然体験活動の達成度では、「十分達成83%」、「概2章域17%2」との回答があった。 児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成60%」、「概2章域33%」、「やや不十分1%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート) 活動プログラムにおける非認が能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成80%」、「概2章域20%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(全校児童生徒対象アンケート) 自然の教室実施前後で行うアンケートでは、肯定的回答割合の増加幅が49ボイントであった。全13項目の同間による合計点が、実施前後とも肯定的回答75%以上の児童による)。 ・利用の実績について(全校児童生徒対象アンケート) ・実施学年・市立中学校2年生・実施月・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		参加した。
自然体鋭活動の違成度では、「十分達成83%」、「概ね違成17%」との回答があった。 児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成66%」、「概ね違成33%」、「やや不十分1%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての違成度の中には、「十分違成80%」、「概ね違成20%」との回答があった。 ・非認能力の測定について(全校児童生使対象アンケート) 自然の教室実施的後で行うアンケートでは、肯定的回答割合の増助幅が49ポイントであった。(全13項目の質問による合計点が、実施的後とも肯定的回答下の以上にの理解による)。 ◇「自然の教室(冬季」」の実施 ・実施学年・・市立中学校2年生 ・実施引・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		・利用の効果について(全校の引率責任者対象ア
「概な達成 17%」との回答があった。 児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成 66%」、「概な達成 33%」、「やや不十分 1%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校が等責任者対象 アンケート) 活動プログラムにおける 対験があった。 ・利用アンケートについて(全校が事責任者対象 アンケート) 活動プログラムにおける 対験があった。 ・非認知能かの測定について(全校児童生徒対象 アンケート) 自然の数室(冬季)」の実施 ・実施学年・市立中学校2年生 ・実施月・・・・1月 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため 51 校が中止) ・利用の対果について(全校の日率責任者対象アンケート)自然体験を動した。 ・利用の効果について(全校の日率責任者対象アンケート)自然体験が変える。 ・利用の効果について(全校の日率責任者対象アンケート) 自然体験が多な。 ・利用アンケートについて(全校が得責任者対象 アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成 83%」、「概な達成 17%」との回答があった。 ・利用アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成 83%」、「概な達成 17%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(全校お等責任者対象 アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成 83%」、「概な達成 17%」との回答があった。 ・非認知能力の測定にこいて(全校お等責任者対象 アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについて(全校お等責任者対象 アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについて(中世校生徒対象アンケート) 抽出校が未実施のため数値なし。		ンケート)
66%」、「概ね選成33%」、「やや不十分1%」との回答があった。 ・ 利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成80%」、「概ね達成20%」との回答があった。 ・ 非認知能力の測定について(全校児童生徒対象アンケート) 自然の教室(を季)」の実施 ・ 実施学年…市立中学校2年生 ・ 実施月1月 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため51校が中止) ・ 利用の効果について(全校の日率責任者対象アンケート) 自然体統活動の達成度では、「十分達成67%」、「概ね達成33%」との回答があった。「児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成50%」、「概ね達成33%」との回答があった。「児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成50%」、「概ね達成50%」との回答があった。・ 利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成83%」、「概ね達成17%」との回答があった。・ 非認知能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成83%」、「概ね達成17%」との回答があった。・ 非認知能力の測定について (抽出校生徒対象アンケート)		
との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校皆導責任者対象 アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりに ついての達成度の中には、「十分達成 80%」、 「福ん達成 20%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(全校P連生徒対象 アンケート) 自然の教室実施前後で行うアンケートでは、 肯定的回答割合の増助幅が 4.9 ポイントであった。(全 1.3 項目の質問による合計点が、実施前後とも肯定的回答 75%以上の児童による)。 ・利用の実績について ・実施学年・・市立中学校2年生 ・実施月・・・・・1月 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため51 校が中止) ・利用の効果について(全校の31率責任者対象アンケート) 自然体験活動の達成度では、「十分達成 67%」、「福ん達成 33%」との回答があった。 児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成 65%」、「概ね達成 50%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校哲導責任者対象 アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成 83%」、「概ね達成 17%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート) 抽出核が味実施のため数値ぶし。		児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成
・利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成 80%」 「概ね達成 20%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(全校児童生徒対象アンケート) 自然の教室、(を事)」の実施 ・実施学年・・市立中学校2年生 ・実施号・・・・1月 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため 51 校か中止) ・利用の効果について(全校の3 障害任者対象アンケート) 自然体験活動の違成度では、「十分達成 67%」、「概ね達成 33%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校の3 障害任者対象アンケート) 自然体験活動の違成度では、「十分達成 67%」、「概ね達成 33%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成 83%」、「概ね達成 17%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(・特出校生徒対象アンケート) ・非認知能力の測定について(・特出校生徒対象アンケート) ・抽出校が末実施のため数値なし。		
アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりに ついての達成度の中には、「十分達成 80%」、 「概ね達成 20%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(全校児童生徒対象 アンケート) 自然の教室実施前後で行うアンケートでは、肯定的回答割合の増加幅が 4.9 ポイントであった。(全 13 項目の質問による合計点が、実施前後とも肯定的回答 75%以上の児童による)。 ◆「自然の教室(冬季)」の実施 ・実施学年・市立中学校2年生 ・実施月・・・・1月 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため51 校が中止) ・利用の対果について(全校の3 降責任者対象アンケート) 自然体験活動の達成度では、「十分達成 67%」、「概ね達成 33%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校が背責任者対象アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成 83%」、「概ね達成 17%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート) 抽出校が朱実施のため数値なし。		
ついての達成度の中には、「十分達成 80%」、「概ね達成 20%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(全校児童生徒対象 アンケート) 自然の教室実施前後で行うアンケートでは、肯定的回答割合の増加幅が 4.9 ポイントであった。(全 13 項目の質問による合計点が、実施前後とも肯定的回答 75%以上の児童による)。 ◆「自然の教室(冬季」」の実施 ・実施学中・・市立中学校2年生 ・実施月・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		10.00 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
「概な達成 20%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(全校尺輩生徒対象 アンケート) 自然の教室実施前後で行うアンケートでは、肯定的回答割合の増加幅が 4.9 ポイントであった。(全 13 項目の質問による合計点が、実施前後とも肯定的回答 75%以上の児童による)。 ◆「自然の教室(冬季)」の実施 ・実施子・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		活動プログラムにおける非認知能力の高まりに
・非認知能力の測定について(全校児童生徒対象アンケート) 自然の教室実施前後で行うアンケートでは、肯定的回答割合の増加幅が 4.9 ポイントであった。(全 13 項目の質問による合計点が、実施前後とも肯定的回答 75%以上の児童による)。 ◇「自然の教室(冬季)」の実施 ・実施学年…市立中学校2年生 ・実施月1月 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため51 校が中止) ・利用の対果について(全校の31率責任者対象アンケート) 自然体験活動の達成度では、「十分達成67%」、「概ね達成33%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校が引達所で30%」との回答があった。・・利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート)活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成83%」、「概ね達成17%」との回答があった。・・非認知能力の測定について(強出校生徒対象アンケート)抽出校が未実施のため数値なし。		ついての達成度の中には、「十分達成 80%」、
アンケート) 自然の教室実施前後で行うアンケートでは、肯定的回答割合の増加幅が 4.9 ポイントであった。(全13項目の質問による合計点が、実施前後とも肯定的回答 75%以上の児童による)。 ◇「自然の教室(冬季)」の実施 ・実施学・・・・市立中学校2年生 ・実施月・・・・・1月 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため51 校が中止) ・利用の対果について(全校の31率責任者対象アンケート) 自然体験活動の達成度では、「十分達成67%」、「概ね達成33%」との回答があった。 児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成67%」、「概ね達成50%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成83%」、「概ね達成17%」との回答があった。 ・ 非認知能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート) 抽出校が末実施のため数値なし。		「概ね達成20%」との回答があった。
自然の教室実施前後で行うアンケートでは、肯定的回答割合の増加幅が 4.9 ボイントであった。(全 13 項目の質問による合計点が、実施前後とも肯定的回答 75%以上の児童による)。 ◆ 「自然の教室(冬季)」の実施 ・実施学年・・市立中学校2年生 ・実施月・・・・1月 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため51 校が中止) ・利用の対果について(全校の引率責任者対象アンケート)自然体験活動の達成度では、「十分達成67%」、「概ね達成33%」との回答があった。児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成50%」、「概ね達成50%」との回答があった。・利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート)活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成83%」、「概ね達成17%」との回答があった。・非認知能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート)抽出校が未実施のため数値なし。		・非認知能力の測定について(全校児童生徒対象
定的回答割合のが動い幅が 4.9 ポイントであった。(全 13 項目の質問による合計点が、実施前後とも肯定的回答 75%以上の児童による)。 ◇「自然の教室(冬季)」の実施 ・実施学年・・市立中学校2年生 ・実施月・・・・1月 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため 51 校が中止) ・利用の効果について(全校の引率責任者対象アンケート) 自然体験活動の達成度では、「十分達成 67%」、「概ね達成 33%」との回答があった。 児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成 50%」、「概ね達成 50%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成 83%」、「概ね達成 17%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート) 抽出校が未実施のため数値なし。		アンケート)
た。全13項目の質問による合計点が、実施前後とも肯定的回答 75%以上の児童による)。 ◇「自然の教室(冬季)」の実施 ・実施学年・・市立中学校2年生 ・実施月・・・・1月 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため51校が中止) ・利用の対果について(全校の31率責任者対象アンケート) 自然体験活動の達成度では、「十分達成67%」、「概ね達成33%」との回答があった。 児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成50%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成83%」、「概ね達成17%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート) 抽出校が末実施のため数値なし。		自然の教室実施前後で行うアンケートでは、肯
後とも肯定的回答 75%以上の児童による)。 ◇「自然の教室(冬季)」の実施 ・実施学年…市立中学校2年生 ・実施月1月 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため51 校が中止) ・利用の効果について(全校の引率責任者対象アンケート) 自然体験活動の達成度では、「十分達成67%」、「概ね達成33%」との回答があった。 児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成50%」、「概ね達成50%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成83%」、「概ね達成17%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート) 抽出校が味実施のため数値なし。		定的回答割合の増加幅が 4.9 ポイントであっ
 ◇「自然の教室(冬季)」の実施 ・実施学年…市立中学校2年生 ・実施月1月 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため51 校が中止) ・利用の対果について(全校の引率責任者対象アンケート) 自然体験活動の達成度では、「十分達成67%」、「概ね達成33%」との回答があった。 ・利用の対果について(全校の引率責任者対象アンケート) 自然体験活動の達成度では、「十分達成50%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成83%」、「概ね達成17%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート) 抽出校が末実施のため数値なし。 		
・実施号・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
・実施月1月 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため51 校が中止) 市立中学校6校 1,081 人の生徒が参加した。 ・利用の効果について(全校の引率責任者対象アンケート) 自然体験活動の達成度では、「十分達成67%」、「概ね達成33%」との回答があった。 児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成50%」、「概ね達成50%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成83%」、「概ね達成17%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート) 抽出校が未実施のため数値なし。		,
・利用の効果について(全校の引率責任者対象アンケート) 自然体験活動の達成度では、「十分達成 67%」、「概ね達成 33%」との回答があった。 児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成 50%」、「概ね達成 50%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校指導責任者対象 アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりに ついての達成度の中には、「十分達成 83%」、「概ね達成 17%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート) 抽出校が未実施のため数値なし。		
ンケート) 自然体験活動の達成度では、「十分達成 67%」、 「概ね達成 33%」との回答があった。 児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成 50%」、「概ね達成 50%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校指導責任者対象 アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりに ついての達成度の中には、「十分達成 83%」、 「概ね達成 17%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(抽出校生徒対象ア ンケート) 抽出校が未実施のため数値なし。		
「概ね達成33%」との回答があった。 児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成50%」、「概ね達成50%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成83%」、「概ね達成17%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート) 抽出校が末実施のため数値なし。	(新型コロアノイルス感染版入り近の)に約51 校り中正)	
児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成50%」、「概ね達成50%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成83%」、「概ね達成17%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート) 抽出校が末実施のため数値なし。		
50%」、「概ね達成50%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校指導責任者対象 アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりに ついての達成度の中には、「十分達成83%」、 「概ね達成17%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート) 抽出校が末実施のため数値なし。		
・利用アンケートについて(全校指導責任者対象 アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりに ついての達成度の中には、「十分達成 83%」、 「概ね達成 17%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(抽出校生徒対象ア ンケート) 抽出校が末実施のため数値なし。		
アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりに ついての達成度の中には、「十分達成 83%」、 「概ね達成 17%」との回答があった。 ・ 非認知能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート) 抽出校が末実施のため数値なし。		
活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度の中には、「十分達成 83%」、「概ね達成 17%」との回答があった。 ・ 非認知能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート) 抽出校が末実施のため数値なし。		
ついての達成度の中には、「十分達成 83%」、 「概ね達成 17%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(抽出校生徒対象ア ンケート) 抽出校が末実施のため数値なし。		
「概ね達成 17%」との回答があった。 ・ 非認知能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート) 抽出校が末実施のため数値なし。		
・非認知能力の測定について(抽出校生徒対象アンケート) 抽出校が末実施のため数値なし。		
ンケート) 抽出校が末実施のため数値なし。		
抽出校が末実施のため数値なし。		
・対象者市立小・中学校「自然の教室」実施担当教員 前期に73人、後期に34人の実施担当教員の		
・現地研修会実施月		
4月・7月(夏季) 児童生徒が自然の教室で行う自然体験活動を、		

11月(冬季)	実際に教員が体験し、活動の際にどのような指
・プログラム相談会実施月	導・助言が望ましいか検討する研修をした。
4月・8月 (夏季)	自然の教室(冬季) 現地研修会
12月(冬季)	57人の実施担当教員の参加があった。
	プレゼンテーション資料や研修会の説明内容等
	を各学校にデータで配布し、校内への伝達を円
	滑にできるよう資料を整えた。
◇自然の家での活動や活動プログラム等を発信・周知するた	• 所報の発行
め、「所報」「たていわ通信」の発行	自然の家の行事や取組、所員の活動を周知する
• 発行月「所報」6月	ため6月に発行・配布した。
「たていわ通信」…奇数月(年間6回)	・「たていわ通信」の発行
	自然の教室の活動の様子を紹介するため隔月発
	行・配布した。

	行・配布した。
新型コロナウイルフ蔵沙庁の影響を受けた取組	宇結。成里
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組 ◇「自然の教室(夏季)」の延期実施 ・延期対象校…市立小学校21 校 ・実施計画日…8月31日(火)~10月2日(土) ・延期日10月26日(火)~11月25日(木)	・利用の実績こついて 緊急事態宣言の発出により予定されていた 21 校の実施を夏季から秋季へ延期した。影響のあった児童数は 2,627 人であった。各学校は活動プログラムを再考し充実した実施となった。 ・利用の効果について(全校の引率責任者対象アンケート) 自然体験活動の達成度では、「十分達成 86%」、「概ね達成 14%」との回答があった。 児童生徒相互の理解・協力では、「十分達成 76%」、「概ね達成 24%」との回答があった。 ・利用アンケートについて(全校指導責任者対象アンケート) 活動プログラムにおける非認知能力の高まりについての達成度では、「十分達成 81%」、「概ね達成 19%」との回答があった。 ・非認知能力の測定について(全校児童生徒対象アンケート) 自然の教室実施前後で行うアンケートでは、肯定的回答割合の増加幅が 4.9 ポイントであった。(全 13 項目の質問による合計点が、実施前後とも肯定的回答 75%以上の児童による)。
◇小学校「自然体験活動等サポート事業」の実施 ・実施学年・・・・・市立小学校1校 ・実施月・・・・・・12月 ◇中学校「自然体験活動等サポート事業」の実施 ・案内対象校・・市立中学校51校 ・実施月・・・・・・2月・3月	・利用の実績こついて 出前授業として、市立小学校1校、中学校4校 859人の児童生徒が体験した。 ・小学校の自然体験活動等サポート事業について 自然の教室を1泊で中断した学校が校内でキャンドルファイヤー、校庭で学年レクや活動プログラム等を実施した。 ・中学校の自然体験活動等サポート事業について 自然の教室が中止となった学校へ赤べつづくり 活動や舘岩の自然を紹介する DVD を配布し、活用できるよう案内した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組「自然の教室(冬季)」市立中学校51校

- ・人と人との触れ合いや体験活動が制限されるコロナ禍において、児童生徒の成長には実際に五感を働かせた体験が重要であり体験活動の機会を意図して設けることが求められていることを踏まえ、自然の教室を通して集団宿泊活動、自然体験活動を推進し、児童生徒の「非認知能力」向上を図っていく。
- ・令和4・5年度は自然の家の代替として南会津町の施設を利用した自然の教室となる。これまでの自然の教室同様の活動を維持しながら、充実した活動になるよう実施していく。
- 令和4年度はアンケートの全校実施2年目となる。令和3年度の分析・研究結果を活かし、児童生徒の 非認知能力向上の有効な手立てを確立していく。

1 (10) 保育所・幼稚園等・小学校の連携の推進

保育所、幼稚園等、小学校の連携を強化し、円滑な接続を図るための取組を実施する。

具体的取組	実績・成果
◇保育所・幼稚園等・小学校の連携	・体験研修を通して保育や幼児教育について理解
・5年経験者研修における「保育・幼児教育・療育体験研修」	を深めるとともに、学校と近隣の関係園との情
の実施	報交換が行われ、相互理解につながった。
・小学校教諭の「夏季保育参観研修」の実施	・市内の保育所・幼稚園等の協力のもと、体験的な
	研修を行い、小学校教諭による保育や幼児教育
	に対する理解を深めることができた。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇保育所・幼稚園等・小学校の連携	・新型コロナウイルス感染症の影響により、一部
・5年経験者研修における「保育・幼児教育・療育体験研修」	(8月実施予定169人分)を中止とし、中止対
の実施	象者には、幼児教育に関する動画の視聴と各校
	の保幼小連携に係る取組状況の報告を行う代替
	研修とした。
・小学校教諭の「夏季保育参観研修」の実施	・新型コロナウイルス感染症の影響により、一部
	(8月実施予定9人分)を中止とした。

^{*}新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

- 5年経験者研修における「保育・幼児教育・療育体験研修」及び小学校教諭を対象とした「夏季保育参 観研修」などを通して、保育所の保育や幼稚園等の教育、療育施設の療育の内容について教員の理解を 一層深める。
- ・学校における保幼小接続期カリキュラムや保幼小連絡協議会の取組を支援する等、保育、幼児教育と小学校教育の一層円滑な接続を図る。

1 (11)「さいたま市小・中一貫教育」 Plan The Next

義務教育9年間を見通した教育課程の編成と指導体制の構築を図り、教科指導の専門性を持った教員によるきめ細かな指導と授業の質の向上、学びの高度化により、「真の学力」を育成する。

具体的取組	実績・成果
 ◇「さいたま市小・中一貫教育」カリキュラムによる9年間の系統性を意識した指導 ・学習指導要領の改訂に伴い、「さいたま市小・中一貫教育」カリキュラムの改訂版を教職員用コンピュータに掲載 ・第2回「さいたま市小・中一貫教育」研究協議会における、研究指定校の実践発表 	 ・各学校においてカリキュラムを活用し、9年間の系統性や教科間の関連性を意識した学習指導の充実を図ることができた。 ・研究指定校の実践発表を通して、中学校教員による小学校における専門性を生かした教科指導や、義務教育9年間を見通した系統的な指導等の効果的な取組について、共有を図ることができた。
 ○「さいたま市小学校教科担任制」の導入 ・「さいたま市小学校教科担任制」実践モデル校を、各区に 1 校指定(計10校) ・「さいたま市小学校教科担任制」についての、第1回「さいたま市小・中一貫教育」研究協議会における資料提供 ・「さいたま市小学校教科担任制」に係る資料の共有 	 ・各区の校長会等において、実践モデル校がその成果やノウハウを他校に情報提供することで、各学校を支援することができた。 ・令和5年度の全校実施に向け、各学校で準備を進めることができるよう、先行して導入している学校の教科担任制に係る資料(時間割等)を提供した。 ・S-net 端末内に資料共有の場を設けることで、先行して教科担任制に取り組んでいる学校の資料を活用して、自校の教科担任制の推進に生かせるようにした。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

- ・研究指定校において、学校種を越えた小・中学校教員の弾力的な人事配置を行い、「越境」による小学校 教員と中学校教員のそれぞれの強みのコラボレーションを図るとともに、その成果を生かし、新しい「『さいたま市小・中ー貫教育』カリキュラム」の在り方について、具体的に研究を進める。
- 「さいたま市小学校教科担任制」について、令和5年度の全面実施に向けて実践モデル校を各区2校ずつに拡充し、その研究成果を域内に周知できるようにする。
- ・ICT の効果的な活用により、空間的・時間的制約を越えた小・中学校の交流を充実することで、年間を 通じた日常的な小・中学校の連携を図ることができるようにする。

1 (12) 個別最適な学びと協働的な学びを実現する小学校35人学級の推進

国の法改正を受けて、令和3年度から令和7年度までに、小学校35人学級を計画的に実施する体制を整備する。実施に向けて、新たな学びを支える優秀な人材の確保に努めるとともに、教室不足を解消するための環境整備等、適切な対応を行う。

具体的取組	実績・成果
◇教員採用説明会の実施	・本市で教員として働く魅力を発信するため、大学での説明会を49回、浦和コミュニティセンター、教育研究所での説明会を8回実施した。
◇教員採用記憶における新たな選考方法の実施	・志願者の資質・能力や教育に対する情熱を見極めるため、志願者自身の強みや経験のプレゼンテーションによる選考を実施した。
◇教室改修・仮設校舎建設	・令和4年度からの35人学級に対応するため、令和3年度に指扇北小学校に仮設校舎を建設した。また、教室改修及び教室として使用するために必要な設備等の修繕を実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

^{*}新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

<今後の方向性>

 多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと 協働的な学びを実現するため、引き続き、新たな学びを支える優秀な人材の確保に努めるとともに、教 室の不足を解消する環境整備等、適切な対応を進めていく。

1 (13) 中・高の連続性を持った教育の推進

中学校が実施する研究発表会や中等教育学校・高等学校が実施する取組に、中学校・高等学校・中等教育学校それぞれの教職員の積極的な参加を推進することにより、中・高の校種間の円滑な接続と連続性を確保し、6年間を見通した学びに対する理解を深め、指導の充実に努める。

	3-37 15 (1-23-3-3-3-3-3-3-3-3-3-3-3-3-3-3-3-3-3-3
具体的取組	実績・成果
◇浦和中・高及び大宮国際中等教育学校における魅力ある力	・中学校から高等学校へ円滑に移行するために、高
リキュラムの研究実践	等学校で学習する内容の一部を、高等学校の教
・高等学校へのつなぎ学習の実施	員15名(週42時間)が中学校で指導し、中高
高校の教員が中学校に行き、高校の授業を楽しく教え、興	の一貫性を重視した系統的な指導を展開した。
味・関心を引き出す取組	・東京学芸大学の大学院生が年間を通して、毎週、
・国際バカロレア (IB) 教育に関する東京学芸大学との連携	大宮国際中等教育学校の授業を行った。
◇市立学校が実施する研究発表会等へのそれぞれの教職員の	【研究授業内容および研究主題】
相互参加	•浦和高等学校
・合同授業研究会として「さいたま市教育研究会研修大会」	研究授業 化学基礎 「塩と塩基」
△参加	研究主題 「ICT を活用した授業実践」
実施日:11月18日(木)	•浦和南高等学校
対象:全ての市立学校	研究授業 英語表現 [「ミニディベート」
• 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上	数学B 「ベクトル」
で、参観希望者が市立各高等学校および中等教育学校に参	研究主題 「iPad を用いた授業実践」
集し、研究授業の公開後、研究協議を行った。	•大宮北高等学校
	研究授業数理探究「課題研究」
	研究主題 「さいたまSTEAMS教育実践研究」
	• 大宮国際中等教育学校
	研究授業 全教科 「国際バカロレアの授業」
	研究主題 「国際バカロレアとは」
	【参唱】
	•市立小学校・中学校・特別支援学校からの参加人

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組

◇難関大チャレンジセミナー(※)への参加

- ・対象 市立高等学校・中等教育学校・浦和中学校に在籍する生徒・保護者
- 開催日 9月19日(日)
- ・会 場 オンライン実施
- •内 容
- (1)「各校卒業生によるパネルディスカッション」 講師:江藤 真規 氏(教育コーチングオフィス・ サイタコーディネーション代表、東京大学大学院教 育学研究科博士課程修了、博士(教育学)) パネラー:各校卒業生(東京大学他)
- (2) 「生徒:グループワーク/保護者:家庭教育講演会」 講師:石田 勝紀 氏(教育デザインラボ代表理 事、東京大学大学院教育学研究科修士課程修了)
- (※) 難関大とは、国公立大学及び私立大学の難関校を目 指すとともに、生徒一人ひとりの第一志望校を意味 している。

実績・成果

数は、81人。

- 市立高等学校・中等教育学校・浦和中学校に在籍 する生徒・保護者・教職員あわせて106人が参加した。
- ・パネラーとして参加した各校卒業生が、「難関大 合格 (第一希望の進路実現) に向けて準備すべき こと」をテーマに、学習した環境や使用した教材 に触れながらディスカッションすることで、リ アルな体験を伝える機会を創りだした。
- ・グループワークでは、参加生徒が各校卒業生に質問する場面を設定し、難関大にチャレンジする心構えなどについて、具体的に情報交換をした。
- 家庭教育講演会では、事前アンケートをもとに、 保護者が知りたいと考えている部分の内容に寄り添う形で実施した。
- セミナー後のアンケートで、進路に対しての意識 が高い状態であると回答した生徒は 91.2%と なった。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

- •合同授業研究会を2年ぶりに対面で実施した。全ての校種からの参加があった。事後アンケートからは、 授業研究や研究協議を経て刺激を受けた様子が伺えた。引き続き、学校種を越えた授業研究の一層の活 性化を図る。
- ・難関大チャレンジセミナーを通して、新しい時代に必要となる資質・能力を育成し、難関大(第一志望) に意欲的にチャレンジできるようにするなど、生徒に必要となる取組を市立高等学校と連携・協力し実 施していく。また、次年度以降、周知方法の工夫やオンラインでの実施なども視野に、生徒・保護者の 参加を増やしていく。
- 新学習指導要領や高大接続改革等を踏まえ、6年間を見通して中高一貫の教育課程の見直しと授業改善により、さらに質の高い学びを充実させていく。
- ・大宮国際中等教育学校の教職員のIB教育※に関する効果的な研修を、東京学芸大学及び筑波大学と協力 し検討していく。
 - ※B 教育とは・・・「多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する、 探究心、知識、思いやりに富んだ若者の育成」という国際バカロレア(B)の使命を具現化するための国際教育 プログラムのこと。

1 (14) 児童生徒一人ひとりへきめ細かな支援を行うスクールアシスタントの配置

スクールアシスタントを全ての市立小・中・特別支援学校に配置し、児童生徒一人ひとりの個性や能力に応じたきめ細かな支援を行う。

具体的取組	実績・成果
◇全ての市立小・中・特別支援学校にスクールアシスタント を配置(令和4年3月31日現在 延べ708人)	・全ての市立小・中・特別支援学校にスクールアシスタントの配置を行った。 ・小学校の特別支援学級設置校や、学級数等学校の実態に応じた配置を行った。 ・年度途中において、学校からの要望を総合的に判断し、追加配置を行った。
◇スクールアシスタントに関するアンケート調査	89.4%の児童生徒から「スクールアシスタントが教室にいると勉強が分かりやすくなる」との評価を得た。令和元年度 令和2年度 令和3年度
	88.7% 89.7% 89.4%

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇スクールアシスタントによる校外学習の引率 実施件数 202件 中止等 77件	・新型コロナウイルス感染症の影響による中止や変更に対応するため、10月に執行状況調査を実施し、再配当を行った。・新型コロナウイルス感染症の影響により、202件の実施となった。

^{*}新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

<今後の方向性>

・今後も、スクールアシスタントの積極的な活用を通して、教育効果を高める。

◆ 教育委員会の自己評価

「12年間の学びの連続性を生かした『真の学力』の育成」においては、まず、「さいたま市 GIGA スクール構想」におけるICT を活用した学びの改革の取組として、児童生徒1人1台タブレット型コンピュータ端末の追加整備に加え、大型提示装置を全ての市立中学校の普通教室に整備をしました。さらにエバンジェリスト研修や教師カパワーアップ講座「ICT Style」の実施など各校が自走する体制の構築に向けた取組を推進しました。加えて、アクティブ・ラーニング型授業を推進するため、実践事例集の作成や研究発表を行い、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進しました。

また、いわゆる PISA 型読解力の向上を図るために「さいたま読解力向上教育」の方向性を確定するとともに、研究指定校として小学校 3 校、中学校 3 校計 6 校に研究を委嘱し、講義や研究授業における指導を通じて、タブレット型コンピュータを活用した効果的な授業改善について研究し、児童生徒の読解力向上に努めました。

さいたま STEAMS 教育の推進では、「さいたま市 20 周年記念 希望(ゆめ)実現プロジェクト教育フォーラム」の開催や「STEAMS TIME」の実施に向けた授業プログラムの構築等に取り組みました。令和 4 年度から、各教科等ではぐくんだ資質・能力を活用しながら課題を解決する授業プログラム「STEAMS TIME」を全国の自治体として初めて、教育課程に位置付けて実施します。

このほか、個別最適な学びと協働的学びを実現する35人学級の推進では、教員採用試験における新たな選考方法の導入や指扇北小学校に仮校舎を建設する等、計画的に環境整備を進めてまいります。また、児童生徒一人ひとりへのきめ細かな支援では、全ての市立小・中・特別支援学校にスクールアシスタントを配置するなど、今後も積極的な活用をして教育効果を高めていきます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、ピッツバーグ市の大学へのサマーキャンプ生 徒派遣や自然の教室(冬季)の一部が中止となりましたが、代替方法の模索や実施方法を工夫する ことで、引き続き、各事業を推進してまいります。

今後も、児童生徒の発達や学びの連続性を踏まえた教育活動の一層の充実を図るとともに、学校 種間の系統的な連携・接続を生かした教育活動を展開し、「真の学力」をはぐくんでまいります。

◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見

1(1)「さいたま市 GIGA スクール構想」における ICT を活用した学びの改革

タブレットの貸与については、故障が増加しても子どもたちの学びが止まらぬよう引き 続き、1人1台端末に関わるICT機器の整備を行ってほしい。

1 (4) 読解力向上教育のための Plan The Next

• 引き続き、「読解力チャレンジカップ」の開催などを通じて、児童生徒がより高いレベル の読解力に挑戦できる学びの機会の提供に努めてほしい。

1 (6) 学校への訪問を通じた授業力向上 Plan The Next

・学校訪問を通じて確認できた課題について、専門的な指導・助言を行い、教員の指導力の一層の向上を図ってほしい。

1(9) 舘岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の推進

・中規模修繕後も全ての市立小・中学校が舘岩少年自然の家を活動の拠点として、「自然の 教室」を実施するため、引き続き、適切な管理を行ってほしい。

1 (12) 個別最適な学びと協働的な学びを実現する小学校 35 人学級の推進

• 小学校 35 人学級の実施にあたっては、人材の確保に努めるとともに、教室不足を解消するための環境整備等、適切な対応を行ってほしい。

Ⅳ 点検・評価の結果(令和3年度事業対象)

2 グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成

グローバル化の一層の進展の中、国内外の様々な場において、外国語で意見を述べたり、多様性 を理解し、言語や文化が異なる人々と交流したりするために必要な力の育成に取り組みました。

さらに、多世代交流や異年齢交流等、様々な体験を通じて学びに向かう姿勢や自己肯定感・自己有用感、豊かな情操や道徳心等、豊かな人間性を培う取組も進めてきました。これまでの施策の充実を図り、豊かな人間性と生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力の育成に取り組みました。

番号	事業名	主管課	ページ
(1)	グローバル・スタディの充実	指導1課	37
(2)	中等教育学校におけるグローバル人材の育成	高校教育課	39
(3)	小・中・高等学校の学びの連続性を意識した主権者教育の推進	指導 1 課・高校教育課	41
(4)	SDGsの実現を目指した教育の推進	指導 1 課・生涯学習振	43
		興課	
(5)	オリンピック・パラリンピック教育を通じた国際性・社会性の	指導1課	45
	育成		
(6)	キャリア教育の推進	指導 1 課・生涯学習振	46
		興課	
(7)	道徳教育の推進	指導1課	49
(8)	心のサポート体制の充実	総合教育相談室	50
(9)	いじめ防止対策の推進	指導2課	52
(10)	誰一人取り残さない人権教育の推進	人権教育推進室	54
(11)	子どもたちの体力向上の推進	指導1課	56
(12)	スポーツを科学する生徒の育成	高校教育課	57
(13)	学校・家庭・地域が連携した食育の推進	健康教育課	58
(14)	特別支援教育の推進	特別支援教育室	59
(15)	通級指導教室の整備	特別支援教育室	60
(16)	「さいたま子ども短歌賞」の推進	生涯学習振興課	61
◆ 教育委員会の自己評価			62
◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見			63

2(1)グローバル・スタディの充実

将来、グローバル社会で主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童生徒の育成を目指し、全ての市立小・中学校で実施している本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」の充実を図る。

具体的取組	実績・成果
 ◇「グローバル・スタディ」カリキュラムの充実 ・ワーキンググループによる「グローバル・スタディ」カリキュラム検証授業の実施 ・教育委員会事務局職員及び外国語指導助手による補助教材の作成 ・「グローバル・スタディ」研究フォーラムの実施実施日令和4年1月18日(火)場所浦和コミュニティセンター参加者市立各学校グローバル・スタディ科主任他 ◇効果測定の実施(原則7~9月で各学校の定めた日)・英語4技能効果測定(GTEC)の実施対象者中・中等教育学校2年生約1万人・英語2技能効果測定(英検IBA)の実施対象者中・中等教育学校1~3年生約3万人・小学校2技能効果測定(英検ESG)の実施対象者小学校6年生約1万人 	・検証授業を基に「グローバル・スタディ」カリキュラムを一部改訂した。 ・中学校カリキュラムに準じたモデル・パフォーマンス動画を作成し、教員及び生徒が自由にオンラインで利用できるようにした。 ・多くの参加者が、本市の英語教育の現状について理解を深め、更なる指導力の向上に努めた。 ・英語4技能効果則定において、文部科学省が中学校卒業段階で目標としている CEFR※A1 レベル相当以上の英語力に、中学校等 2 年生の受検者のうち 89%が達し昨年度より 2 ポイント上がった。 ・文部科学省が実施している「英語教育実施状況調査」で、CEFR A1 レベル相当以上に達した中学校等3年生の割合は86.3%となった。これは、全国平均の47.0%と比較し、はるかに高い数値であり、平成30 年度から3 回続けて47都道府県20 政令市の中で1位となっている。また、平成30 年度は75.5%、令和元年度は77.0%となっており、毎回達成率が上昇している。
◇小学校教員を対象とした研修の開催 実施日 第1回 7月29日(木)及び7月30日(金) 第2回 8月 2日(月)及び8月 3日(火) 会 場 市立小学校	・計410人の「グローバル・スタディ」を担当する教員が参加し、英語力及び資質向上に努めた。参加者のうち、99.5%が「大変役立った」又は「役立った」と回答した。
 ◇「グローバル・スタディ」に係る体験活動の実施 ・中学校等英語ディベート大会の開催 実施日 12月27日(月) ・小学校オンライン英語劇の実施 応募作品 5作 	・10 校 17 チーム (計 69 人) の生徒が中学校等 英語ディベート大会に参加した。 ・授業等で実施した英語劇を録画した作品全5作 (計 53 人) の応募があった。応募作品は、教員 及び児童が共有できるようにオンライン上で公 開した。

※ CEFR とは Common European Framework of Reference for Languages の略で、「ヨーロッパ言語共通参照枠」の意味。以下、各資格・検定試験と CEFR との対照表(文部科学省資料より)。

CEFR	ケンブリッジ英検	実用英語技能検定	GTEC	TOEIC(L&R/S&W)
B2以上	160-	2300- 準	1190-	1560-
B1	140-159	1950-2299	960-1189	1150-1555
A2	120-139	1700-1949	690- 959	625-1145
A1	100-119	1400-1699 3 板	270- 689	320- 620

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組

◇「グローバル・スタディ」に係る体験活動の実施

・さいたま市国際ジュニア大使の活動

予定していた活動 オリンピック・パラリンピックを含む 観光、文化、スポーツのイベント等に

おいて、外国人と交流する活動

イングリッシュ・キャンプの開催

予定日 8月5日(木)、6日(金)

変更後 10月9日(土)、16日(土)

会場さいたま市立大宮国際中等教育学校

対象者 市立小学校6年生~中学校等2年生及び高校性

ボランティア

・さいたま市国際ジュニア大使は、新型コロナウイルス感染症の影響により、オリンピック・パラリンピック等のイベントでの活動ができなかった

実績・成果

- ンピック等のイベントでの活動ができなかったが、日本を紹介する動画を作成し配信したり、海外の学校とオンラインで交流し、日本の文化などを紹介したりする取組を行った。
- ・イングリッシュ・キャンプは、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた夏季休業中には実施できなかったが、開催日を延期のうえコロナ対策を万全にして実施し、67人の参加があった。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組海外の大学における教員研修

- ・英語効果測定から得た客観的なデータに基づく指導法改善のための教員研修を実施するなど、「グローバル・スタディ」の更なる充実に努める。
- ・さいたま市国際ジュニア大使の活動実績を活かし、ジュニア大使以外の希望者にも、海外とオンラインで交流できる仕組みを構築する。
- ・「さいたま市グローバル・アドバイザー」の指導のもと、浦和高等学校や大宮国際中等教育学校を中心と して実施する模擬国連に中学生がオブザーバー参加することで、中・高で連携しながら、世界的な課題 に対する問題意識を持ち、行動できる生徒の育成を目指す。

2(2)中等教育学校におけるグローバル人材の育成

県内初の中等教育学校として、Grit(やり抜く力)Growth(成長し続ける力)Global(世界に視野を広げる力)の3つのGの校訓のもと、6年間通して3つのGをバランスよく身に付け、「生涯にわたって自ら学び続ける力」や「自分の頭で考え抜き、新しい価値を生み出す力」など、国際的な視野に立って多様性を理解して研究し続ける「真の学力」を6年間の連続性の中ではぐくんでいく。

具体的取組	実績・成果
 ◇国際バカロレアに係る教育活動の導入 ・国際バカロレアの中等教育プログラムであるミドル・イヤーズ・プログラム (MYP) ※1の教育活動の中心である概念学習や探究学習、プログラムの充実 ・国際バカロレアの高校2年生~3年生相当の生徒を対象としたプログラムであるディプロマ・プログラム (DP) の認定に向けた準備 	 令和3年5月1日、MYP認定校となった。 DP※2の認定に向け、令和3年11月にオンラインにて国際バカロレア機構のコンサルタント訪問を受け、その結果をふまえ、令和4年2月に認定校申請を行った。今後は、確認訪問への準備を進めていく。
 ◇グローバルな視点をはぐくむ取組 ・大宮国際中等教育学校の個性的な学びのシステムによりグローバルな視点をはぐくむ特色ある取組の実践 ・世界的な問題等をテーマとした探究活動の実践とその成果の発信 ・福島県にある British Hills における2泊3日の国内異文化体験の実施 	・英語の授業に加え、毎朝15分の「All English」の活動や、英語ネイティブ教員によるイマージョン教育「English Inquiry」に取り組み、語学力を高めた。 ・10月に校内で生徒探究発表会を開催し、生徒たちは日頃の探究活動をポスター等にまとめ発表を行った。 【発表内容】 1年生「学校での活動」 2年生「SDGsの実現に向けてどのような貢献ができるか」 3年生「世界をより良くするために何ができるか」 ・British Hillsでは、3日間、外国人によるオールイングリッシュでの講座を受講し、生徒は英語に親しみ、国内にいながらまるで国外へ留学したかのような体験をした。

- ※1 国際バカロレア MYP (ミドル・イヤーズ・プログラム) とは、11 歳から 16 歳までを対象とする、これまでの学習と社会のつながりを学ばせるプログラムのこと。
- ※2 DP(ディプロマ・プログラム)とは、所定の成績を収めることで、国際的に認められる大学入学資格(国際バカロレア資格)を取得することができるプログラムのこと。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇未来を創る探究学習と貢献活動	新型コロナウイルス感染症の影響により、ニュー
ニュージーランド語学研修	ジーランド語学研修が中止となり、その代替と
・生徒が自ら奉仕活動を決定する「Service as Action」	して「Model Global Stage」を実施した。生徒
	4人と英語ネイティブのALT1人が1つのグル
	ープを作り、それぞれのグループが仮想上の国
	の役割を担い、様々なミッションをクリアーし
	ていくというプログラムであり、世界の課題に
	向き合って意見交換することで、国際的な視野
	をもって世界の課題に向き合う態度がはぐぐま
	れた。
	•新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元
	年度には多くの外部団体と連携し行った
	「Service as Action」を、前年度に引き続き、
	令和3年度は学校内での奉仕活動に切り替えて
	実施した。限られたコミュニティにおいても主
	体的に行動する大切さを学んだ。
◇ワークショップの開催による外部団体の活用	•新型コロナウイルス感染症の影響により、芝浦工
・外部団体と連携し、ディスカッションを行い、生涯にわ	業大学の学生との連携をオンラインにて行っ
たって自ら学び続ける姿勢をはぐくむ取組を実施	た。7月には2年生が大学生とSDGsをテーマ
	に交流を行った。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

ニュージーランド語学研修

<今後の方向性>

- 令和4年度は、DP(ディプロマ・プログラム)認定に向けた訪問の準備をしていく。また、MYPの教育活動の更なる充実を図る。
- ・学習環境の整備等を進めていく。

2(3)小・中・高等学校の学びの連続性を意識した主権者教育の推進

選挙権年齢が満 18 歳以上に引下げられたことを踏まえ、児童生徒が、他者との対話や議論を通して、物事を多面的・多角的に考察し、国家・社会の形成者としての自覚を持てるよう、主体的に取り組む学習の充実を図る。

具体的取組	実績・成果
◇議場見学	・与野南小学校6年生2クラス44人、神田小学校
実施日:11月 8日(月)与野南川学校	6年生2クラス 66 人、大戸小学校6年生2ク
9日(火)神田小学校	ラス67人が参加し、議会体験を行い、地方行政
16日(火)大戸小学校	や選挙への関心を高めた。
◇「模擬投票」及び「模擬選挙」の実施	・架空の立候補者を対象とした模擬投票を小学校
	24 校、中・中等教育学校 25 校、高校 1 校で
	実施した。実際の候補者や政党、政策等を対象と
	した模擬選挙を高等学校2校で実施した。
	・市立小・中・高等・中等教育学校 19 校で実際の
	選挙で使用する投票箱や投票記載台などを用い
	た活動を実施した。
◇税務署等との連携による「租税教室」の実施及び租税教育	・小学校78校、中学校16校、高校1校で税務
の充実	署等と連携し、「租税教室」を実施した。
	・全ての小・中・中等教育・高等学校の授業におい
	て租税教育を実施した。
◇児童生徒が時事への関心を高める「新聞を活用した教育	・埼玉県NIE実践指定校4校を中心に研究した。
(NIE)」の推進	仲町小学校では、朝学習で時事的な内容の記事
	を基に自分の意見を持たせたり、まとめたりす
	る取組を進めた。上大久保中学校では、社会科の
	授業で新聞各紙の社説や一面の読み比べをする
	取組を進めた。
◇さいたま市議会のWEBサイトの動画を活用した授業の実	・6月11日(金)の社会科主任会、7月28日
施	(水)の教育課程説明会及び研究協議会で、さい
	たま市議会の WEB サイトの動画を活用した授
	業の授業案を紹介し、市立小・中・高等・中等教
	育学校8校で実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇ICTを活用した市議会傍聴の実施	・市議会を傍聴する予定であったが中止としたた
•大原中学校「特別活動」 9月中旬	め、代替としてICT機器を活用した。市議会傍
	聴をリアルタイムで行い、大原中学校の話合い
	活動で参考にできることを発表し合い、考えを
	共有した。クラスでの話合い活動でその成果を
	活かすことができた。

- *新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
 - ・大原中学校の生徒会を中心とした委員会による市議会傍聴(9月議会・2月議会)
 - 市立高校生希望者による市議会傍聴(2月議会)

<今後の方向性>

- ・小・中・高等学校の 12 年間の学びの連続性を重視し、発達段階に応じた体験活動等を充実していく。
- ・中学校、高等学校での市議会傍聴を拡充し実施する。
- ・社会科や特別活動を核とし、主体的に取り組む学習を充実させる。

2(4) SDGsの実現を目指した教育の推進

「誰一人取り残さない持続可能な社会の創り手を育成すること」を目的とし、現代社会の課題を自分事として捉え、他者と協働し、持続可能な社会につながる新たな価値観や行動を生み出す力の育成を目指し、SDGsの実現につながる教育を推進していく。また、公民館や図書館等の生涯学習関連施設において、健康増進やジェンダー平等、ビジネス支援等の様々な講座を通じ、持続可能な地域づくりの一環としてSDGsに関連する取組を実施していく。

具体的取組	実績・成果
◇令和3年度「学校PRシート」の作成 ・全ての市立学校が、令和2年度に作成した「学校PRシート」を見直し、令和3年度版の「学校PRシート」を作成	・全ての市立学校の学校PRシートを市の WEB サイトに掲載し、取組について普及した。
◆SDGs教育フォーラムの開催 ・SDGs実現のための次の一歩の方向性を共有するための SDGs教育フォーラムを開催した。 実施日:令和4年1月6日(木) 場所:さいたま市文化センター 参加者:市立学校長、拠点公民館長、拠点図書館長他 ◆研究指定校による研究の推進	・市立学校長、生涯学習関連施設の館長、大学、市長部局、企業等、産官学が一堂に会したフォーラムを開催した。探究的に学ぶことを通して、多様性を活かし包摂性を大切にした地球市民の育成を目指す方向性を共有し、多様なステークホルダーが連携・協働してSDGsの実現に向けた行動に取り組む機運が高まった。
	原中学校、大宮八幡中学校、大宮国際中等教育学校)は、令和4年度の研究発表会に向けて、研究を継続している。中学校や中等教育学校では、大学、企業等と積極的に連携した取組、小学校では、地域と連携した取組が行われた。
◇「SDGsPRシート」の更新及び周知 ・生涯学習関連施設等において、それぞれの取組をSDGsの17の目標に関連付けてまとめた「SDGsPRシート」を更新 ・「SDGsPRシート」のWEBサイトや各施設内等への掲出・周知による、利用者等の意識の醸成	 「SDGsPRシート」を冊子にまとめ、生涯学習関連施設等に配布を行った。(178部作成) 公民館で実施した「SDGs講座」の事例を、校長や生涯学習関連施設の所属長を対象とした「さいたまSDGs教育フォーラム」において報告した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇教員のためのSDGs研修会	・夏の開催を予定していたが、会場の人数制限の関
	係で開催を見送った。代替措置として、さいたま
	SDGs教育フォーラムを開催した。
◇さいたまSDGs子どもフォーラムの開催	• 教員のためのSDGs研修会を受けての開催を
	見込んでいたが、代替のSDGs教育フォーラ
	ムを1月に開催したため、来年度に実施するこ
	ととした。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組さいたまSDGs子どもフォーラム

<今後の方向性>

- ・児童生徒が、現代社会の課題を自分事として捉え、具体的に行動する場としてSDGs子どもフォーラムを開催し、探究的に学ぶ児童生徒の姿を発信する。
- 各学校の取組とSDGsの17の目標に関連付けて作成した「学校PRシート」の見直しと発信を引き 続き行う。
- 研究指定校5校が、研究発表会を開催することにより、効果的な実践を普及・啓発する。
- ・令和4年度は、「学びのネットワーク」(生涯学習関連施設で同時期に一つのテーマを設定し、講座や展示会等を行う事業)のテーマを「SDGs」とし、更なる周知を進めていく。

2(5)オリンピック・パラリンピック教育を通じた国際性・社会性の育成

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が日本で開催される貴重な機会を活かし、「さいたま市オリンピック・パラリンピック教育 実施方針」に基づき、チャレンジや努力を尊ぶ態度、ルールの尊重やフェアプレーの精神等の様々な価値を学ぶことを通して、将来に向けて自信と決断力をもった児童生徒をはぐくむ。

具体的取組	実績・成果
◇1校1国運動	・各学校において、応援する国や参加国にちなんだ給食メニューを提供した。・調べ学習や体験活動と併せて、東京オリンピック・パラリンピック競技大会への関心を高めることにつながった。
◇「未来(みら)くる先生」の派遣	 ・小・中学校5校に、競泳選手やブラインドサッカー選手、車椅子バスケ選手、CP サッカー※日本代表監督などパラ競技に関わる講師を派遣した。 ・講演や競技体験を通して、児童生徒に夢の実現に向けて、チャレンジや努力を尊ぶ態度をはぐくむことにつながった。
◇オリンピック・パラリンピック教育用動画の作成	 ・市内の競技会場や本市にゆかりのあるオリンピック・パラリンピック選手を紹介した教育用動画を作成した。 ・オリンピック開幕に併せて、全ての市立学校で作成した動画を視聴することで、競技大会や本市にゆかりのある選手への関心を高めることにつながった。

※CP (Cerebral Palsy) サッカーとは、比較的野度の脳性麻痺選手がプレーできるように考案された7人制サッカーのこと。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

^{*}新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

• 学校連携観戦チケット事業

- ・次年度以降も継続して取り組む「未来(みら)くる先生」の派遣やその他教育活動を通して、オリンピック・パラリンピック教育を通じて培った国際性や社会性を一層はぐくんでいく。
- ・チャレンジや努力を尊ぶ態度、ルールの尊重やフェアプレーの精神等、オリンピック・パラリンピック に関する指導について、体育・保健体育授業の内容との関連を図りながら、児童生徒が運動を通してスポーツの意義や価値等に触れることができるようにしていく。

2(6)キャリア教育の推進

児童生徒一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる資質・能力を身に付けられるよう、日々の授業はもとより、発達の段階に応じた様々な教育活動を実施していく。

具体的取組	実績・成果
◇「未来(みら) <る先生」の派遣 (参考:実施例)	・小学校100校、中学校54校、高等学校3校、 中等教育学校1校、特別支援学校2校におい
小学校 朝田 晋平 氏:内容(パティシエ)	て、未来(みら)くる先生による授業を実施し
中学校 蓮見 孝之 氏:内容(アナウンサー)	た。
高校 宮田 真也 氏:内容(学芸員)	・未来(みら)くる先生の実演を見たり、直接話
中 等 東京演劇集団 風:内容(演劇)	を聞いたりする機会をつくることで、児童生徒
特支 花柳 由美千乃 氏:内容(日本舞踊)	に感動を与え、望ましい勤労観や職業観を育成
	することにつながった。
・文化庁「文化芸術による子供育成総合事業」の実施	・小・中学校19校において実施した。
(参考: 実施例)	・文化芸術に関わる一流の専門家を派遣し、児童
演劇、オーケストラ、ミュージカル、バレエ、現代舞踏、歌	生徒が講話や実技指導などを受ける機会をつく
舞伎・能楽、邦楽、邦舞、演芸、メディアアート	ることで、望ましい勤労観や職業観を育成する
	ことにつながった。
◇「夢の教室」の実施	・こころのプロジェクト「夢の教室」を、オンラ
	インで8校実施した。
	・現役や、元スポーツ選手を中心とした「夢先
	生」※1が自らの経験をもとに授業をすること
	で、夢を持つことや、それに向かって努力する
	ことの大切さを子どもたちに伝えることができ
	た。
◇児童生徒が活動を記録し蓄積する「さいたまキャリアシー	・児童生徒が主体的に進路選択できる資質を育成
ト(キャリア・パスポート)」の活用	するための「さいたまキャリアシート(キャリ
	ア・パスポート)」を作成し、小学校1年生と中・
	中等教育学校1年生に配布した。
	・キャリア教育について小・中・中等・高等学校の
	校種間で連携し、継続的な指導を行うために、
	「さいたまキャリアシート(キャリア・パスポー
	ト)」の効果的な活用の仕方を、研修会を通して
	周知した。
◇「さいたまエンジン※2」の実施に向けての取組 	・「さいたまエンジン」の概要について、校長会
	で説明し、本市の生徒だちに、新しい価値を創造
	する力を育成する取組であることを周知した。
	また、令和4年度「さいたまエンジン」実施校3
	校(岸中学校、浦和中学校、大宮国際中等教育学校)を選定するとともに、新年度より円滑に取り
	校)を選近することもに、利中度より円滑に取り 組めるよう、実施校の管理職・キャリア教育担当
	間ののよう、美地域の管理網・イヤリア教育担当に開発のでは、大学に対明会を実施し、目的や内容、スケジュ
	一ル等を確認した。
	・「さいたまエンジン」の協力企業を増やすため
	に、埼玉経済同友会、埼玉県経営者協会を訪問
	し、概要等を説明し、協力を依頼した。また、令

◇未来(みら)くるワーク体験の実施・受入れ事業所のもとで、1日~3日間の職場体験の実施	和4年度「さいたまエンジン」に御協力をいただくため、企業6社を訪問し、事業の目的や内容等について説明をし、連携・協力に向けての準備を進めた。 ・当初の計画では、19校実施予定のところ、6校で職場体験(日数等の短縮含む)を実施した。
◇未来(みら)くるワーク体験推進委員会の開催 ・事業所、関系団体等との協議及び連絡問整等を目的とした推進委員会の実施(2回)	・1回目を対面で、2回目を書面会議で実施した。 「感染症対策を踏まえた職場体験のあり方」「新 規受入れ事業所の確保」について協議し、各学校 へ協議された内容について周知した。
◆受入れ事業所への感謝状の贈呈及び事業啓発用の卓上PO Pの作成・配布 ・生徒を受け入れていただいた全事業所へ感謝状の贈呈 ・受入れ事業所への感謝の意と、事業啓発を目的として卓上 POPを作成	 これまで、新規受入れ事業所及び5年継続受入れ事業所のみに感謝状を贈呈していたが、令和3年度は、生徒を受け入れていただいた全事業所に対して感謝状を贈呈した。 事業周知用にステッカーを制作していたが、事業所の利便性等を考慮し、卓上POPへ変更し、受入れ事業所へ学校を通じて配布した。
◇市WEBサイトの更新 ・受入れ事業所の地図情報の更新	・市WEBサイトの地図情報を更新し、年度ごとで 生徒を受入れていただいた事業所を検索できる ようにした。

- ※1 夢先生: JFA が派遣するJ リーグ、なでしこリーグ、JFL、F リーグの現役選手及びその OB・OG や、他のスポーツの現役選手及び OB・OG、スポーツ界以外の方々。
- ※2さいたまエンジンとは、中学生による企業へのビジネス提案という探究的な学びを通して、生徒たちに、実社会において新しい価値を創造する力をはぐくむことを目指すキャリア教育のこと。

質問項目	増加ポイント数
生徒対象の変容調査アンケートにおいて「仕事をすることは人の役に立つことだと思	
う」の質問を活動前後に行い、「そう思う」と回答した生徒の割合の増加ポイント数	13.9pt
(令和3年度 未来くるワーク体験における生徒対象の変容調査アンケート結果)	

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇「未来(みら)くる先生」の派遣	・本来は全校実施の事業であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校4校、中学校4校において、未実施となった。・校内のICT機器を活用し、オンラインによる授業を実施する例が見られた。
◇JFA こころのプロジェクト「夢の教室」の推進	・小学校5校、中学校3校で実施した(前年度、 小学校4校、中学校2校実施)。その際、8校 全てがオンラインを活用した実施となった。
◇未来(みら)くるワーク体験推進委員会及び担当者連絡 協議会	・第2回推進委員会については、対面ではなく書面 開催とした。
担当者連絡協議会のオンライン開催推進委員会の書面開催	・担当者連絡協議会については内容を精査し、動画 視聴によるオンライン開催とした。
◇ICTを活用したオンライン職業インタビューの実施・職場体験の代替となる取組として、NPO法人等と連携し、オンライン職業インタビューを実施	・コロナ禍でも可能な活動として、NPO法人「みんなのコード」と連携し、IT企業や外資系の企業と学校をつなぎ、オンライン職業インタビューを実施した。(2校)

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

- 通常の職場体験を計画したが、コロナ禍によって実施できなかった学校が13校あった。
- 関係諸団体の会合等での事業の広報周知活動

- ・ 令和4年度は、全ての市立学校に未来(みら)くる先生を派遣する。
- ・JFA こころのプロジェクト「夢の教室」を令和4年度から令和8年度までの5年間で、全ての市立中・中等教育学校59 校で実施する。
- ・引き続き、「さいたまキャリアシート(キャリア・パスポート)」を作成し、小学校1年生と中学校1年 生に配布する。
- ・令和4年度は、市立中・中等教育学校3校で「さいたまエンジン」を実施する。
- •「さいたまエンジン」を令和4年度から令和8年度までの5年間で、全ての市立中・中等教育学校59校で実施する。
- 社会貢献の一環として「未来(みら)くるワーク体験」の推進に御協力いただいた事業所には、引き続き、生徒の受入れへの感謝状を贈呈するとともに、市WEBサイトに事業所の地図情報を掲載するなど、本事業の一層の周知を図る。
- ・コロナ禍等においても「未来(みら)くるワーク体験」を受入れていただける事業所を確保していくために、オンライン職業体験を検討する。

2(7)道徳教育の推進

学校・家庭・地域・行政が連携・協力し、本市の児童生徒に「人間としての生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性」を養う。

具体的取組	実績・成果
 ◇考え、議論する道徳科の充実 〈道徳教育研究協議会〉 全体研修 時期:12月10日(金) 対象:全ての市立小・中・中等教育学校の道徳教育推進教	・さいたま市学習状況調査の「人が困っているときには、進んで助けていますか」という質問項目に対する小学校1年生から中学校3年生までの回答のうち、肯定的な回答をした児童生徒の割合92.5%となった。(前年度比1.5ポイント増)・全体研修では、参集とオンラインを組み合わせ、講演と研究協議を行った。実施後のアンケートでは、98%の教員が「大変参考になった」「参考になった」と回答した。また、2%の教員が「少し参考になった」と回答した。 ・悉皆研修校について、中学校(美園中)は授業公開及び協議会を、また、小学校(柏崎小)は文書等による発表を実施した。 ・指導訪問で指導主事が、多面的・多角的な見方・考え方のできる授業展開の工夫、協働学習用ソフトウェアを活用して各自の考えを共有するなどの工夫、体験的活動の工夫等について指導・助言した。
◇道徳性をはぐくむ体験活動の充実 ・さいたま市中学生職場体験事業「未来くるワーク体験」 ・夢工房「未来くる先生」ぶれ愛推進事業 ・国際教育・交流事業等	・文化芸術及びスポーツ等の分野において、トップレベルの実績があり、本市にゆかりのある方を中心とした「未来(みら)くる先生」について、コロナ禍においても、160校が実施し、望ましい勤労観や職業観をはぐくむ機会の充実を図った。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

<道徳教育推進委員会>

時期:8月実施予定

参加者:大学教授等の有識者、校長、教諭、保護者、地域の方(11人)

内 容:本市の道徳教育に係る情報共有と協議

- ・令和2、3年度において実施が難しかった、学校・家庭・地域・行政が連携・協力して行う道徳教育を 推進するため、令和4年度、道徳教育推進委員会を開催する。
- ・道徳教育の要の時間である道徳科について、答えが一つではない道徳的な課題を一人ひとりが自分事として捉え、協働学習用ソフトウェア等のICT機器を効果的に活用しながら、考えを深め、議論する道徳科の授業を充実するため、研修会や指導訪問等において指導を行う。

2(8)心のサポート体制の充実

市立学校や市立教育相談室にスクールカウンセラーをはじめとする専門の相談員等を配置するとともに、 電話やSNSを活用した相談窓口を設置し、児童生徒や保護者等に対し、教育相談を行う。

具体的取組	実績・成果
 ◇学校教育相談体制の充実 ・スクールカウンセラーを全ての市立学校に配置・派遣 ・さわやか相談員を全ての市立中・中等教育学校に配置・学校の要請に応じて学校へスクールカウンセラースーパーバイザーや個別サポート指導員を派遣 ・スクールソーシャルワーカーを対象にした研修等の実施 	 ・スクールカウンセラーをはじめとする専門の相談員を市立学校に配置したことで、児童生徒や保護者の抱える悩みを受け止めるとともに、教職員と連携して組織的な対応、支援を行うことができた。 ・スクールカウンセラースーパーバイザー等の心理職や個別サポート指導員を学校へ派遣し、児童生徒の心のケアや校内教育相談に対する助言、サポートを行った。 ・複雑化、多様化する児童生徒の状況への対応を強化するため、スクールソーシャルワーカーを対象にした研修会等を5回実施した。
 ◇教育相談室・教育支援センターの運営 ・市内6か所の教育相談室での相談対応 ・不登校等児童生徒への支援の充実 ・子育て学習会の開催 ・「24 時間子どもSOS窓口」や「SNSを活用した相談窓口」の設置 	・教育相談室において、末就学児から高校生及びその保護者を対象に教育相談を行った。 ・教育支援センターにおいて、不登校児童生徒の社会的自立を目指し、学習や生活に関する相談・指導を行った。 ・不登校児童生徒数のうち、「指導要録上出席扱い」となった割合は24.4%で、昨年度と比較して11.4ポイント増加した。(昨年度13%)・訪問型支援等の延べ件数は、555件で、昨年度と比較して235件増加した。(昨年度320件)・市内6か所の教育相談室で各1回、合計6回の子育で学習会を実施した。 ・市立学校の児童生徒や保護者に教育相談室や「24時間子どもSOS窓口」、「SNSを活用した相談窓口」の案内リーフレット等を6回配布し、複数の相談窓口を周知した。
 ◇SOSの出し方に関する教育の推進 ・本市独自のカリキュラムである「『いのちの支え合い』を学ぶ授業」の実施 ・教職員を対象とした「ゲートキーパー研修会」の実施 	・小学校1年生から高校1年生までを対象に、全ての市立小・中・高等・中等教育学校で、「『いのちの支え合い』を学ぶ授業」を実施し、児童生徒が相談することの大切さや相談スキル、悩みやストレスへの対処法等を学ぶことができた。 ・令和2年度までに採用された小・中学校教員等305人が「ゲートキーパー研修会」を受講し、児童生徒が悩みや不安を抱えたときの相談体制を強化した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇自殺予防ゲートキーパー養成のための研修会	・自殺予防ゲートキーパー養成のための研修会は、
	職員研修センターから教育研究所へ急遽会場を
	変更するとともに、密を避けるために7回に分
	け、感染予防対策をしながら実施した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

<今後の方向性>

・病気や不登校等で長期欠席をしている児童生徒に対し、学ぶ楽しさや喜びを実感できる機会(学びのチャンス)を提供するため、「不登校等児童生徒支援センター(通称:Growth)」を設置し、ICT を活用した学習支援や訪問相談等を実施する。

2 (9) いじめ防止対策の推進

「いじめ防止対策推進法」、「さいたま市いじめ防止対策推進条例」、「さいたま市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの防止等に係る取組を強化するとともに、児童生徒が抱える様々な問題の解決に取り組む。

具体的取組	実績・成果
◇スクールロイヤー等専門家チームの活用	・各行政区に担当弁護士を配置することにより、学
いじめの予防授業	校と弁護士がより近い距離感で相談を行うこと
• 教職員向け研修	ができた。相談を受けた学校からは、「スクール
• 法律相談	ロイヤーからのアドバイスで、問題が解決に向
・リーガルチェック	かったか」という質問に対し、肯定的な回答をし
	た割合が、95%以上であった。また、児童生徒
	向けのいじめの予防授業、教職員向けの研修会
	を実施することにより、いじめの未然防止や早
	期解決にも効果があった。
◇学校生活指導員 (警察 OB) の配置	・市立小・中学校からの要請に基づき、小学校 18
・悪質ないじめ問題や非行問題行動等に適切かつ迅速に対応	校、中学校 10 校に派遣した。
し、児童生徒の健全育成及び学校の秩序維持を図る	・集団の中で落ち着いて学習・生活することが困難
	な児童生徒へ、学校生活指導員が専門性を生か
	した支援を行うことで、児童生徒の健全な育成
	が図られた。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇いじめ撲滅に向けた取組	・新型コロナウイルス感染症の影響により、毎年6
・「いじめ撲滅」啓発用ポスターを活用した、いじめ撲滅こ向	月に定めていた「いじめ撲滅蛍化月間」を今年度
けた学級行動指針づくり	も、年間を通して「いじめ撲滅に向けた取組」と
・児童会、生徒会による「いじめ撲滅に向けたキャンペーン」	して行った。
の展開	• 「さいたま市子ども会議」や「いじめ防止シンポ
・校長講話や担任による学級指導	ジウム」と関連付けた取組として、各校で「いじ
・学校だよりやPTA広報誌による家庭や地域への広報活動	めを許さない雰囲気づくり」のための学級行動
	指針を作成し、いじめを許さない雰囲気を醸成
	することができた。
◇「いじめ防止シンポジウム」の開催	「いじめ防止シンポジウム」開催後のアンケート
期 日:8月30日(月)	結果では、「いじめ防止シンポジウムに参加する
会場:さいたま市立教育研究所、各学校	ことでいじめについて考えるよい機会となった
開催方法:さいたま市立教育研究所の様子を各学校会場へ	か」「いじめ防止シンポジウムに参加する前より
ライブ配信するハイブリット型オンライン開催	も、いじめ防止に向けて取り組んでいこうとい
内 容:・令和2年度全国いじめ防止サミット参加報告	う気持ちが高まったか」という質問に、肯定的な
及びいじめ防止に向けた取組の発表	回答をした参加者の割合がどちらも100%であ
・オンライン・パネル・ディスカッション	った。
参加者:全ての市立学校の児童生徒代表、教職員、保護	・児童生徒、学校、保護者、地域が一体となり、市
者、地域団体 合計約850人	を挙げていじめ撲滅に向けた機運が高まった。
◇「さいたま市子ども会議」の開催	・ブロック会議では、各中学校区の代表生徒が集ま
期 日:令和4年1月6日(木)	り、自校におけるいじめの実情及びいじめ撲滅
会場:さいたま市立教育研究所	に向けた具体的な取組について話し合うことが
内 容:・グループ討議:いじめの動画をもとに、事例	できた。

の改善方法の検討

全体会:グループ討議での改善方法の報告、 自校の現状を踏まえて改善方法を深く検討

参加者:市立中•中等教育学校の代表生徒59人

・「さいたま市子ども会議」開催後のアンケート結果では、「子ども会議に参加する前よりもいじめの撲滅に向けて取り組んでいこうという気持ちが高まったか」「子ども会議に参加することでいじめの問題について考えるよい機会となったか」という質問に、肯定的な回答をした生徒の割合はともに100%であった。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

く今後の方向性>

・ 今後も「さいたま市子ども会議」や「いじめ防止シンポジウム」を軸として、内容を工夫し、いじめのない学校づくりをさらに前進させるとともに、教職員が、いじめを受けた児童生徒の立場に立ち、学校が一丸となって、迅速かつ適切な対応を組織的に行う体制づくりを推進する。

2(10) 誰一人取り残さない人権教育の推進

全ての人々の人権を尊重する社会の実現を目指すSDGsの理念のもと、同和問題をはじめ、子ども・ 女性、性的少数者等の様々な人権問題を解決するため、学校・社会における人権教育の推進により、児童 生徒や教職員、市民等あらゆる人々の人権意識の高揚を図るとともに、各種人権問題への理解を深める。

具体的取組	実績・成果
◇「インターネットによる人権侵害」及び「新型コロナウイルス感染症に関する差別・偏見」の学習指導案を取り上げた「 厨人権教育実践事例集(ほほえみ)」を各学校において積極的に活用するよう指導 ①5月19日(水)~25日(火)、8月4日(水)人権教育主任研修会 ②6月23日(水)管理職(校長)人権教育研修会 ③9月1日(水)~30日(木)初任者研修 ④9月24日(金)教育経営研修	・①②については、主催の研修会として実施。市立学校の校長及び各校人権教育の担当者 168 人に対し、「ほほえみ」の活用の促進を図った。 ・③④については、初任者等 252 人や将来の管理職を希望する教員 39 人に対し、本市の人権教育についての説明に加え、「ほほえみ」の活用の促進を図った。
◇各学校への要請が問の実施	・小学校5校、中学校2校に訪問し、校内人権教育 研修会において、日々の教育活動の中での人権 教育の視点や配慮事項について指導した。
◇人権教育研究発表会の実施①西原中学校 10月20日(水)②上J以学校 11月17日(水)③栄和以学校 令和4年1月21日(金)④新開以学校 11月2日(以)	 ①2③については、研究指定校の研究発表と第3回人権教育主任研修会を兼ねて実施。196人が参加し、研究協議を通して自校での教育活動に資することができた。 ④については、校長による特別授業を実施し、全校にオンラインで配信した。個別の人権課題の1つである「拉致問題」を風化させない取組を実施した。
◇人権票語・人権作文の募集と表彰式の開催 ・作品募集期間 4月14日(水)~7月16日(金) ・最優秀作品表彰式 11月28日(日)	・市立小・中・中等教育学校の児童生徒を対象に募集し、人権標語89,714点、人権作文69,183点の応募があった。・児童生徒が、人権を尊重し、差別や偏見をなくしていくことについて考え、理解を深めることができた。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇各種人権教育研修会の実施(全ての市立学校)	・①については、本市の人権教育についての方針や
①5月19日(水)~25日(火)第1回人権教育主任研	取組を説明した動画を視聴し校内人権研修会の
修会	予定や、「アニメめぐみ」の活用方法を報告書と
②6月23日(水)管理職(校長)人権教育研修会	してまとめ、提出してもらった。
③8月4日(水)第2回人権教育主任研修会	②については、モニターを使用した分散型の集会
	形式で実施した。
	・③については、開催時刻をずらして2部間で集会
	後、自校での動画視聴研修とした。
◇人権教育研究発表会の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、集会形
•栄和小学校 令和4年1月21日(金)	式の参観は中止としたが、オンラインで研究協
	議を行い、参観者には後日授業と研究協議の動
	画を視聴し感想を報告してもらった。
◇人権教育集会所における人権講演会をはじめとした主催	・人権教育集会所の2館のうち1館が中規模修繕
事業の実施や各種サークル活動への支援	工事により臨時休館(8月~令和4年2月)とな
	ったが、講演会や講座など 29 の主催事業を
	137 回開催し、1,210 人が参加した。
◇公民館における人権講座や講演会開催への支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の
・ 人権講座等の講師の紹介や講師射金の一部を支援	公民館で人権講座が中止となったが、生涯学習
	総合センター及び 55 館の公民館で人権講座等
	を開催し、1,382人が参加した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

- ・令和4年度は、「性的指向・性自認に関する人権」を個別的な人権課題として取り上げ、教職員対象の各種人権教育研修会にて、専門の講師による講演や参加者同士の意見交換を取り入れるなど、研修内容を充実する。また、「北朝鮮当局による拉致問題」についても、昨年度に引き続き風化させない取組として、実践事例集で具体的に取り扱い、授業等での活用を促進する。
- 人権教育集会所においては、地域住民の交流の場として、また、人権教育を推進していく学習施設として、引き続きサークル活動の支援に努め、地域の交流を深めるとともに、多様な主体と連携した人権講演会等の主催事業を実施する。また、地域の公民館での人権講座等の開催を支援し、市民等の人権意識の高揚を図るとともに、各種人権問題への理解を深める。

2(11)子どもたちの体力向上の推進

学校・家庭・地域・行政の連携・協力のもと、豊かなスポーツライフの実現に向け、児童生徒の体力向上を図る。

具体的取組	実績・成果
◇指導方法や実技に関する研修会の実施	新型コロナウイルス感染症やコロナ禍における
	児童生徒の実態に対応した実技講習会を実施し
	た。
◇「子どものための体力向上サポートプラン2018」に基	•対象となる全ての市立小・中・中等教育学校にお
づく学校体育の充実	いて、新体力アップメニューを活用した授業づ
•「新体力アップメニュー」の活用	くりを展開した。
・「体力アップキャンペーン」の実施	•各学校の実態に応じて、体力アップキャンペーン
	としてチャレンジする運動を設定、実施した。
◇児童生徒の実態に応じた健康・体力づくり	・beyond2020 マイベストプログラム※の取組
	をレガシーとし、児童生徒が、1 秒でも1 cmで
	も自身の記録を向上し、体力の伸びを実感でき
	るよう目標を立てて新体力テストに取り組ん
	だ。
◇子どものための体力向上サポートプラン改訂	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を整
	理・分析した。実態を踏まえ、児童生徒に身体活
	動・運動を継続し、健康で幸福な生活を営む資
	質・能力をはぐくむことを目指す新プランを策
	定した。

※beyond2020 マイベストプログラムとは"マイベスト"を目指す一人ひとりを応援するための事業や活動を、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局が認証し、マイベストに向けた行動を応援する取組のこと。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇「子どものための体力向上サポートプラン2018」に基	新型コロナウイルス感染症の影響により「にぎな
づく投力・握力の向上	げプロジェクト」への取組を十分に行うことが
	できなかった。 小学校 104 校のうち、 32 校が
	ボール投げの効果測定を実施できなかった。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

- ・研修会を通して、「子どものための体力向上サポートプラン」の改訂プランを周知し、各学校における児童生徒の体力向上に向けた取組の充実につなげる。
- ・児童生徒が運動への関心を高め、自律的に取り組めるよう、各学校の体育・保健体育の授業において、 新体力アップメニューや目標達成型の集団運動を計画的に取り入れる。
- ・探究しながら運動に取り組むことができるよう、「さいたま STEAMS 教育」「スマート部活動」と連動し、データ・理論の活用やプロジェクト型学習を推進する。
- ・児童生徒自身が各調査結果を整理・分析し、自身の体力・運動能力向上、生活習慣改善のための重点目標を設定し実践できるよう、健幸アクティビティシートを作成する。

2(12)スポーツを科学する生徒の育成

新しい部活動の在り方として、運動部活動にITを活用し、効果的・効率的な指導法の確立やデータと 理論に基づく個別最適化された多様なトレーニングの実践などを図る「スマート部活動」のモデルを構築 できる環境を整える。

具体的取組	実績・成果
◇「スマート部活動」に関する実証実験及び研究・浦和南高等学校を中心に、企業や大学等と連携した取組を行い、スポーツを通じて科学的に生徒の行動特性(コンピテンシー)を明らかにし、分析力・解決力の向上を図る。	 浦和南高等学校のサッカー部、女子バスケットボール部、男女ハンドボール部で取組前後のコンピテンシー※1の変化を Ai GROW※2を活用して比較・分析したところ、SPLYZA※3の中長期的利用によりコンピテンシー向上の可能性が認められた。 ・内谷中学校サッカー部、植竹中学校男子バレーボール部、女子バスケットボール部においてもコ
◇「STEAMS TIME」のモデル授業の研究 • さいたまSTEAMS教育への活用を目指し、モデル授業 の研究を進める。	ンピテンシー向上の可能性が認められた。 ・ 沼影小学校第6学年で Ai GROW 等を効果的に活用し、スポーツを探究的に学ぶモデル授業案を作成した。 ・ 植竹小学校4~6年生でスポーツのPBL※4を実施し、モデル授業案を作成した。 ・ 市立小学校24 校、中学校3校、中等教育学校1校で「STEAM タグラグビー」の授業を実施した。
◇健康や栄養等に関するデータ利活用型の他の事業との連携 ・スポーツ文化局と連携し、情報を共有しながら I Tを活用した効率的・効果的な指導法について研究を進める。	・令和4年1月25日(火)にスポーツ文化局と連携し、武蔵浦和コミュニティセンターで、市長、教育長、市立小・中・高等・中等教育学校166校の教職員等が参加する対面・オンラインハイブリッド型の成果報告会を実施した。

- ※1 コンピテンシーとは、資質、能力、転じて行動特性のこと。
- ※2 Ai GROW とは、スマートフォンやタブレットを用い、生徒・学生の資質・能力を可視化・定量化する教育機関向け評価アプリのこと。
- ※3 SPLYZAとは、スマートフォンやタブレット、パソコンで撮影した映像を用い、課題を分析したり複数で共有できたりする画像解析アプリのこと。
- ※4 PBLとは、Project Based Leaning の略で、自ら課題を決め、仮説を立て、分析し、まとめていく課題解決型学習のこと。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

<今後の方向性>

• 令和5年度以降の展開方法について整理し、関係各課と連携し準備を進めていく。

2 (13) 学校・家庭・地域が連携した食育の推進

学校における食育の推進を図るとともに、児童生徒の地域への愛着を深めるために、地元シェフによる学校給食や学校教育ファーム、地域の方を招いた学校給食等を実施する。

具体的取組	実績・成果
◇学校給食における地場産物の活用	・令和3年度の学校給食における地場産物の活用率は、28.4%であった。(参考:令和2年度28.8%)
◇地元シェフによる学校給食の実施	・令和3年度は、30校で「地元シェフによる学校 給食」を実施することができた。・令和3年度は、新たに2名のシェフに加わってい ただいた。
◇学校教育ファームの実施	・全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校において、学校教育ファームを実施することができた。
◇学校給食で東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技 大会参加国にちなんだ料理を実施	・全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校で実施することができた。 ・学校給食を通じて、世界の食文化について理解を深め、諸外国への興味関心を高めることができた。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇地域の方を招いた学校給食の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の
	方を招いた会食を全ての市立小学校で実施する
	ことはできなかった。
	・実施した2校では、地域の方々に食育への理解を
	深める機会となった。

^{*}新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

く今後の方向性>

・引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、感染防止対策を行いながら、上記の事業を実施し、学校における食育の推進に努める。

2 (14) 特別支援教育の推進

多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない個別最適な学びを実現するとともに、共生社会の形成を 目指し、障害のある児童生徒だけでなく、全ての児童生徒が互いに尊重し合い、自立と社会参加を目指す ために、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進する。

具体的取組	実績・成果
◇特別支援教育の研究ネットワークによる指導事例の共有・特別支援教育担当教員による特別支援教育の研究ネットワークの構築と指導事例の共有	204の指導事例を特別支援教育研究ネットワークで共有し、さいたま市特別支援教育フォーラムで公表した。
◇教職員の専門性の向上 ・さいたま市教育委員会免許法認定講習(特別支援教育)	・12日間6講座を開催し、78人が受講した。
• 特別支援教育に関する専門研修	・管理職、特別支援学校担当者、特別支援学級担当者、通級指導教室担当者、特別支援教育コーディネーターを対象にオンラインや動画等による研修を合計 20 回実施した。
◇特別支援教育相談センターの運営・特別支援教育相談センターひまわり及び特別支援教育相談センターさくら草の2か所で運営	・保護者を対象に適切な学びの場に関する就学相談や特別な教育的支援に関する発達相談を 1,333人に対して行った。(令和4年3月末)
◇特別支援教育就学奨励費の補助 ・市立小・中学校に就学する障害のある児童生徒の保護者等の負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助	・市立小・中学校に就学する障害のある児童生徒の 保護者等の経済的負担を軽減することができ た。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

^{*}新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

<今後の方向性>

• 令和7年度末までに、特別支援教育ネットワークによる指導事例を1,000事例共有する。

2(15) 通級指導教室の整備

通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、身近な教室で障害に応じた特別の指導を受けられるよう、通級指導教室の整備を進める。

具体的取組	実績・成果
◇令和4年度4月に向けて、発謝章書・情緒障害通級指導教	•通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、身
室を市立小学校2校に2教室、中学校1校に1教室の開設	近な教室で障害に応じた特別の指導が受けられ
賃備を実施した。 るようになった	るようになった。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

く今後の方向性>

・ 令和7年度末までに、市立小・中学校における発達障害・情緒障害通級指導教室の新設・増設を15教室実施する。

2(16)「さいたま子ども短歌賞」の推進

市民に広く親しまれている短歌を通して、児童生徒の豊かな感受性と国語力をはぐくみ、伝統的な言語文化の継承を図るため、「さいたま子ども短歌賞」を実施する。

具体的取組	実績・成果	
◇作品募集 募集期間:7月15日(木)~9月3日(金) 対 象:全国の小・中学生	・市立の小・中・中等教育・特別支援学校だけでな く、過去に応募があった学校や全国規模の短歌 大会に参加している学校へ応募票を送付するな ど、幅広く作品を募った結果、全国から32,828 首が寄せられた。	
	牧の推移	
30,000 31,471 2	9,398	
20,000 14,266 13,621	15,281	
10,000		
O ————————————————————————————————————		
 ◇入賞作品の選考及び表彰 ・選考委員 沖 ななも氏、佐伯 裕子氏、外塚 喬 氏 ・選考会 11月9日(火) ・表彰 式 令和4年1月23日(日) ・応募作品から優秀賞 20 首、入選80 首の入賞作品を決定し、表彰式を開催した。 		
◇作品集の刊行	・優秀賞、入選作品を収録した作品集を刊行した。 ・デイジー図書(録音図書)と点字図書も作成し、 特別支援学校等に送付した。	
◇動画コンテンツの作成 ・配 信 日 令和4年2月4日(金)	・選考委員による講評等をさいたま市公式 YouTube チャンネルで配信した。	

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇表彰式の開催	・感染のリスクを抑えるため、保護者の出席を1人
	までとし、座席については1家族ごとに1席ず
	つ間隔を空けるなど、工夫して実施した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

- ・多くの児童生徒に事業を知ってもらうため、市立の小・中・中等教育・特別支援学校だけでなく、市外の学校や全国の文学館等への周知を強化し、作品を応募してもらえるよう広報の充実に努める。
- 表彰式において、著名な歌人である選考委員との交流の機会を設けるなど、児童生徒にとって有意義な 時間となるよう一層の充実に努める。

◆ 教育委員会の自己評価

「グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成」においては、本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」のワーキンググループによるカリキュラム検証授業や効果測定を実施し、内容の改善・充実に取り組むとともに研究フォーラムを開催しました。さらに、大宮国際中等教育学校では、5月1日に国際バカロレアの中等教育プログラムであるミドル・イヤーズ・プログラム(MYP)認定校となるなど、グローバルな視点をはぐくむ質の高い教育活動を展開しました。

また、主権者教育の推進では、小学校3校がさいたま市議会の議場見学を実施するとともに市立小・中・高等・中等教育学校8校が議会中継を活用した授業に取り組みました。加えて、模擬投票や税務署と連携した租税教育の実施等を通じて、社会を生き抜く力や社会の構成員の一人として地域の課題解決を主体的に担う力をはぐくみました。

SDGsの実現を目指した教育の推進では、「SDGs教育フォーラム」の開催や、市立学校5校を研究指定校として委嘱するとともに全ての市立学校168校がSDGs実現に向けた取組をまとめた「学校PRシート」を更新し本市WEBサイトで公開しました。キャリア教育では、「未来(みら)くる先生」の派遣や「夢の教室」の実施、「さいたまエンジン」の実施に向けた準備や「未来(みら)くるワーク体験」の実施等、児童生徒一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、様々な教育活動を実施しました。心のサポート体制の推進では、スクールカウンセラーやさわやか相談員の配置に加え、スクールカウンセラースーパーバイザーや個別サポート指導員の派遣及びスクールソーシャルワーカーの全ての市立学校への配置・派遣により、児童生徒の心のサポート体制等の充実を図りました。

また、いじめ防止対策では、スクールロイヤー等専門家チームと連携したいじめの予防授業や 教職員向け研修等を実施し、いじめの未然防止や早期解決に効果をあげました。さらに、「いじめ 防止シンポジウム」や「さいたま市子ども会議」を開催するなど、市を挙げていじめ撲滅に向け た機運を高めるとともに、児童生徒の考えを深めることができました。スポーツを科学する生徒 の育成では「スマート部活動」に関する実証実験や研究についてスポーツ文化局と連携し、ITを 活用した効率的・効果的な指導法の研究についての成果報告会を行いました。

このほか、学校給食における地場産物の活用や学校教育ファームの実施、地元シェフによる学校給食を実施し、学校における食育を推進しました。通級指導教室の整備については、令和4年4月に向けて、発達障害・情緒障害通級指導教室3教室の開設準備を進め、障害のある児童・生徒が住み慣れた地域で学ぶための環境を整えることができました。さらに「さいたま子ども短歌賞」の実施により児童生徒の豊かな感受性と国語力をはぐくみ、伝統的な言語文化の継承を図りました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、ニュージーランドの語学研修の中止等、これまで大きな成果を挙げてきた児童生徒の体験活動の機会が減少しましたが、開催時期の見直しや学校で行える代替活動等を検討し内容を充実させることで、教育の質が低下しないよう、各事業に取り組んでまいります。

今後も、現代社会の課題を自分事して捉え、他者と協働し持続可能な社会につながる新たな価値観や行動を生み出す力をはぐくむとともに、多様性を理解し、豊かな人間性をもち、言語や文化で異なる人と外国語で意見を述べたり、交流したりすることができるなど、国際社会で活躍し、未来へ飛躍する人材を育成してまいります。

◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見

2(3)小・中・高等学校の学びの連続性を意識した主権者教育の推進

- ・選挙制度の学習については、学校と市や区の選挙管理委員会と連携を強化し、児童生徒が、政治を自分事として捉え、国家・社会の形成者としての自覚を持てるよう、引き続き主体的に取り組む学習の充実を図ってほしい。
- 子どもたちに例えば、どういう工夫をすれば投票率が上がるのかを考える機会を作るな ど、発達段階に応じた体験活動等を充実してほしい。

2(5)オリンピック・パラリンピック教育を通じた国際性・社会性の育成

・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会が日本で開催され、貴重な機会であった。今後もレガシーを活用するなど、チャレンジや努力を尊ぶ態度、ルールの尊重やフェアプレーの精神等の様々な価値を学ぶことを通して、将来に向けて自信と決断力をもった児童生徒をはぐくんでほしい。

2(6)キャリア教育の推進

- ・今後も、未来(みら)くる先生の講師の選定にあたっては、様々な視点から人選し、児童生徒の望ましい勤労観や職業観を育成してほしい。
- ・未来(みら)くるワーク体験の受入れについては、事業所だけでなく、例えば、漫画家など、専門性のある「人」にフォーカスするなど、子どもたち一人ひとりが自分のなりたい職業を模索し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けさせてほしい。

2(11)子どもたちの体力向上の推進

・beyond2020 マイベストプログラムなど、他者との競争だけではない、マイベストを目指す取組を行うとともに、学校・家庭・地域・行政の連携・協力のもと、豊かなスポーツライフの実現に向け、児童生徒の体力向上を図ってほしい。

2(12)スポーツを科学する生徒の育成

・運動部活動に | Tを活用し、効果的・効率的な指導法の確立やデータと理論に基づく個別最適化された多様なトレーニングの実践などを図る「スマート部活動」については、素晴らしい取組だと思うので引き続き、内容を充実させてほしい。

Ⅳ 点検・評価の結果(令和3年度事業対象)

3 人生 100 年時代を輝き続ける力の育成

人生 100 年時代の到来に際し、全ての人が生涯を通じて自らの人生を設計し活躍できることができるよう、必要な知識・技能の習得、知的・人的ネットワークの構築や健康の保持・増進に資する生涯学習を推進し、「学び」と「活用」の循環を形成することに取り組みました。

また、公民館や図書館をはじめとした生涯学習関連施設では、誰もが、生涯にわたって自ら学び続け、自己の可能性を伸ばすとともに、これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域社会での活動に生かせるよう、学べる環境づくり、持続可能な地域コミュニティの形成や地域コミュニティの活性化へ貢献できるシステムづくりに取り組みました。

さらに、リカレント教育の視点から、全ての人が生きがいをもち、生涯にわたって質の高い学び を続けられる環境整備や、学んだことや自らの経験を活かして活躍できる環境整備に努めました。

番号	事業名	主管課	ページ
(1)	公民館を通じた生涯学習環境整備の推進	生涯学習総合センター	65
(2)	図書館を通じた生涯学習環境整備の推進	中央図書館資料サービス課	67
(3)-1	博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進	博物館	69
(3)-2	博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進	うらわ美術館	71
(3)-3	博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進	青少年宇宙科学館	73
(4)	次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用	文化財保護課	75
(5)	さいたま市生涯学習「学びのネットワーク」の推進	生涯学習振興課	77
(6)	ICT等を有効活用したさいたま市生涯学習の充実	生涯学習振興課	78
(7)	生涯学習人材バンクの推進	生涯学習振興課	79
(8)-1	生涯学習関連施設と学校との連携事業の充実	博物館	80
(8)-2	生涯学習関連施設と学校との連携事業の充実	うらわ美術館	82
(8)-3	生涯学習関連施設と学校との連携事業の充実	青少年宇宙科学館	84
(8)-4	生涯学習関連施設と学校との連携事業の充実	生涯学習総合センター	86
(8)-5	生涯学習関連施設と学校との連携事業の充実	中央図書館資料サービス課	87
(9)	公民館・図書館施設リフレッシュの推進	生涯学習総合センター・中	88
		央図書館管理課	
◆ 教育委員会の自己評価		89	
◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見			90

3 (1) 公民館を通じた生涯学習環境整備の推進

地域の学びの拠点として、多様なニーズに応える講座を実施するとともに、学びを通じて「人づくり」「つながりづくり」「地域づくり」を市民と共に取り組み、人生100年時代の生涯学習環境整備を推進する。

	☆ ≉ * B
具体的取組	実績・成果
◇公民館ビジョンの実現に向けた取組	公民館ビジョン研修を2回実施した。(6月18)
・公民館ビジョン研修の実施	日(金)・12月21日(火))
・公民館ビジョン取組シートの作成・館内掲示	・全公民館で「公民館ビジョン取組シート」を作成
	し、館内に掲示すると共に市 WEB サイトに掲
	載した。(9月21日(火))
◇さいたま市民大学の講座の実施	・さいたま市民大学運営委員会の意見を踏まえ、
	新たな講座を開設するなど、内容の充実を図っ
	た。
	・延べ参加者数: 2,050人(482人増)
	• 応募者数:1,718 人(591 人増)
	• 倍率: 2.9 倍(1.14 倍増)
	・学びや気付き:86%
	・30歳代以下の受講者数:76人
◇親の学習事業の推進	・生涯学習総合センター及び全ての公民館におい
• 親の学習事業を実施	て、親の学習を実施し子育て中の方々を支援し
ファシリテーター養成講座及びフォローアップ研修の実施	た。
	•進行役となるファシリテーターを養成し、新たに
	8人がファシリテーター登録をした。
	・改訂(令和4年度より使用)した学習プログラム
	を周知するため、フォローアップ研修(対面型)
	を実施及びその様子をオンデマンド配信した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇さいたま市民大学の講座の実施	 新型コロナウイルス感染症対策として、定員を減らし、密を避けるための工夫を行った。 全11 コース中、対面型で8コース、オンラインとのハイブリット型で2コース、オンデマンド型で1コース実施した。
◇親の学習事業の推進	・親の学習事業を日程、定員等を変更し実施した。
◇「e 公民館」による動画等の配信 ・全公民館が動画等により講座を配信	 ・市WEBサイトに動画配信コンテンツ「e公民館」を設置し、公民館講座を動画等で配信し、コロナ禍においても学びを止めない取組を実施した。 ・閲覧件数:30,024件(令和4年3月31日現在)

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

・親の学習事業:親の学習事業は全館で実施したが、一部の講座を中止とした。

<今後の方向性>

- 公民館ビジョンの実現に向けて、全ての公民館が一丸となって推進していくため、引き続き「公民館ビジョン取組シート」の作成及び「公民館ビジョン研修」を実施する。
- ・市民大学の実施において、感染症の防止対策を徹底するとともに、WEB 会議システムや動画配信などを活用し、市民の利便性向上に努める。

3 (2) 図書館を通じた生涯学習環境整備の推進

「安全安心な図書館の運営」と「市民への情報提供」という基本的な図書館の使命を果たしながら、市 民が質の高い生涯学習に取り組めるよう、「地域の知の拠点」として市民の学びを支えるため、様々な取組 や環境整備を推進する。

い場所を開きていた。	
具体的取組	実績・成果
◇幅広い資料の収集とレファレンス機能の充実	・多様な市民のニーズに応えられるよう、各図書館
・選定会議による選書の調整	の特色を生かしながら資料の整備に努めること
・各図書館での複数の担当司書による選書	で、市民の求める資料・情報の提供を進めること
・窓口やアンケートによる市民ニーズ把握に基づいた選書	ができた。
・地域・行政資料の積極的な受入れ	電子書籍を1,000タイトル購入した。
・ニーズの高い電子書籍を選定し購入	・レファレンス研修や外部研修への職員派遣を行
・専門性の高い職員の育成	い、職員の専門性を高める取組を行った。
◇各種講座及びテーマ資料展示の実施	・創業相談会等のビジネス支援講座を24回、一般
	向け講座を 45 回実施し、学びと活動を支援す
	ることができた。
	・テーマ資料展示を819回実施し、本との出会い
	を創出した。
◇子ども読書活動の推進	・さいたま市子ども読書の日を創設(4月 23 日
・家庭・地域・学校等と連携し、子どもと本を結び付けるた	(金))した。
めの企画を実施	・「本は王さま2021」(4月23日(金))や「と
• 子どもと本を結び付ける定期刊行物の発行	しょ丸しんぶん」(年3回)、10代におくるブ
	ックガイド「はひ」(年4回)を発行した。
	・さいたま市子ども読書の日創設記念キャンペー
	ンを実施 (7月21日(水)~8月25日(水))
	した。
	・冬の読書キャンペーンを実施し、各施設の活動事
	例を収集(11月23日(火)~1月23日(日))
	した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇個人利用者への貸出し ・図書資料、視聴覚資料の個人貸出	 新型コロナウイルス感染症の影響により、閉館時間の繰り上げや、座席を間引く等の利用制限を行った。 貸出数は9,771,683点(前年度比2,176,007点増)、市民1人当たりの貸出数は、7.3点となった。
◇各種構座や映画会の開催	・新型コロナウイルス感染症の影響により、定員を 減らし、事前申込みとするなど万全を期して実 施した。
◇ICTを活用したサービスの拡充 ・図書館WEBサイトで学びのためのコンテンツを公開 ・オンラインイベントの開催	・図書館WEBサイトの「としょ丸チャンネル」「地域もの知りけんてー」等のコーナーで、自宅で楽しめる学びのためのコンテンツを新規作成し公開した。 ・海外在住の講師と Zoom でつなぎ、イベントを開催した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

<今後の方向性>

- ・さいたま市図書館ビジョン(第2期)の基本理念と基本的方向性に沿って、様々な取組や環境整備を行う。
- 市民の知的好奇心に応えるため、幅広い資料の収集を続けることで多様なニーズに対応していく。
- 障害のある方へのサービスとして、点字資料やデイジー図書等の資料の一層の充実と利用・普及の促進を図っていく。
- ・さいたま市子ども読書活動推進計画(第四次)に基づき、家庭・地域・学校等と連携し、子どもの読書 活動を推進していく。
- 新しい時代に向けた視聴覚ライブラリー運営を推進する。

3(3)-1博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進【博物館】

本市に係る考古・民俗・歴史等の貴重な資料を調査・収集し保存・研究するとともに常設展や特別展等を通じて、本市の歴史と文化を紹介し、郷土に関する知識の醸成を図る。

具体的取組	実績・成果
◇特別展「悠久の年月を越えて ―新指定の文化財を中心に	• 来場者:1,898 人
一」の開催	・さいたま市誕生 20 周年を記念し、最近 10 年
•会期: 10月9日(土)~11月21日(日)(44日間)	間に新たに指定・登録された文化財を中心に、実
•展示解説:10月10日(日)•11月3日(水•祝)•11	物資料や関連資料、写真パネル等で紹介する展示
月21日(日)各日11時~、14時~	を行った。
	•展示解説:6回開催、参加者54人
関連イベント・講座の開催	・関連イベント・講座:5回開催、参加者66人
①登録有形文化財 岩槻郷土資料館探検ツアー	•関連イベントとして、国登録有形文化財となった
10月24日(日)11時~、14時~	岩槻郷土資料館(旧岩槻警察署)の見学会を開催
②関連講座「奉修復・ほとけさま」	することで、その魅力に触れてもらう機会となっ
10月31日(日) 14時~16時	た。
③関連講座「馬場小室山遺跡の概要とこれまでの調査」	・文化財の保護や保存について、それぞれ視点の異
11月6日(土) 14時~15時30分	なるテーマで3回の関連講座を開催することで、
④関連講座「埼玉の社寺建築-市内の指定文化財を中心に-」	文化財の多様性や魅力に関心を高めてもらう機
11月13日(土) 14時~16時	会となった。
◇企画展「さいたまのJAPAN BLUE ~さいたまを染め	・来場者: 702人
る!~」の開催	・藍の生産、流通や藍染めに関する資料を展示した
•会期:5月22日(土)~6月13日(日)(23日間)	ほか、NHKさいたま支局と協力し、大河ドラマ
•展示解説: 6月5日(土)、6月12日(土) 各日11時	における藍の再現などについての展示を行った。
~、14時~	•展示解説:4回開催、参加者7人
•令和2年度に臨時休館のため短期間しか開催できなかった	
企画展を、内容を一部加えて再度開催した。	
・ 関連講座の開催	• 関連講座: 3 回開催、参加者 56 人
①藍染体鏡構座	・実際に藍染めを体験し、その原理や歴史について
5月28日(金)・6月4日(金) 各日10時~15時	紹介することで、藍に親しみ、関心を高めてもら
②子どもわくわく体験講座『藍染め教室』	う機会となった。
6月5日(土) 10時~12時	. #### · 1 0.10 1 (0.00 E.D. (+)00 0.1
◇企画展「自然塗料「赤山渋」〜かつての郷土特産物〜」の 開催	・来場者: 1,248 人(3月5日(土)~3月31 日(木))
•会期:令和4年3月5日(土)~5月8日(日)(65日間)	- 市内でも江戸時代後期から昭和戦後にかけて盛
• 展示解説: 令和4年3月3日(土)、4月17日(日)、5	・ 「
月3日(火•祝)各日11時~、14時~	生産用の道具、製品などの資料を紹介する展示
1300 OV 100 00 11 00 -V 14 00 -	
	•展示解説:2回開催、参加者 12 人(3月実施)
	分)
1	

・関連イベントの開催

- ①体験講座「柿渋でTシャツを染める」 令和4年3月19日(土) 9時30分~12時
- ②講座「赤山渋の再現プロジェクト」 令和4年3月20日(日)13時30分~15時
- ③講座「赤山渋の生産と流通」令和4年3月27日(日)13時30分~15時30分
- 関連イベント:3回開催、参加者63人
- ・実際に柿渋染めを体験したり、その歴史や実際の 製造工程について紹介したりする講座を開催 し、柿渋について関心を高めてもらう機会となった。

◇浦和博物館リニューアルオープンイベントの開催

- •会期:7月1日(木)~7月4日(日)
- ①コンサート「バイオリンとキーボードの二重奏」 7月1日(木) 13 時30分~15 時
- ②記念講演「さいたまの宿場 ~浦和宿・大門宿~」 7月2日(余) 13 時30 分~15 時
- ③記念講演「さいたまの宿場 ~岩槻宿~」 7月3日(土)13時30分~15時
- 4記念講演「さいたまの宿場 ~大宮宿~」 7月4日(日)13時30分~15時

• 参加者: 121 人

実績・成果

- ・中規模修繕工事及び展示のリニューアルを行い、 7月1日(木)に開館した浦和博物館において、 リニューアルオープンイベントとしてコンサート及び郷土の歴史についての記念講演を行った。
- ・記念講演は、市内で活躍する郷土史研究家の方々 を講師に招き、市民に最新の研究成果に触れて もらう機会となった。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組

◇古文書講座の開催

- 初級古文書講座5月13日(木)~6月17日(木) 全6回
- 中級古文書講座11月25日(木)~12月9日(木) 全3回

◇WEBコンテンツの充実

- 展示WEB解説コンテンツの公開 10種類
- 子ども向けWEBコンテンツ「おうちミュージアム」の 公開 2種類
- ・小中学生向けWEBコンテンツ「スタディミュージアム」の公開 3種類

・古文書(崩し字)の読解方法を、実際の古文書を テキストとして学ぶ講座を開催することで、古

- 文書に親しんでもらう機会となった。
 ・会場の定員制限にあわせ、募集人数をこれまでの半分(20人)として開催した。
- ・自宅にいながら博物館の展示や各種講座に相当 する知識、体験を得られる各種のWEBコンテ ンツを制作、公開し、自宅学習に役立ててもらう ことができた。
- WEB コンテンツアクセス数(年間) 展示WE B解説(全体): 15,280 回 おうちミュージアム(全体): 1,772 回 スタディミュージアム(全体): 662 回

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組 なし

<今後の方向性>

- ・郷土の歴史や文化に関する知識を深めていただくためのイベントや講座を実施する。また、博物館の事業内容をより多くの市民に知っていただけるよう、広報活動を積極的に展開するとともに、WEBサイトやSNSを通じた情報発信を充実させる。
- ・博物館施設9館が、各館の特色を生かしながら、連携し、きめ細やかに郷土の特色を伝えられる博物館となるよう、積極的に事業を進めていく。

3(3)-2博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進【美術館】

市民の知識や教養向上に寄与する企画展等を開催するとともに、多世代を対象とした多種多様な学びの機会を提供し、美術館が多くの市民にとって身近で親しみのある施設となるよう努める。

具体的取組	実績・成果
◇介画展の開催	・入場者数: 14.782人
・「MUCHA(ミュシャ) グラフィック・バラエティ」の開	・本展では、画家・デザイナーであるアルフォンス・
催	ミュシャによる有名なポスターをはじめ、本の
4月17日(土)~6月20日(日)(内、開館日数56日	挿絵や雑誌の表紙、切手や商品パッケージ等の
間)	バラエティ豊かな仕事の数々を 550 点を超え
	る作品によって紹介した。
	・コロナ禍でありながら、開館以来3番目に多い入
	場者数を記録したのは、メディアの発信効果に
	加え、来館者によるSNSを含む口コミの広が
	りによるところも大きかった。
	・新型コロナウイルス感染症対策を充分行ってい
	たので、コロナ禍でも安心して観覧できたと好
	評だった。
・「ブラチスラバ世界絵本原画展 こんにちは(Ahoj)!チ	•入場者数:5,918人
ェコとスロバキアの新しい絵本」の開催	絵本作家きくちちき氏による講演会(1回):28
7月10日(土)~8月29日(日)(内、開館日数44日	人
間)	・「ブラチスラバ世界絵本原画展」の開催地スロバ
	キアと隣国チェコが 2020 年に日本との交流
	100周年を迎えたことを記念して、両国の新し
	い絵本を原画と共に紹介した。
	・閲覧力バーの装着や手指消毒等感染症対策を徹
	底し、原画の鑑賞と併せて、絵本を手に取れるよ
	う展示を整え、大変好評だった。
・「大・タイガー立石展 世界を描きつくせ!」の開催	• 入場者数: 7,111 人
11月16日(火)~令和4年1月16日(日)(内、開館	・ 当館と埼玉県立近代美術館の 2 会場で同時開催
日数47日間)	した。相互割引をするとともに、広報において協
	力することで、来館者増につながった。
	・冬季自主企画展一日あたりの入場者数は、過去最
	高の 151 人を記録した。
◇コレクション展の開催	・入場者数:3,577人
・「さいたま市誕生20周年 クロス・ポイント―本のアー	・収集方針の一つである「本をめぐるアート」のコ
トをめぐって」の開催	レクションより、近年はじめて収蔵に至った3
4月17日(土)~6月20日(日)(内、開館日数56	人のアーティストの作品 16 点を紹介した。
日間)	

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇創作コーナーの開催 7月17日(土)~8月29日(日)(内、開館日数38日間)	 ・参加者数: 1,307人 ・展覧会観覧後に工作や絵を描いたりできるコーナーを、密にならないよう定員制とし、定期的に道具等を消毒し実施した。45分ごと、各回上限16人(8月2日からの緊急事態宣言下では8人)の入替制で行った。
◇絵本の読み聞かせ会の実施7月27日(火)~8月27日(金)の毎週火・金曜日(全9回)	・参加者数:72人 ・平成 19 年度より継続実施している、図書館員とボランティアによる絵本の読み聞かせ会を行った。密にならないよう定員制とし、新型コロナウイルス感染症対策を充分講じた上で実施した。 各回上限 12 人(8月2日からの緊急事態宣言下では6人)。
◇ワークショップの開催	・3密を回避しながらも従来通りの募集人数で実施するため、会場を広く使用できる浦和コミュニティセンターで開催した。
・本のワークショップ 9月18日(土)、9月19日(日)(2日間)	 参加者数:34人(申込制) 本格的な手製本を体験することにより、日常接している本やその鑑賞からだけでは得られない、本の新たな魅力や知識を伝えることができた。 満足度:94%
多世代交流ワークショップ 令和4年1月9日(日)(1日間 2回開催) おおおおおおおおおおおおおます。	 参加者数:29人(申込制) 多世代の参加者が、手と体を使って楽しみながら 画用紙を使い、創造力や発想力をはぐくむワークショップを行った。 広い会場を確保できたことで、材料の配置や活動場所の配置を工夫し、異なる世代の参加者の活動を互いに見られるような仕掛けづくりができた。満足度:96%

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

<今後の方向性>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった、開館 20 周年記念展を、改めて、「うらわ美術館 開館 22 周年 芸術家たちの住むところ」として開催する。
- ・美術館の特色を生かし、幅広い世代の方々に向けたワークショップ等を開催することで、美術館が多く の市民にとって身近で親しみのある施設となるよう努める。
- ・コロナ禍の長期化も見据え、かつ市民の知的好奇心に応えるため、SNSを活用するなど、多様なコンテンツの充実を図っていく。

3(3)-3博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進【科学館】

「宇宙のまち さいたま」教育プロジェクトを踏まえ、企業や大学、宇宙開発や科学技術の専門家と連携を図りながら、宇宙開発と宇宙利用拡大が急速に進む予測不能な「宇宙時代」において、たくましく生き、未来を創造する人材を育成する。さらに、「若田宇宙飛行士アカデミー」等の学びの場を提供したり若田宇宙飛行士の功績や「5度目の宇宙飛行」を広く市民に伝えたりし、宇宙や科学技術への夢や希望をはぐくむ教育を推進する。

具体的取組

- ◇「宇宙のまち さいたま」フォーラムの開催
- 「宇宙のまち さいたま」教育プロジェクトアクションプランの紹介

実施日:11月13日(土)~21日(日)(8日間)

- ・「宇宙の日」記念全国小・中学生作文絵画コンテスト優秀作品展 実施日:11月13日(土)から2か月開催
- 「宇宙のまち さいたま」ワークショップ 実施日:11月14日(日)
- ・「宇宙のまち さいたま」講演会 『宇宙への挑戦 宇宙飛行士の壮絶なドラマとミッション』 佐賀県立宇宙科学館 館長 渡辺勝巳氏 実施日:11月21日(日)
- ◇「若田宇宙飛行士アカデミー スペースコース」「若田宇 宙飛行士アカデミー スペースコース アドバンス」の実 施
- ・スペースコース

実施期間:7月24日(土)·28日(水)、8月4日 (水)·17日(火)·21日(土)の5日間

実施内容: JAXA宇宙教育センター講師・大学名誉教授・最新の宇宙開発に携わる企業による講義、実験、演習「10年後の月面に、宇宙ホテルをつくろう」の協議・発表

・スペースコース アドバンス (新規事業) 実施期間:6月13日(日)・9月5日(日)・11月7日 (日)・11月21日(日)の4日間

実施内容:最新の宇宙開発に携わる企業による講義 「2030年 火星基地」の協議、プレゼンテーション

実績・成果

- 来館者数 2.625 人
- ・「宇宙のまち さいたま」教育プロジェクトの取組を動画や優秀作品の展示等により紹介でき、 市民が宇宙・科学の面白さや不思議さに触れる機会となった。
- ワークショップでは、ものつくり大学、日本宇宙 少年団さいたま支部、青少年宇宙科学館の3団 体が、宇宙に関するものづくりや体験を行った。
- ・講演会の満足度(4段階評価)における、「とて もよかった」「よかった」の割合、合わせて100% と非常に高い評価を得た。

「スペースコース」

- 参加人数 24 人 (応募者 36 人)
- ・宇宙環境を知る実験、宇宙開発とプログラミング 体験、ハイブリッドロケットの打ち上げ等参加 者の興味・関心を高め、知識を深める取組となった。
- アンケートの満足度(4段階評価)は、「とてもよかった」「よかった」の割合を合わせて100%と非常に高い評価を得た。

「スペースコース アドバンス」

- ・参加者 11 人(スペースコース修了者が対象)
- ・宇宙開発に携わる企業の講義、グループ協議、「宇宙のまち さいたま」フォーラムでのプレゼンテーション等、身に付けた知識を深める取組となった。
- アンケートの満足度(4段階評価)における「とてもよかった」の割合は、100%と非常に高い評価を得た。
- ◇「若田宇宙飛行士アカデミー ロボットコース」の実施
- 実施期間:6月20日(日)~令和4年2月13日(日)(8日間)
- 実施教室

プログラミングロボットで学ぼう(6月20日(日)・7月18日(日))

宇宙エレベーターを作ろう (7月11日(日)・12月12日(日))

- ・募集総数162人に対して、1,096人の応募(7.6倍)があり、ものづくりや体験活動、宇宙に関する事業への興味・関心が高いことがわかった。
- アンケートの満足度(4段階評価)は、「とても よかった」「よかった」の割合を合わせて98% と非常に高い評価を得た。

スカベンジャーロボットを作ろう(8月8日(日))	
プチロボを作ろう(9月19日(日))	
プログラミングロボットで遊ぼう(10月24日(日))	
ねずみロボットを作ろう(令和4年2月13日(日))	
◇「若田名誉館長杯ローバーロボット大会 2021」の実施	・同年代の仲間と協力し合い、試行錯誤や工夫を重
• 実施日: 8月22日(日)	ねながら、ひとつの作品を完成させる体験、もの
・実施内容:小学生の部(小学校4年生~6年生)、中学生	づくりの喜びや達成感・成就感を味わう機会と
の部に分かれ、ロボットキットをもとに工夫を凝らしたロ	なった。
ボットを製作し、リモコンを操作して決められたミッショ	参加人数(1チーム2人編成)
ンをクリアし、ゴールまでの時間を競う大会の開催	小学生の部:16チーム(31チーム応募)
	中学生の部:19チーム(35チーム応募)
	・小学生の部アンケートの満足度(4段階評価)は、
	「とてもよかった」「よかった」の割合を合わせ
	て100%と非常に高い評価を得た。
	・中学生の部アンケートの満足度(4段階評価)は、
	「とてもよかった」「よかった」の割合を合わせ
	て 100%と非常に高い評価を得た。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇「若田宇宙飛行士アカデミー 各コース」(一部)	緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の制限が かかる中、取組の内容に応じて会場を検討し、大
	きな会場の使用や複数会場に分散して実施する
	など、変更しながら行った。 ・感染症拡大防止対策の徹底を講じた運営を行い、
	参加者の満足を得る取組となった。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

く今後の方向性>

- ・若田光一宇宙飛行士の5度目の宇宙飛行を応援するプロジェクトを立ち上げ、本市のみならず日本全国 に功績を伝える事業を展開していく。
- ・さらに、新規に連携する団体や企業を開拓し、最新の宇宙開発や科学技術に関する情報を提供する「宇宙のまち」さいたま」教育プロジェクトを深化・拡充していく。

3 (4) 次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用

国指定史跡の整備や特別天然記念物の保全を推進するとともに、その成果を教育やまちのにぎわいなど に活用し、郷土への関心、愛着をはぐくむ。

また、新たに「文化財保存活用地域計画」を策定することで、歴史文化資源の保存・継承・活用の持続可能なサイクルを確立する。

具体的取組	実績・成果
◇さいたま市文化財保存活用地或計画の作成	本市の歴史文化資源を適切に保存活用するため、 市民公募委員を含めた策定協議会等を設置し計 画の作成に着手した。
◇見沼通船堀再整備	•令和4年度までの継続事業として西縁(堀・閘門) の再整備工事に着手した。
◇真福寺貝塚整備 ・指定地の拡大・公有地化	・13 筆 (約 1,054 ㎡) を公有地化した。公有地 化率 54.71% (前年比 2.29 ポイント増) となった。
・史跡整備に向けた発掘問査の実施及びその成果の発信	 ・史跡西側で発掘間査を実施し、窪地から低地際の様子が明らかになった。 ・発掘間査の成果を市民に公開する現地見学会を10月23日(土)に2回開催し、参加者数は182人であった。 ・前年度の出土品を最新出土品展で初公開した。また、市WEBサイトの「真福寺貝塚間査最前線」を随時更新し、発掘調査の最新情報を発信した。令和4年3月末までのアクセス数は6,681件であった。
◇田島ケ原サクラソウ自生地緊急調査	サクラソウが減少している原因を究明するため、 引き続き、サクラソウのDNA解析、自生地の土 壌分析等の自然科学分析を実施した。
◇特別天然記念物 70 年事業の実施 ・田島ケ原サクラソウ自生地特別天然記念物指定 70 年を記念して、令和4年2月から4月にかけて桜図書館、中央図書館でサクラソウ特別天然記念物指定 70 年のパネル展を開催	・令和4年は国の特別天然記念物に指定され70年となった。大きな節目を迎えた今、改めて市民に自生地の価値を紹介した。桜図書館、中央図書館でパネル展示を行い、令和4年3月末まで延べ42日間開催し、来場者数は71,535人であった。
◇情報発信や市民が文化財に触れる機会の充実・情報誌の発行等情報発信	・文化財の情報発信として、文化財保護行政の取組を発信する「文化財時報」を4回発行(各1,200部)した。 ・市WEBサイト情報へのアクセスの向上を図るため、文化財説明板66基に二次元コードを貼付した。 ・文化財をより詳しく学習できるコンテンツ「深掘り文化財」を発信した。「岩槻城跡を探る」・「江戸時代の絵図からみる見沼通船堀」等を新たに加え、令和4年3月末までのアクセス数は、8,681件であった。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇情報発信や市民が文化財に触れる機会の拡充	・閘門開閉実演の代わりに、現地見学会を開催し
• 見沼通船堀閘門開閉実演	た。感染症対策を行った上で、現地を歩きながら
	閘門開閉の仕組みを、体験を交えて詳しく説明
	した。11月27日(土)に午前と午後の2回
	開催し、参加者数は41人であった。
	・現地に来られない方向けに閘門開閉の仕組みの
	解:・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	セス数は11,028件であった。
• 発掘調査成果発表会	•昨年度よりもさらに会場の規模を広くし、開催時
	間を短縮するなど、感染症対策を行ったことで、
	密にならずに安全に実施することができた。9
	月 11 日 (土) に開催し、参加者数は 36 人で
	あった。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

• 通常非公開の文化財(主に建造物)の公開

<今後の方向性>

- ・文化財を将来にわたり保存・活用・継承するため、保存・活用・継承を循環させる地域計画の作成を進める。
- ・誰もが、いつでもどこでも文化財について学び親しめるよう、引き続き、学習コンテンツの配信等情報 発信を充実させ、公開・活用の取組を積極的に行う。

3(5)さいたま市生涯学習「学びのネットワーク」の推進

公民館、図書館や科学館、博物館、美術館等、市民の身近にある生涯学習関連施設が連携・協働し、同じ時期に同じテーマで事業を展開する「さいたま市生涯学習『学びのネットワーク』」を実施する。実施に当たり、市長部局や大学、NPO、企業、団体等の多様な主体との連携を図る。

具体的取組	実績・成果
◇展示や講座等の実施	• 開催期間: 5月~9月
・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会をテー	•関連事業実施数:講座等77件(1,471人参加)、
マとして実施	展示37件
・企業や団体等、多様な主体と連携を図った展示や講座等を	• 実施協力団体数:35団体(民間企業等4、地域
実施	団体等21、公共的団体等10)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組展示や講座等と連動したスタンプラリー

<今後の方向性>

- ・令和3年度から始動した「さいたま市生涯学習ビジョン」の核となる事業として、「人づくり」「つながりづくり」「まちづくり」の観点を踏まえ、各生涯学習関連施設の枠を超えたネットワークを構築し、市民の多様な学習ニーズに応じた学習機会を提供する。
- ・ 令和4年度は「SDGs」をテーマとして、生涯学習の観点から持続可能な社会の実現に向けた機運の 醸成を図っていく。

3(6) ICT等を有効活用したさいたま市生涯学習の充実

各生涯学習関連施設が作成する講座の動画等を生涯学習コンテンツとしてパッケージ化し、自宅や携帯端末からも視聴できるよう配信する。さらに、従来の対面型講座とデジタルコンテンツを組み合わせ、学びの手段をハイブリッド化することで、市民の学びの質の向上に貢献する。

具体的取組	実績・成果
◇生涯学習コンテンツの配信	・学びの玉手箱 14 コンテンツ
・オンラインを活用し、自宅や携帯端末から視聴できる「学	閲覧件数 7,121 件(3月31 日時点)
びの玉手箱」、「学びの泉」、「e 公民館」等の生涯学習コン	・学びの泉 8コンテンツ
テンツを配信	閲覧件数 5,337 件 (3月31 日時点)
	• e公民館 171 コンテンツ
	閲覧件数 11,859 件(3月31 日時点)
◇講座・講演等の配信	・生涯学習フェスティバルの基調講演「人生を楽し
・WEB会議システム等を活用した講座・講演等のオンライ	くする方程式」をオンラインで同時配信した。
ン配信を実施	(

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

く今後の方向性>

- •「学びの玉手箱」、「学びの泉」、「e 公民館」等の生涯学習コンテンツを継続して配信し、質・量ともに向上を図る。
- ・WEB会議システムや動画配信サービス等を活用し、ポストコロナ時代を見据え、市民の多様なライフスタイルに対応した事業を実施する。

3(7)生涯学習人材バンクの推進

生涯学習に関する専門的な知識や技能、経験等を有している方々を「生涯学習人材バンク」に登録・公開し、学習したい方々の希望に合わせて紹介する。

具体的取組	実績・成果
◇広報の実施	・登録者 269 人・6団体(前年度 247 人)
• 「生涯学習ガイドブック」に登録者名簿を掲載するととも	・マッチング件数 103 件(前年度 41 件)
に、啓発用チラシを作成し、公民館、図書館、区役所等関	• 区役所等が実施する研修や事業で人材バンク登
係機関に配布	録者が講師を務めるなど、活躍の場の拡充が図
・新規登録者募集に関する市報への掲載	られた。
・生涯学習情報システムにおいて、登録者の講座風景や作品	
等の写真、実際に使用した講座の資料等を掲載	
・庁内システムを利用し、定期的な周知を実施	
◇新たな学習機会の拡充	・登録条件に「団体」を加えたことにより、6団体
・生涯学習人材バンクの登録条件や利用条件の拡充	の登録があった。(パソコンボランティア、ボラ
・「生涯学習フェスティバル」において、生涯学習人材バンク	ンティアガイド会、音楽団体等)
登録者によるワークショップを実施	•オンライン対応可能な講師を「生涯学習ガイドブ
・生涯学習人材バンク登録時の手続きのオンライン化	ック」に60人掲載した。
・オンライン対応が可能な講師を検索できるよう「生涯学習	
ガイドブック」や「生涯学習情報システム」へ掲載	

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

マッチング事業

<今後の方向性>

・ 庁内へ周知するとともに、子育て、シニア関連部署等との一層の連携により、学習活動を行っている団体や指定管理施設への周知等を強化し、利用者の拡充に努める。

3(8)-1生涯学習関連施設と学校との連携事業の充実【博物館】

博物館で所蔵している実物資料に触れたり、体験したりする活動を通して、本市の歴史や文化に対する児童生徒の興味・関心を高め、博学連携の充実を図る。

具体的取組	実績・成果
◇学校巡回展の実施 テーマ:「大昔のさいたま市」「井沢弥惣兵衛と見沼代用水」 「たていわのくらし」	 ・実施校: 小学校66 校 ・1 校のキャンセルがあった。 ・アンケートでは、「学習活動に活用できた」との回答が83%(非常に活用できた27%、活用できた56%)となった。
◇考古資料や民具等の実物資料の貸出し	 貸出し校: 小学校延べ8校、中学校2校、合計延 べ10校 縄文・弥生土器や火縄銃のレプリカなどの貸出し を行った。各校で体験学習を行うための洗濯板、 七輪、薬研等の貸出し希望にも対応し、学習活動 への活用が図られた。
◇出前授業(体験学習)の実施	・実施校: 小学校3校 ・各校が発望する授業内容に合わせ、土器等の考古 資料や、火のし、そろばん等の民俗資料を活用して、体験型の出前授業を行った。 ・土器等、普段触れることのできない資料に触れることで、児童生徒の興味・関心を引き出すことができた。
 ◇「さいたま市のうつり変わりと人びとのくらし展」の開催 ・会期:12月7日(火)~令和4年2月23日(水・祝) ・関連講座の開催 ① ぐにゃぐにゃたこづくり:12月18日(土) ② 昔のくらし体験:令和4年1月9日(日) ③ 万華鏡づくり:令和4年1月15日(土) ④ 折り紙教室:令和4年1月29日(土) ⑤ 動くおもちゃづくり:令和4年2月5日(土) ・関連イベントの開催 ① 自転車の紙芝居:令和4年1・2月の土曜日、日曜日、祝日 ② 明かりの道具のうつり変わり体験:令和4年1・2月の日曜日、祝日 	・来場者:2,808人 ・小学校3年生の「市の様子のうつり変わり」の学習にあわせ、写真パネル、当時の生活道具等の資料により、市の発展の様子やくらしのうつり変わりについて、理解に役立つ展示を行った。 ・感染症対策を徹底した上で、黒電話や風呂敷、石臼、薬研等のハンズオン展示を再開した。黒電話や風呂敷の体験が特に好評を得た。 ・関連諸座:5回開催、参加者94人・関連イベント:17日、延べ54回開催、参加者724人

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇小学校の体験学習の受入れ	・受入れ校: 小学校82校
• 市立博物館 24 校	・20 校のキャンセルがあった。
浦和博物館2校	・上限人数に合わせてグループ数を増やすこと、分
浦和くらしの博物館民家園 41 校	散して来館してもらうことで対応した。
旧坂東家住宅見沼くらしっく館 13 校	・感染症対策を徹底した上で、石臼、薬研、山かご
与野郷土資料館2校	等の実際の体験を一部再開し、好評を得た。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

く今後の方向性>

- ・学校教育部との連携をより密にし、社会科主任研修会への参加等を通じて、小・中・特別支援学校に博物館事業を積極的に発信していく。
- ・学級数や児童生徒数の多い学校を対象に、学校で体験活動ができる出前授業の実施や、歴史的資料に触れることのできる資料貸出しなどを充実させることで、With コロナの体験学習の在り方を模索し、博学連携の取組をより一層強化していく。
- ・学習補助教材となる学習ノートや、本市の魅力を発信する学習シート等をさらに充実させ、博物館を身近に感じてもらうとともに、児童生徒が学習できるコンテンツや、家庭で取り組める学習内容を拡大していく。

3(8)-2生涯学習関連施設と学校との連携事業の充実【美術館】

児童生徒が美術に親しみを持ち、関心を高め、「主体的・対話的で深い学び」が実現される鑑賞学習の機会を提供し、学校連携の充実を図る。

具体的取組	実績・成果
◇うらわ美術館こどもニュースうらびいの発行	・全ての市立学校に年3回配布。
実施時期:4月、7月、11月	• 子ども向け展覧会解説と鑑賞ワークシートを掲
	載した。 開館 20 周年を記念し誕生した、 教育普
	及用キャラクター「うらびい」を昨年度に引き続
	き、紙面に活用した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇展覧会鑑賞支援(美術鑑賞学習の受入れ)	・希望校の、中・高等学校美術部の生徒に対し、展
実施期間:通年(展覧会開催会期中)	覧会の見どころ紹介や、マナー学習による展覧
対象:市立学校のうち希望校(県立学校にも対応)	会鑑賞支援を行った。
	• 実施校数: 2校(前年度比2校増)
◇本の出張授業の実施	グループによるハンズオンではなく、職員が本の
実施期間:4月~令和4年3月	見せ方を工夫し紹介したり、実物投影機で造形
対象:市立学校のうち希望校	的な面白さを紹介したりするなど、新たなプロ
	グラムで授業を実施した。
	・実施校数:延べ8校(前年度比2校減)
◇鑑賞ツール(埼玉アートカード、アート掛図、造形的な本)	•教員用に授業サポート動画を新たに作成し、授業
と、動画の貸出し	導入部分の動画とともに、貸出し内容の充実を
実施期間:4月~令和4年3月	図った。
対象:市立学校のうち希望校	・埼玉アートカード貸出し校数:9校(校前年度比
	3校减)
	・アート掛図貸出し校数:1校(前年度比8校減)
	•埼玉アートカード及びアート排図の導入、授業サ
	ポート動画の貸出し校数:9校(前年度比5校
	増)
	・造形的な本の貸出し校数:10校(前年度比4校
	増)
	・造形的な本の導入動画の貸出し校数:10校(前
	年度比7校増)
◇児童生徒の作品展への展示室貸出し	新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館申
	込み7団体のうち、5団体より申込みの取消が
	あった。
	貸出し回数:2回
	(図工・美術の授業展、浦和区特別支援教育作品
	展)
	総来館者数: 1,523 人(前年度比682 人増)

- *新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
- ・児童生徒の作品展への展示室貸出しが中止

6月(さいたま市硬筆展覧会)、9月(さいたま市立高校文化交流発表会)、令和4年1月(さいたま市 浦和支部書きぞめ展覧会)、2月(埼玉県小・中学校等児童生徒美術展さいたま市地区展、仲町小アート

フェスティバル)

<今後の方向性>

・昨年度に引き続き、コロナ禍においても鑑賞学習の機会を確保し、学びを止めないために、現場の教員が鑑賞ツールを利用し授業を実施できるよう活動内容を提案したり、授業づくりのための参考動画を作成したりするなどの授業サポートを充実させる。特に、ICT機器を効果的に使用した美術鑑賞学習の提案を行い、「さいたま市 GIGA スクール構想」を踏まえた美術館の活用について充実を図る。

3(8)-3生涯学習関連施設と学校との連携事業の充実【科学館】

「宇宙のまち さいたま」教育プロジェクトを踏まえ、「さいたま STEAMS 教育」に基づいた3つの 基本的方向性「Discovery」「Challenge」「Action」を通して、年齢や経験の違いに合わせた学びを提供 するため、身に付けさせたい資質・能力と「さいたま STEAMS 教育」の見方や考え方を育成する多種多 様な事業を展開し、学校との連携事業の充実を図る。

具体的取組	実績・成果
◇プラネタリウムを活用した学習利用	• 参加人数
・小学校4年生・5年生	小学校4年生: 7,187人
実施期間:5月11日(火)~令和4年2月25日(金)	小学校5年生: 7,239人
実施校: 小学4年生92校(12校中止)	中学校3年生:9,433人
小学5年生90校(14校中止)	・実施した学校が提出する実施報告書の評価
実施内容:プラネタリウム学習番組と星空解説(必修)	(4段階評価) の「A」の割合について
サイエンスショーと展示見学(選択)	小学校4年生:「興味・関心」99% 「理解」94%
• 中学校3年生	「説明」98%
実触間: 9月1日(水)~12月17日(金)	小学校5年生:「興味・関心」96% 「理解」94%
実施校:58校(1校中止)	「説明」99%
実施内容:プラネタリウム学習番組と星空解説(必修)	中学校3年生:「興味・関心」97% 「理解」87%
宇宙授業(選択)	「説明」95%
◇高校生ロケット教室の実施	・SSH連携事業として市立大宮北高等学校の生
•実施日 :10月23日(土)	徒 13 人が参加し、ロケットの原理から学び、ペ
•会場 : 市立大宮北高等学校	ーパーロケットの製作後、打ち上げた。
• 参加人数: 13 人	アンケートの満足度(4段階評価)は、「とても
・講師 : 日本モデルロケット協会指導講師	よかった」の割合を合わせて100%と非常に高
内容 : 講義、モデルロケットの製作、打ち上げ	い評価だった。
◇スクール・サポート・サイエンスの実施	• 参加人数: 565 人
• 実施期間:	・実施した学校が提出する実施報告書の評価(4段
12月10日(金)~令和4年2月16日(水)	階評価)の「興味・関心」の「A」評価の割合は
• 実施校 : 5校	100%となり、非常に高い評価を得た。
・実施内容:天体望遠鏡や双眼鏡を使っての月や星団の観察	
◇サイエンスフェスティバルの開催	• 参加人数: 49 人
・ 動画コンテスト部門	• どの学校も新型コロナウイルス感染症の影響に
• 実施日: 令和4年2月6日(日)	より、テーマに合わせた実験を行うとともに、実
•参加校:市立中学校4校	験の原理や仕組みを伝える工夫したスライド等
・実施内容:「熱」をテーマに、小学生が「わかった、面白	を活用した特色のある動画を作成した。
い、やってみたい」と思えるサイエンスショー動画の撮影	

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇プラネタリウムを活用した学習利用(一部)	・中止した学校・学年への学びの保障
	小学校4年生、中学校3年生を対象に「理科学習
	リーフレット」を配布し小学5年生には「理科学
	習リーフレット」を案内(昨年度配布済みのた
	め) した。
	・「理科学習リーフレット」に、プラネタリウムホ
	ールの星空を動画で見られるQRコードを掲載
	した。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

- 「サイエンスフェスティバル ワークショップ部門」9校で実施予定であったが、まん延防止等重点措置による部活動の活動制限があったため、ワークショップ部門は中止とした。
- ・「スクール・サポート・サイエンス」 今年度のスクール・サポート・サイエンスは、天体観望会を実施した。申込のあった 10 校 (小学校8 校・中学校2校) のうち、5校 (小学校4校・中学校1校) は、まん延防止等重点措置により中止となった。

<今後の方向性>

・まん延防止等重点措置等の急な事態にも柔軟に対応できるよう、「学びを止めない」ための実施計画を立 案し、学校との連携事業を継続する。

3(8) -4生涯学習関連施設と学校との連携事業の充実【公民館】

体験講座などの学びの場や、地域の方々との交流の場を提供し、子どもたちの地域への愛着等をはぐく むため、夏休み等に地域の小学生を対象とした体験講座や中・高生が公民館の講座や地区文化祭等に参加 する事業を実施する。

具体的取組	実績・成果
◇夏休みに地域の小学生を対象とした「実験教室」「将棋教室」	・夏休み子ども公民館等を499事業実施し、子ど
「料理教室」等の体験講座の実施	もたちが地域へ愛着をはぐくむきっかけとなる
	取組を行った。
◇地区文化祭等の実施	・さいたま市誕生 20 周年事業として公民館文化
	祭等を9事業実施した。公民館での学びの成果
	を披露したり、児童生徒の作品展示を行ったり
	するなど、参加者同士がつながるきっかけづく
	りを行った。
◇公民館の講座や地区文化祭等における中・高生ボランティ	• 地域の中学生や高校生が講師やアシスタントを
アの参加する事業の実施	務める事業を84事業実施し、地域への愛着を
	はぐくむきっかけとなる取組を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇夏休みに地域の小学生を対象とした「実験教室」「将棋教室」「料理教室」等の体験講座の実施	新型コロナウイルス感染症対策として、定員を 減らし、密を避けるための工夫を行った。
◇地区文化祭等の実施	・公民館によっては、展示発表を中心に実施した。

^{*}新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

く今後の方向性>

・引き続き、幅広い年齢の方々に公民館が利用される取組を実施し、地域の未来をつくる学びの拠点としての公民館づくりを推進する。

3(8) -5生涯学習関連施設と学校との連携事業の充実【図書館】

市立図書館の蔵書を活用し、学校及び学校図書館の調べ学習支援や、読書環境の充実を図る。

具体的取組	実績・成果
 ◇「さいたま市子ども読書活動推進計画(第四次)」施行に伴う連携・協力 ・同計画の校長会等での周知 ・さいたま市子ども読書の日の創設・ポスター掲示 ・冬の読書キャンペーンに伴う読書活動の取組実施及び取組事例の紹介 	 さいたま市子ども読書の日を4月23日(金)に創設した。 「さいたま市子ども読書活動推進計画(第四次)」の計画書及び「さいたま市子ども読書の日」ポスターを各学校へ送付した。 冬の読書キャンペーン期間中の取組事例について任意により各学校から提出を受けた。 ・小学校22校 ・中学校13校 ・中等教育学校1校 ・市立高等学校1校
◇読書週間応援セット貸出し	・小学校…46 校5,520 冊 ・中学校…8校960 冊 ・特別支援学校…1 校50 冊
◇学校対象催し物サービスの案内の送付	・市立小・中・中等教育・特別支援学校に図書館の 使い方、本の調べ方、読書案内など学校及び図書 館で実施するサービスの利用案内を送付した。
◇学校図書館支援センターから、全ての市立学校への「資源 共有ネットワーク」に基づく団体貸出・多言語資料の貸出し・SDGs関連図書の貸出し◇学校訪問、図書館招待の実施・図書館職員が学校を訪問しておはなし会やブックトークを	・団体貸出の利用については、受付件数980件に対し、27,207冊貸出した。 ・団体貸出のうち、多言語資料の利用については受付件数3件36冊、SDGs関連図書については、受付件数10件364冊貸出した。 ・学校訪問・図書館見学を含む実施回数延べ…172回
実施 ・市立小学校の図書館見学受入れ	参加者数···4,860 人

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

^{*}新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

<今後の方向性>

• 「さいたま市子ども読書活動推進計画(第四次)」に基づき、さいたま市子ども読書の日の普及啓発を行 うとともに、冬の読書キャンペーンにおいて図書館、学校、公民館等で行われた読書活動の優れた取組 を表彰し、推奨取組としてPRする。

3 (9) 公民館・図書館施設リフレッシュの推進

公民館及び図書館の施設リフレッシュ計画に基づき、施設の老朽化対策、省エネルギー化及びバリアフリー化等を推進し、利便性の向上を図るとともに安全・安心な学習環境を整備する。

具体的取組	実績・成果
◇リフレッシュ工事の実施(公民館)	・建物や電気、機械設備の老朽化対策をはじめ、L
• 大規模改修工事(2館)	ED機器の導入等による省エネルギー化やトイ
	しの改修、段差解消等のバリアフリー化を行っ
	た。
◇リフレッシュ工事の実施(図書館)	•建物や電気、機械設備の老朽化対策をはじめ、L
• 中規模修繕工事(1館)	ED機器の導入等による省エネルギー化やトイ
	レの改修等のバリアフリー化を行った。
◇2階が入口となっている公民館のバリアフリー化の実施	・エレベーター棟増築工事及びその他必要な改修
・エレベーター設置工事実施設計業務(1館)	工事の実施設計及び設置工事を行った。
・エレベーター設置工事(1館)	・車椅子用階段昇降機の設置修繕を行った。
• 車椅子用階段昇降機設置修繕(1館)	

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

^{*}新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

<今後の方向性>

- ・「さいたま市公民館施設リフレッシュ計画・第2期」及び「さいたま市図書館施設リフレッシュ計画・第2期」に基づき、施設の老朽化対策を進めるとともに、バリアフリー化、省エネルギー化を実施し、安全・安心で快適な学習環境を提供する。
- ・公民館においては、施設のバリアフリー化を推進するため、エレベーター設置可能性調査の結果、設置の可能性があるとされた公民館のうち、2階が入口となっている公民館へのエレベーター設置工事を進める。さらに、3階に利用者が多いホールがある公民館について基本設計を実施する。

◆ 教育委員会の自己評価

「人生 100 年時代を輝き続ける力の育成」においては、令和3年3月に策定した新しい時代の公民館のあり方と中長期的な目標を示した「さいたま市公民館ビジョン」を具現化するため、公民館ビジョン研修を実施し、全公民館で「公民館ビジョン取組シート」を作成し、館内で掲示するとともに、市WEBサイトに掲載しました。また、市WEBサイトに動画配信コンテンツ「e公民館」を設置し、全公民館が講座を動画配信することでコロナ禍においても学びを止めない取組を実施しました。

図書館においては、4月23日に「さいたま市子ども読書の日」を創設し、家庭・地域・学校と連携し、子どもと本を結び付ける企画を実施するとともに、電子書籍を1,000 タイトル購入し、コロナ禍でも来館せずに読書が楽しめるよう「地域の知の拠点」としての取組を推進しました。加えて、図書館WEBサイトで「としょ丸チャンネル」「地域もの知りけんてー」等のコーナーを開設し、コロナ禍でも自宅で楽しめる学びのコンテンツを公開しました。

文化財保護では、国指定史跡「見沼通船堀」の再整備や「真福寺貝塚」の整備を進めるとともに、「さいたま市内遺跡発掘調査成果発表会」において、各遺跡の発掘調査の成果発表会を行いました。加えて、「田島ケ原サクラソウ自生地特別天然記念物指定 70 年記念事業」では令和 4 年 2月から4月にかけて、図書館等でパネル展を開催し、市民文化の向上と市の個性・魅力の発信を図りました。

また、博物館では、特別展及び関連講座等の実施をはじめ博物館紹介コンテンツの作成・公開に取り組みました。美術館では、展覧会や企画展、ワークショップの開催等を通じて多種多様な学びの機会を提供しました。さらに、科学館では、宇宙や科学技術への夢や希望をはぐくむ教育を主軸とした「宇宙のまち さいたま」教育プロジェクトを踏まえ、「宇宙のまち さいたま」フォーラムや「若田宇宙飛行士アカデミー スペースコース アドバンス」を新規に開催し、児童生徒の宇宙及び科学技術への興味・関心を一層高めることができました。このほか、博物館による学校巡回展や学習補助教材の提供、美術館によるこどもニュースの発行、科学館によるスクール・サポート・サイエンスの開催、公民館による夏休み子ども公民館の実施、図書館による学級文庫の貸し出しなど、学校との連携の推進を図りました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業計画を変更する必要が生じることも 考慮し、引き続き、実施事業の精選や組み直し等を行ってまいります。

今後も、人生 100 年時代を輝き続ける力を育成するため、「いつでも、どこでも、何度でも」 学べる環境と人々が生きがいを持って社会に参画し、持続可能な地域コミュニティの形成や活性 化へ貢献できるシステムの整備に努めてまいります。

◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見

3(3)-1博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進(博物館)

・博物館法の改正により資料のアーカイブ化を推進するとともに、人々が直に文化芸術に 触れる機会は重要なので、引き続き、常設展や特別展等を通じて、本市の歴史と文化を 紹介し、郷土に関する知識の醸成を図ってほしい。

3(6) ICT等を有効活用したさいたま市生涯学習の充実

各生涯学習関連施設が作成する講座の動画等の生涯学習コンテンツについては、クオリティが重要なので日々アップデートし、市民が楽しめるコンテンツの作成に注力してほしい。

3(8)-4生涯学習関連施設と学校との連携事業の充実(公民館)

• 公民館の講座の実施にあたっては、多世代交流や地域の方々との交流の場となるよう引き続き、地域の未来をつくる学びの拠点としての公民館づくりを推進してほしい。

3(9)公民館・図書館施設リフレッシュの推進

- ・公民館・図書館施設リフレッシュの推進にあたっては、地域の要望を踏まえ、施設の老 朽化対策、バリアフリー化等を推進し、利便性の向上に努めてほしい。
- ・公民館の施設は、様々な形態があり、入館することが難しい施設もある。引き続き、施設の老朽化対策を進めるとともに、バリアフリー化等を実施し、安全・安心で快適な学習環境を提供してほしい。

Ⅳ 点検・評価の結果(令和3年度事業対象)

4 スクール・コミュニティによる連携・協働の充実

本市の特色である地域の高い教育力を生かし、学校・家庭・地域・行政が連携・協働して、子どもたちの成長を支えていくとともに、地域が学校を育て、学校が地域を育てる、学校を核とした持続可能なスクール・コミュニティの構築に取り組みました。また、地域において心豊かで健やかな子どもたちをはぐくむ取組や安全・安心な教育環境を整備する取組を推進しました。

番号	事業名	主管課	ページ	
(1)	コミュニティ・スクールの充実	生涯学習振興課	92	
(2)	スクールサポートネットワークの推進	生涯学習振興課	94	
(3)	チャレンジスクールの充実	生涯学習振興課	96	
(4)	学校安全ネットワークの推進	健康教育課	98	
(5)	「自分発見!」チャレンジ up さいたまの推進	生涯学習振興課	99	
◆ 教育委員会の自己評価				
◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見				

4(1)コミュニティ・スクールの充実

学校と地域がいつまでも元気であり続ける未来に向けて、学校・家庭・地域が目標やビジョンを共有し連携・協働するコミュニティ・スクールを推進する。

具体的取組	実績・成果
◇コミュニティ・スクール実施校の指定	・令和元年度に指定した7校、令和2年度に指定した13校に加え、小学校18校、中学校12校、高等学校1校の合計31校を新たにコミュニティ・スクール実施校に指定し、合計51校が実施校になった。
◇コミュニティ・スクール準備校の指定	・小学校 74 校、中学校 40 校、中等教育学校 1 校、特別支援学校 2校の合計 117 校をコミュニ ティ・スクール準備校に指定した。
〈コミュニティ・スクール実施校数累計(導入校数)〉	
 ■ 令和元年度 □ 令和2年度 □ 令和3年度 □ 令和3年度 □ 令和4年度 168校(117校) 全校実施 	
◇コミュニティ・スクールアドバイザー (CSA) の任命	・コミュニティ・スクール実施校の校長経験者等 23 人をアドバイザーに任命した。・区単位での学校間の相談体制が整備された。
◇コミュニティ・スクールスーパーバイザー (CSS) の任 命	・教育委員会事務局職員がスーパーバイザーとして、年間49回(上半期25回、下半期24回)、学校へ指導訪問を実施した。 ・コミュニティ・スクールに係る説明や管理職への助言、教職員等への研修を実施し、各学校が抱える疑問や不安を払拭した。
◇コミュニティ・スクール プラットフォーム「コミスク すくすくネット」の設置	・S-netの共通フォルダにコミュニティ・スクールに係るQ&Aや実施校校長からの助言、先行実施校の取組事例等を掲載した「コミスクすくすくネット」を設置した。 ・学校が自走し、教育委員会が伴走する体制が構築された。
◇「さいたま市コミュニティ・スクール成長モデル」の策定	・本市のコミュニティ・スクールが目指す方向への 一つの羅針盤となる成長モデルを策定した。・本市の目指すコミュニティ・スクールの「あるべき姿」を創案し、全ての市立学校で共有した。

◇コミュニティ・スクールに係る研修会等の実施	・コミュニティ・スクールの仕組みをさらに深く理
・全校長対象2回、アドバイザー対象2回、学校地域連携コ	解し、全校実施に向けた機運を醸成し、「地域と
ーディネーター対象4回	ともにある学校づくり」及び「学校を核とした地
	域づくり」を一層推進するため、コミュニティ・
	スクールに係る研修会を実施した。
	・先行実施校による取組事例や、大学教授の講演を
	通して、研修参加者の理解を深めることができ
	た。
◇「学校運営協議会からの意見書に関する取扱要綱」の制定	学校運営協議会からの意見・要望を真剣に協議
	し、反映させるための制度として、意見書に関す
	る取扱要綱を制定した。
	・組織内で連携を図り、学校とともに、地域の活性
	化に寄与する支援体制が構築された。
◇関係諸団体への周知	・青少年育成さいたま市民会議理事会、さいたま市
	民生委員児童委員協議会、さいたま市PTA協
	議会にて、コミュニティ・スクールの事業周知を
	行った。
	関係諸団体のコミュニティ・スクールに対する理
	解が進んだ。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組					1 実	責・成果			
◇学校軍営協議会の書面開催				"	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議の 開催を一部、書面による協議とした。				
◇令和3年度学校運営協議会開催状況									
	第1回 第2回			第3	30	割	合		
	対面	書面	対面	書面	対面	書面	対面	書面	
	50校	1 校	49校	2校	28校	23 校	83%	17%	

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

く今後の方向性>

- ・コミュニティ・スクールの導入による効果や影響を把握するため実施した、「さいたま市コミュニティ・スクールアンケート調査(令和3年度)」の分析を進め、これまでの成果と課題を踏まえたコミュニティ・スクール推進体制を強化する。
- 「横断幕」や「市報さいたま」等を活用して保護者・地域住民等への周知を進めるとともに、市長部局等 との更なる連携を推進し、地域コミュニティの活性化を図る。
- ・全ての市立学校の支援に努め、「地域とともにある学校づくり」及び「学校を核とした地域づくり」を一体的に推進し、人と人、人と地域の結び付きを深め、社会全体の教育力の向上を具現化できる、スクール・コミュニティの構築を一層推進する。

4(2) スクールサポートネットワークの推進

学校・家庭・地域・行政が連携・協働し、地域全体で子どもたちをはぐくむために、学校地域連携コーディネーターを要にして、より幅広い層の地域住民等が参画する多様な地域学校協働活動を推進するとともに、その活動を推進する体制の更なる充実を図る。

具体的取組	実績・成果
◇学校也域連携コーディネーターの配置	・学校地域連携コーディネーターの配置により、学
・学校地域連携コーディネーターを全ての市立小・中・特別	校と地域との連携・協働が図られ、各学校の授業
支援学校に配置	や登下校の見守り、チャレンジスクール等での地
	域ボランティア確保につながり、学校教育の一層
	の充実が図られた。
◇教育委員会感謝状の贈呈	・授業等における学習支援や登下校等安心・安全確
・多年にわたり市立学校の教育活動の充実及び発展に寄与	保支援、学校行事支援、チャレンジスクール等の
し、活動を行っている方々に対し、感謝の意を表すため、	活動に取り組まれている方々のうち、学校から推
教育委員会感謝状贈呈式を開催し、感謝状を贈呈	薦があった29人に対して、感謝状を贈呈した。
•実施日:12月20日(月)•22日(水)	
◇広報紙「SSN(スクールサポートネットワーク)情報	スクールサポートネットワークの推進のために
館」の発行	市立学校及び関係者や地域の方々、保護者等に
スクールサポートネットワーク協議会を中心とした各学校	「SSN (スクールサポートネットワーク) 情報
の特色ある取組を掲載した広報紙「SSN(スクールサポ	館」を配布した。
ートネットワーク)情報館」の作成・発行	• 感染症対策を工夫した地域学校協働活動の事例
・発行月:7月・8月・12月・令和4年2月	を紹介し、コロナ禍においても持続可能な事業推
	進に努めた。

質問項目	小·中·中等教育学校
さいたま市学習状況調査における「学校での教育に役立てることができる地域にある素材や人材を豊富に知っていますか。」の質問に、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した学校の割合	86%

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇学校地域連携コーディネーター情報交換会(研修会)の	・情報交換会 (研修会) 4回のうち2回は書面によ
開催	る会議とし、コミュニティ・スクールを含む各種
・情報交換会(研修会)を4回開催	事業の説明や実践事例等について周知を図った。
• 各区においてブロック会議を開催	•各区のブロック会議は対面で行い、コーディネー
	ター同士のネットワークを強化するとともに、
	「学校の新しい生活様式」に関する内容を協議に
	加えるなど、コロナ禍における地域学校協働活動
	の推進に資するよう努めた。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

<今後の方向性>

- ・地域学校協働活動の要となる学校地域連携コーディネーターを、全ての市立小・中・特別支援学校に引き続き配置する。
- ・学校地域連携コーディネーターの更なる資質・能力の向上のために、研修の充実を図るとともに、各学校においてスクールサポートネットワーク協議会と学校運営協議会の連携・協働が図られるよう努める。

4(3) チャレンジスクールの充実

地域社会の中で、子どもたちを心豊かで健やかにはぐくむことを目的に、土曜日や放課後等に学校の教室等を活用し、地域と学校が連携・協働して、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等の参画を得ながら子どもたちの自主的な学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の多様な活動を実施する。

具体的取組	実績・成果
◇各チャレンジスクールへの民間の活力を導入した「学習プ	・基礎学力の定着等を目的とした学習プログラム
ログラム」及び「体験プログラム」の紹介と提供	や、落語やボッチャ等の体験プログラムをボラ
	ンティアスタッフへ紹介並びに提供したこと
	で、児童生徒の知的好奇心向上を図った。
◇ボランティアスタッフの募集	「ボランティアシティさいたまWEB」を活用し
・市報への掲載、近隣の大学や公民館等へボランティア募集	たマッチングにより、小・中学校へボランティア
チラシを配布	スタッフを延べ70人派遣した。
•「ボランティアシティさいたまWEB」にて、ボランティア	
募集	
◇各校チャレンジスクールの巡回訪問を、小学校延べ54校、	チャレンジスクールの様子を視察するとともに、
中学校延べ17校で実施	ボランティアスタッフの相談にその場で応じる
	ことで、現状把握と相談体制の強化を図った。

質問項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
チャレンジスクールに参加して「よかった」「どちらか	94.8%	97.4%	96.9%
といえば、よかった」と答えた子どもの割合	94 .0/0	91.470	90.976
(児童生徒有効回答数)	(7,940)	(1,558)	(1,798)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
 ◇チャレンジスクールの実施 ・放課後チャレンジスクール ・土曜チャレンジスクール ・緊急事態宣言中であった8月2日(月)から9月30日(木)までの活動を原則中止 	・実施回数がコロナ禍以前の約60%となり、延べ参加者数も減少している。小学校3校においては、新型コロナウイルス感染症への不安から、チャレンジスクール実行委員会の判断により、放課後・土曜ともに実施に至らなかった。 ・各学校は感染症対応マニュアルに沿って細心の注意を払いながら、小学校96校で放課後チャレンジスクールを1,315回実施し、延べ37,019人の児童が参加した。また、小・中学校152校で土曜チャレンジスクールを1,733回実施し、延べ34,963人の児童生徒が参加した。 ・コロナ禍にもかかわらず、ボランティアとして延
◇研修会の実施・対象: 各チャレンジスクールのボランティアスタッフ・実施回数: 4回・内容: 児童生徒への対応に関する講演等	べ25,093 人に協力いただいた。 ・4回のうち、1回を文書送付、1回を動画配信により実施した。また、対面で実施した研修会についても、欠席者に資料送付や動画配信を行うことで、ボランティアスタッフの資質向上につなげることができた。

◇各校のチャレンジスクール実行委員会への支援

- ・感染症対応マニュアルの周知
- ・新型コロナワクチン優先接種に関する情報提供
- チャレンジスクールに特化した感染症対応マニュアルを再度周知し、安心・安全な活動につなげることができた。
- ・ボランティアスタッフが安心して活動ができる よう、新型コロナワクチン優先接種に関する情報提供を行った。

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

く今後の方向性>

- 参加児童生徒の満足度の向上や活動の選択肢の拡大に向け、民間のノウハウを活用した「学習プログラム」及び「体験プログラム」をより一層充実し、ボランティアスタッフを対象とした研修会等を通じて 各校チャレンジスクールに広めていく。
- オンラインを活用した「学習プログラム」及び「体験プログラム」について各校のチャレンジスクール 実行委員会へ広く情報提供し、各校チャレンジスクールの求めに応じて実施していく。

4(4)学校安全ネットワークの推進

子どもを不審者による犯罪から守るために、学校が、教職員による取組だけでなく、PTAや地域の諸団体等と連携しながら、多くの人の目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」を推進し、通学区域全体の安全性を高める。

具体的取組	実績・成果
◇防犯ボランティアによる見守りの実施	
◇さいたま市「ながら見守り」ボランティアによる見守りの 実施	・昨年度より 1,694 人増加し、令和3年度末時点で 5,902 人の方々に御協力をいただいている。
◇「子ども安全協定」の拡充	・昨年度より1事業者増加し、令和3年度末時点で 83 事業者に御協力をいただくことができた。 20,810 台の車両が登録され、防犯シールを貼って活動していただいている。
◇「子どもひなん所110番の家」の拡充	令和3年度は、約5,350軒に御協力をいただく ことができた。
◇防犯ボランティア・リーダーの派遣	・「学校安全ネットワーク(防犯ボランティア)連絡会議」を全ての市立小学校で開催した。・令和3年度は、5人の方に防犯ボランティア・リーダーを委嘱した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

^{*}新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

く今後の方向性>

学校安全ネットワークへの協力者を確保するため、引き続き、広報活動を行っていく。

4(5)「自分発見!」チャレンジup さいたまの推進

青少年の可能性を伸ばすとともに、豊かな人間性を培い、社会性やコミュニケーション能力の向上を図ることにより、青少年の主体的な社会参画を促進することを目的として、体験活動やボランティア活動に関する市の主催・共催事業等の情報を広く収集し、提供する。

具体的取組	実績・成果
◇体験活動・ボランティア活動を実施している所管部署や地	• 体験活動やボランティア活動に関する情報を積
域団体等から情報提供を受け、「さいたま市生涯学習情報シ	極的に収集し、令和3年度に新たに、「さいたま
ステム」及び市WEBサイトを活用して児童生徒等に本取	市生涯学習情報システム」に掲載して児童生徒
組を周知	等の参加促進に努めた。
◇一定の体験活動を行った児童生徒等に特典を提供	・市内外の教育・文化・研究施設等を舞台とし、催
・特典: 9事業所(さいたま市プール、さいたま市大宮盆栽	しに参加して培った経験を生かすための、更な
美術館、さいたま市岩槻人形博物館、さいたま市宇宙劇場、	る得意分野形成の場を紹介した。
さいたま市宇宙科学館、鉄道博物館、日本サッカーミュー	•様々な施設等において、通常の学習とは異なる経
ジアム、キッザニア東京、大宮アルディージャ)	験をすることにより、得意分野にさらに磨きを
〇特典例:利用料無料、入場料書151等	かけることにつながった。
◇一定時間ボランティア活動を行った児童生徒等に「ボラン	授与数プロンズ賞3人
ティア活動賞」を授与	(昨年度の授与数ブロンズ賞2人)
・ブロンズ賞:記録した活動時間の合計が20時間以上	中学2年生 小学校チャレンジスクールでの活動
・シルバー賞:記録した活動時間の合計が50時間以上	中学3年生 デイサービス、公園清掃等の活動
・ゴールド賞:記録した活動時間の合計が100時間以上	高校 1 年生 小学校チャレンジスクールでの活動

実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度
「この1年間に、ボランティア活動に参加したことがありますか。」の質問に「参加したことがある」と回答した児童生徒(小4から中3)の割合	-	-	23.6%
体験活動・ボランティア活動の催し数	1,378件	-	643件

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

く今後の方向性>

体験活動及びボランティア活動に参加する児童生徒等が増加するよう、引き続き、関係所管部署へ「さいたま市生涯学習情報システム」への掲載を積極的に呼び掛けるなど広報活動に努める。

◆ 教育委員会の自己評価

「スクール・コミュニティによる連携・協働の充実」においては、まず、令和2年度までにコミュニティ・スクール実施校として指定した20校に加え、令和3年度には31校を新たに実施校として指定するとともに、117校を準備校として指定しました。このほか、本市のコミュニティ・スクールが目指す方向性への一つの羅針盤となる成長モデルを示した「さいたま市コミュニティ・スクール成長モデル」を策定し、全ての市立学校で共有するとともに、コミュニティ・スクールプラットフォーム「コミスクすくすくネット」を設置し、実施校からの助言や取組事例等の掲載・共有を通じて、学校が自走し、教育委員会が伴走する体制を構築することで、令和4年度の学校運営協議会全校設置に向けた意識の向上を図ることができました。

また、ボランティア活動を行った児童生徒を表彰する「『自分発見!』チャレンジupさいたま」 事業を推進し、体験活動等に関する市の主催事業や地域団体の事業の情報を収集・提供する取組を 通じて、児童生徒の体験活動・ボランティア活動の活性化を図りました。

チャレンジスクールでは、緊急事態宣言下における活動の原則中止など、予定どおりに実施できなかった期間もありましたが、宣言解除後は、感染防止対策を講じた上で、民間の活力を導入した「学習プログラム」及び「体験プログラム」の紹介と提供に努めました。また、学校安全ネットワークの推進では、防犯ボランティアによる見守りの実施や「ながら見守り」ボランティア、「子ども安全協定」の拡充、「子どもひなん所 110 番の家」などを通して、通学区域全体の安全性を高める取組の拡充を進めました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校運営協議会の関係者が一堂に会する会議や研修会等が開催できなくなることを考慮し、引き続き、書面会議やテレビ会議システムの活用など、実施方法や時期等を検討して行ってまいります。

今後も、保護者や地域住民の対話や交流を通じた地域の活性化を図るとともに、潜在する地域の 高い教育力を学校に呼び込むことで、地域が学校を育て、学校が地域を育てる、学校を核とした持 続可能なスクール・コミュニティの構築に努めてまいります。

◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見

4(1)コミュニティ・スクールの充実

・学校が実施する学校評価アンケートについては、学校運営に関する当事者意識を持って もらうため、保護者への周知を徹底し、学校・家庭・地域が目標やビジョンを共有し連 携・協働するコミュニティ・スクールの推進に役立ててほしい。

4(2)スクールサポートネットワークの推進

・学校・家庭・地域・行政が連携・協働し、地域全体で子どもたちをはぐくむために、学校 地域連携コーディネーターを要にして、より幅広い層の地域住民等が参画する多様な地 域学校協働活動を推進してほしい。

4(5)「自分発見!」チャレンジ up さいたまの推進

• 引き続き、青少年の可能性を伸ばすとともに、豊かな人間性を培い、社会性やコミュニケーション能力の向上を図ることにより、青少年の主体的な社会参画を促進してほしい。

Ⅳ 点検・評価の結果(令和3年度事業対象)

5 「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備

教育施策を推進するため、教育環境整備や人材育成等、良好で質の高い基盤を整えることが重要であることから、新しい時代の教育に向けた持続可能な学校の指導体制を構築するとともに、安全・安心な教育環境の整備、多様な学習機会を提供できる生涯学習関連施設の整備に取り組みました。また、学校施設リフレッシュ基本計画に基づき、施設整備やICT環境の整備等のハード面だけでなく、教職員の働き方改革等も進め、教育水準の更なる向上に努めました。

番号	事業名	主管課	ページ
(1)	持続可能で質の高い教育環境整備の推進	教育政策室•学校施設整備課	103
(2)	学校における働き方改革の推進	教職員人事課	105
(3)	教員の資質能力の向上	教育研究所	106
(4)	部活動指導員配置の推進	指導1課	108
(5)	セーフコミュニティと連携した学校安全の推進	健康教育課	109
(6)	学校安全体制の推進	学事課・健康教育課	110
(7)	自転車免許制度等の推進	健康教育課	111
(8)	学校のリフレッシュ計画の推進	学校施設整備課	112
(9)	学校トイレの洋式化等の推進	学校施設管理課	113
◆ 教育	委員会の自己評価		114
◆ 教育	行政点検評価委員会委員の意見		115

5 (1) 持続可能で質の高い教育環境整備の推進

学校規模の適正化を図るとともに本市の教育水準の向上を図るため、義務教育学校をはじめとした新設校の設置、通学区域の調整等、良好な教育環境の整備に向けた取組を推進する。また、水泳授業の質の向上を図るとともに、持続可能で機能性・合理性を高めた教育環境を整備するため、学校水泳授業の民間委託化を進める。

具体的取組	実績・成果
◇武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の整備	・関係学校長及び PTA 会長を対象として、6月
	25日(金)、7月5日(月)に説明会を実施し
	た。
	• 青少年育成さいたま市民会議南区連絡会を対象
	として、7月6日(火)に説明会を実施した。
	•南区関係自治会長を対象として、7月15日(木)
	に説明会を実施した。
	・関係学校の代表保護者を対象として、12月22
	日(水)に説明会を実施した。(63人の参加)
	・関係学校の保護者を対象として、令和4年1月
	21日(金)、22日(土)、26日(水)、30日
	(日)、オンライン形式での説明会を実施した。
	(延べ455人の参加)
	・令和4年3月に「義務教育学校設置に係る説明動
	画」を公開し、3月末までに593回再生された。
	•「武蔵浦・駅周辺地区義務教育学校整備基本計画
	策定業務」を実施した。
◇新設大和田地区小学校の整備	・「大和田地区小学校整備基本設計業務」を実施し
	た。
◇学校水泳授業の民間委託	・小学校1校、中学校1校で実施した。
・モデル校による事業の検証	実施校•••新和小学校、桜木中学校
	実施回数・・・2校ともに各学年4回
	・天候に左右されない、計画的な水泳授業を実施し
	た。(計画実施率 100%)
	・安全で衛生的な水泳授業を実施した。
	(水温、室温の安定など)
	・入水率が向上した。
	(指導人数の増加等による指導環境の向上や施
	設環境の向上による)
	<事後アンケートより>
	(児童・生徒)
	学校プールでの水泳学習と比べて「よかった」と
	肯定的に回答した児童生徒の割合89.4%
	・スイミングスクールのよかったところについて、
	「プールの設備(水温、水質等)」と回答した児
	童生徒の割合 70.1%
	・その他記述欄にて、「落ち葉や虫が浮いていない」
	「寒くない」など屋内施設であることへの肯定
	的な意見が得られた。

(保護者)
スイミングスクールでの水泳学習について、お子
様の様子が「とても楽しそう」「楽しそう」と回
答した保護者の割合 92.6%
• 今後の水泳学習について、引き続きスイミングス
クールで水泳学習を行ってもらいたいと肯定的
に回答した保護者の割合 97.5%
(教員)
・記述欄にて、「常に10人近い職員で対応できる
ので、一人一人に目が行き届き、安全に水泳学習
を行えたことがよかった」「子どもたちの水泳学
習に対する意欲は今までで1番良いものだっ
た」など施設・安全面や児童生徒の意欲について
肯定的な意見が得られた。

実績・成果
なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

く今後の方向性>

- 学校規模の不均衡や施設の老朽化などを解消し、教育の質の向上を図るため、武蔵浦和駅周辺地区に義務教育学校を整備するための基本設計を実施する。
- 武蔵浦和駅周辺地区住民の義務教育学校整備に対する理解を更に獲得するため、事業の進捗に応じ、適宜説明会を開催する。
- 武蔵浦和駅周辺地区に在住する未就学児の保護者をはじめ、説明の対象者を拡大し、義務教育学校整備に対する理解を得る。
- 大砂土東小学校及び大谷小学校の過大規模の状態を解消するため、新設校の開校に向けた実施設計を実施する。
- ・学校水泳授業の民間委託については、令和4年度も引き続き、モデル校による事業の検証(小学校3校、中学校1校の予定)を実施する。

5(2)学校における働き方改革の推進

本市においても、教職員の長時間勤務の実態は看過できない状況にあり、健康でやりがいを持ち、能力を最大限発揮して働くことができる持続可能な職場環境をつくるため、学校における働き方改革を推進する。

具体的取組	実績・成果
◇教職員用コンピュータを活用した業務効率化の実施	・新しく導入した教職員用コンピュータ、児童生徒 1人1台端末を用いた業務効率化の手法を紹介 するヒント集を各学校へ配布した。 ・新しく導入した教職員コンピュータを活用し、 Microsoft Teams を活用した情報共有や会議の ペーパレス化、Forms を活用したアンケート集 計や欠席連絡の自動化を実施した。
◇学校業務改善表彰の実施	・業務改善に係る効果的な取組の普及や教職員の 業務改善に対する意欲の向上を促進するため、 投票数の多い学校をグッジョブ賞として5校、 グッジョブ賞以外の取組で特に推進すべき取組 を行っている学校をナイスアイディア賞として 3校表彰した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

^{*}新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

く今後の方向性>

・ICT の活用による業務効率化や、教育活動・会議等の在り方そのものの検討といった「働き方改革を推進するための視点」と、互いに認め合い、新たな挑戦が承認される職場環境づくりなど「豊かな人間関係を構築するための視点」、双方を踏まえることが重要である。この2つの視点を両輪として、業務量の減少に直接的に作用する量的な取組のほか、個々人の負担感の減少に作用する質的な取組についても検討を進めていく。また、小学校における教科担任制の推進を引き続き行い、部活動の地域移行についても国や県の動向を注視しながら、学校における働き方改革を一層推進していく。

5(3)教員の資質能力の向上

主体的に学び続け、時代のニーズや多様化する教育課題に対応できる教員を育成する。

具体的取組	実績・成果
◇教員等育成指標に基づく研修の改善・充実 ・「さいたま市教員等育成指標(キャリアnavi)」に基づく教 員研修の充実	 ・研修参加者 延べ9,683人 ・研修理解度 A 評価 89.9% (前年度比 -3.5ポイント) ・資質の高まり A 評価 89.5% (前年度比 -2.7ポイント) ・肯定的な評価 (A+B) を見ると、研修理解度で99.6%、資質の高まりで99.7%となっており、研修の目的は達成できたと考えられる。
・大学生からの教員養成を図るため「さいたま市教師塾 『夢』 講座」をはじめとした「さいたま市教員養成あすなろプロジェクト」の実施と、円滑な入職を図る「新卒者アプローチ研修」の充実	 「さいたま市教師塾『夢』講座」3期生40人が 令和4年度採用(令和3年度実施)さいたま市 立学校教員採用選考試験に合格した。 「さいたま市教師塾『夢』講座」4期生70人を 対象とする講座を12回実施した。 「新卒者アプローチ研修」を3回実施し、295 人の参加があった。
◇学び続ける教員を支援する「『教師力』パワーアップ講座」の一層の推進	・37 講座 614 人が参加し、教職員や教員を目指す大学生を中心に、自主的・自発的な研修の場や機会を提供することができた。
◇「さいたま市GIGA スクール構想」推進のためのエバン ジェリスト研修の充実	・各校から選出されたエバンジェリスト714人に対する研修を、10回実施した。事例を共有するプラットフォームである「『さいたま市GIGAスクール』活用応援ページ」では229回の投稿があった。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇教員等育成指標に基づく研修の改善・充実	・初任者研修官泊研修において、8月の実施予定が
•「さいたま市教員等育成指標(キャリア navi)」に基づく教	2度延期となり11月末の実施となった。
員研修の充実	•5年経験者研修における保育・幼児教育・療育体
• 初任者研修	験研修の一部中止 (7月26日(月)~30日
• 5 年経験者研修	(金) まで実施) に伴い代替研修を実施した。
• 中堅教諭等資質向上研修	・中堅教諭等資質向上研修における企業等体験研
	修の一部中止(7月26日(月)~8月1日(日)
	まで実施)に伴い代替研修を実施した。
◇優れた指導技術を有する教員による授業公開の実施等に	・「授業の達人大公開」は、コロナ対応のため、授
よる指導技術の継承の推進	業を撮影した動画を、令和4年6月に「『授業の
・「授業の達人大公開」	達人大公開』ダイジェスト版」としてYouTube
	にて動画配信を行う予定。
	• 撮紀 令和4年1月25日(火)
	•授業者 常盤中学校 長谷川 百合矢 教諭(保
	健体育)
	•「『授業の達人大公開』ダイジェスト版」の動画は、
	18コンテンツ配信、合計147,719回再生
	(令和4年1月26日現在)。

- *新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組
- ◇学び続ける教員を支援する「『教師力』パワーアップ講座」の一層の推進において、中止となった期間 4月7日(水)~10月14日(木)及び令和4年1月21日(金)~3月21日(月)

<今後の方向性>

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分に注意を払いながら、研修の目的を果たすため、研修の実施 方法を工夫し効果的な研修を行う。
- ・現行の教員免許更新制の発展的解消に係る「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」が令和4年7月1日に施行される。「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿の実現に向け、研修体系・計画や教員等育成指標の見直し、対話に基づく受講奨励の進め方や研修受講履歴システムへの記録の内容等について、国から示される指針やガイドラインを踏まえ、プロジェクトチームや教員育成協議会を活用して検討を進める。

5(4)部活動指導員配置の推進

学校教育法施行規則の一部を改正する省令を受け、単独で指導及び引率が可能な部活動指導員を市立中・ 高等学校に配置している。令和3年度は、部活動指導員の配置校を拡充し、部活動の充実・活性化を図る とともに、学校現場における教員の業務の適正化を図っている。

具体的取組	実績・成果
◇部活動指導員の配置希望があった中学校 41 校、高等学校 3校全てに単独で指導・引率ができる部活動指導員を配置	 部活動指導員配置校の顧問教諭に実施したアンケート(令和4年2月)の結果では、「校務や教材研究をする時間が増加した」の項目について、肯定的な回答が95%であった。この結果より、教員の業務の適正化(教員の負担軽減)に繋がったといえる。 上記のアンケートの「専門的な指導を受けられるため、生徒にとっても有益である」、「生徒が専門的な知識を持った指導者からスポーツを学ぶことができる」というコメントから、部活動の充実・活性化が図られたといえる。
◇「部活動指導員研修会」の実施 実施月:4月及び令和4年3月 服務等の内容について、全ての指導員を対象に実施 ◇部活動指導員の募集	 ・令和2年度より、部活動指導員が会計年度任用職員となったため、4月の研修会では、服務等の内容の確認を中心に行った。 ・3月の研修会では、フィードバックシートの作成を通して、1年間のまとめを行った。 ・令和4年度の任用に向けて、市報や市WEBサイトで募集を行い、22人の応募者の面接を行った。
	た。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
◇まん延防止等重点措置に係る部活動の制限(4月~6	・部室や用具の整備、顧問と活動計画立案、感染
月、1月~3月)	症対策づくり等、再開に向けた活動を行った。
◇緊急事態宣言にともなう部活動の制限(7月~9月)	

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

く今後の方向性>

なし

- ・ 令和4年度は、希望校に対して少なくとも1名は配置した上で、さらに部活動指導員の勤務条件等の工夫を講じながら、より多く配置していく。
- ・ 令和5年度以降は、希望校に対して、1校につき複数人の部活動指導員の配置ができるよう研究してい く。

5(5)セーフコミュニティと連携した学校安全の推進

平成29年にインターナショナルセーフスクールの認証を取得した慈恩寺小学校の3年間の取組をセーフコミュニティに反映させ、児童生徒の安全確保に関する更なる研究に取り組み、全ての市立学校における学校安全の機運を高める。

具体的取組	実績・成果
◇各研修会等での周知	・安全教育主任研修会、養護教諭研修会、保健主事研修会において、セーフコミュニティについて 周知を図った。また、児童生徒の健康安全に関する検討会議において、学校関係職員および専門家と情報共有を図った。
◇インターナショナルセーフスクールの取組の反映	・全市立学校においてインターナショナルセーフ スクールの取組である、けがマップの作成及び けがマップ等のデータを取り入れた研修を行 い、児童生徒のけがの減少に努めた。
◇危機管理課との連携	・危機管理課と連携を図り、「セーフコミュニティ 事業の一覧化」、「PDCAサイクルを使った事 業改善」等、今後のセーフコミュニティ推進の方 向性を確認した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

^{*}新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組

・新型コロナウイルス感染症の影響により、本市のセーフコミュニティに関わる組織的な活動が行われなかった。それに伴い、教育委員会が所属する「子どもの安全対策委員会」も全て中止となった。

<今後の方向性>

セーフコミュニティの母体である危機管理課と連携し、児童生徒の安全確保に関する更なる研究に取り組み、セーフコミュニティと連携した学校安全の推進を図る。

5(6)学校安全体制の推進

安全教育と安全管理を適切に行い、児童生徒等が自他の生命尊重を基盤として、自ら安全な生活を営み、他者・社会の安全に貢献できる資質や能力を育てるとともに、児童生徒等の安全を確保するための環境を整える。

具体的取組	実績・成果
◇「危機管理対応マニュアル作成指針【改訂版】」やASUKA	・全ての市立学校において、傷病者発生時対応訓練
モデル、「学校給食における食物アレルギー対応の手引き	を実施することができた。
【3訂】」等を活用した、傷病者発生時対応訓練の実施	・訓練の継続的な実施により、教職員の意識と学校
	の安全性を高めることができた。
◇本市独自の「防災教育カリキュラム」に基づく授業や避難	・全ての市立学校において、「防災教育カリキュラ
訓練の実施	ム」に基づいた、授業及び避難訓練を実施するこ
	とができた。
◇全ての市立小・中・中等教育学校で保護者等と連携し、通	・安全点検の結果、77 箇所の要対応箇所を抽出で
学路安全点検を実施	きた。これらについて、道路管理者、警察等の関
	係機関へカーブミラーの設置、信号機の青時間
	の延長、路面標示の再塗装等を依頼した(一部対
	策済み)。
	・安全点検の結果、対応が困難または複数部署によ
	る対応が必要と考えられた17箇所、および、直
	接実施することになった3箇所の計20箇所に
	ついて、教育委員会、道路管理者、警察等の他関
	係機関による合同点検を行い、ボラードやカー
	ブミラーの設置、新たな路面標示等を依頼した
	(一部対策済み)。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

<今後の方向性>

- ・引き続き、上記の事業を実施し、児童生徒の事故等の防止に努める。
- ・引き続き、全ての市立小・中・中等教育学校において通学路の安全点検を行う。
- ・関係機関との連携を強化し、通学路の安全対策を進める。

5 (7) 自転車免許制度等の推進

交通安全について、安全教育を行い、児童生徒等が自他の生命尊重を基盤として、自ら安全な生活を営み、他者・社会の安全に貢献できる資質や能力を育てる。

具体的取組	実績・成果
◇「子ども自転車運転免許制度」の実施	全ての市立小学校において原則 4 年生で実施することができた。実施を通して、交通安全意識の啓発に取り組むことができた。
◇「中・高等学校生自転車運転免許制度」の実施	 ・全ての市立中・高等・中等教育学校の1年生を対象として実施することができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、講習を受講できなかった生徒は埼玉県警察が作成した講習動画を活用して受講することができた。 ・実施を通して、交通安全意識の啓発に取り組むことができた。
◇「スケアード・ストレイト教育技法※を用いた交通安全教室」の実施	・市立中学校7校、市立高等学校2校で実施することができた。・実施を通して、事故の危険性と交通ルール遵守の重要性を強く認識させることができた。
◇「さいたまディレーブによる自転車安全教室」の実施	・市立中学校11校で実施することができた。・正しい自転車の乗車方法及び自転車乗車時の危険性を認識させることができた。
◇「さいたま市自転車のまちづくり推進条例」に基づいた、 自転車乗車用のヘルメット着用の推進	・自転車通学の有無等、学校の希望に沿って予備用 ヘルメットを 1 校当たり平均5個ずつ配布した。 ・さいたま市新人体育大会及びさいたま市学校総合体育大会においてヘルメット着用率が向上した。 令和元年度 令和2年度 令和3年度 新人体育大会 新人体育大会 学校総合体育大会

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

※スケアード・ストレイト教育技法とは、スタントマンが受講者の目の前で交通事故を再現することにより、交通事故の衝撃や怖さを実感させ、交通ルールの必要性について受講者自身に考える機会を与えるという教育技法のこと。 *新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

<今後の方向性>

• 引き続き、上記の事業を実施し、学校における安全教育の推進に努める。

5(8)学校のリフレッシュ計画の推進

「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、計画的に学校施設の改築・改修を実施するとともに、学校施設への空調機設置、照明器具の LED 化についても計画的に進め、良好な学習環境を確保する。

具体的取組	実績・成果
◇「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づく基本計画・実施設計業務及び改築・改修工事の実施	基本計画策定: 小学校2校、中学校1校実施設計業務の実施: 小学校8校、中学校2校改築・改修工事の実施: 小学校5校
◇学校施設への空調機設置	• 実施設計業務の実施: 中学校6 校体育館
◇学校施設の照明器具のLED化	・小学校の令和4年度中の照明器具のLED 化に向けて、賃貸借契約を実施中である。
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果

なし

く今後の方向性>

なし

- ・今後も、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づく改築・改修工事を実施し、安全・安心で 持続的な学習環境を確保していく。
- ・学校の照明器具のLED化及び中学校体育館への空調機設置について、計画的に進めていく。

^{*}新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

5(9)学校トイレの洋式化等の推進

トイレの大規模改修を実施し、トイレの洋式化等に取り組むことで、児童生徒たちが安心して学校生活 を送ることができる良好な学習環境を確保する。

具体的取組	実績・成果
◇小・中学校のトイレの大規模改修の実施	・大規模改修: 小学校 20 校 中学校 8校・小・中学校のトイレの洋式化率: 76.1%
◇小・中学校のトイレの大規模改修に係る国庫補助金の積極的な活用 ・国庫補助金:学校施設環境改善交付金	• 交付額: 689,943,000円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組	実績・成果
なし	なし

^{*}新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった取組なし

<今後の方向性>

- ・トイレの大規模改修を引き続き実施し、トイレの洋式化等に取り組むことで、良好な学習環境を確保していく。
- トイレの大規模改修については、引き続き国庫補助金の積極的な活用に努める。

◆ 教育委員会の自己評価

「『未来を拓くさいたま教育』推進のための基盤整備」においては、学校における働き方改革として、教職員用コンピュータを活用し、Microsoft Teams を活用した情報共有や会議のペーパレス化、Forms を活用したアンケート集計や欠席連絡の自動化を実施し、業務の効率化を図りました。さらに学び続ける教員を支援する「『教師力』パワーアップ講座」の一層の推進や「さいたま市 GIGA スクール構想」推進のためのエバンジェリスト研修の実施等、教職員の業務改善に係る効果的な取組の普及や意欲の向上を図る取組を実施しました。

学校の教育環境整備としては、「武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校整備基本計画策定業務」を 実施し、基本計画を策定するとともに、武蔵浦和駅周辺地区の小・中学校 9 校の保護者や関係する小学校・中学校の校長及び PTA 会長等を対象に対面とオンラインで延べ 9 回説明会を実施しました。また、新設大和田地区小学校の整備として「大和田地区小学校整備基本設計業務」の実施に加え、学校水泳授業の民間委託のモデル校による事業の検証など、良好な学習環境の確保に取り組みました。

加えて、国の「学校施設環境改善交付金」を積極的に活用し、小・中学校のトイレの改修工事を進めるとともに、学校の照明器具のLED化についても計画的に進めました。

さらに、「危機管理対応マニュアル作成指針【改訂版】」や「体育活動時等における事故対応テキスト~ASUKAモデル~」、「学校給食における食物アレルギー対応の手引き【3訂】」等を活用した傷病者発生時対応訓練の実施、インターナショナルセーフスクールの取組を反映したけがマップの作成、自転車運転免許制度の実施など、学校における安全教育・安全管理の充実を図りました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校施設の改築・改修や学校トイレの洋式 化等において資材調達の遅れ等によるスケジュールの遅延が考えられるため、引き続き、市長部 局との情報共有を強化しながら計画を見直し、学校との協議を継続して行ってまいります。

今後も、新しい時代の教育に向けた持続可能な学校の指導体制を構築するとともに、安全・安心で質の高い教育環境や仕組みの整備、多様な学習機会を提供できる生涯学習施設の整備を推進してまいります。

◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見

5(2)学校における働き方改革の推進

•教職員用コンピュータの活用にあたっては、ICT が不得手の教員にも十分なケアを行い、 能力を最大限に発揮して働くことができる職場環境をつくるなど、引き続き学校におけ る働き方改革を推進してほしい。

5(4)部活動指導員配置の推進

・部活動については技能を学ぶだけでなく、他の学年との交流等を通じて社会性やコミュニケーションを養う場として重要であり、部活動指導員研修会でもそういった要素を取り入れてほしい。

5(5)セーフコミュニティと連携した学校安全の推進

- 具体的な安全確保の事例について共有し、児童生徒の安全確保に関する更なる研究に取り組み、全ての市立学校で学校安全の機運を高めてほしい。
- 慈恩寺小学校についての取組をどれだけ他の学校に広められるかが、この計画の肝だと 思うので、引き続き事業の推進に努めてほしい。

5(9)学校トイレの洋式化等の推進

・学校トイレの洋式化の推進については、和式から洋式に変えることに加え、児童生徒たちが安心して学校生活を送ることができるよう、多機能トイレの設置の検討も含め、良好な学習環境の確保に努めてほしい。

V 結びに

東欧で戦火が起こりました。胸を痛めるシーンがメディアを通し、時々刻々と報じられております。事実として、平穏な生活、愛する家族、大切な人、尊い命が失われております。哀悼の意を捧げるとともに、国際社会での対話と協調を礎とした平和的解決を強く希求いたします。ある報道では、戦火の下、学校を再開しているウクライナの様子が映し出されました。教育の普遍的価値について、熟考を求められた思いがいたしました。「世界と向き合い 未来の創り手として 輝き続ける人」本市の教育が目指す人間像です。

さて、令和3年度は、さいたま市総合振興基本計画や第2期さいたま市教育振興基本計画等に基づき、「『未来を拓くさいたま教育』を推進する『PLAN THE NEXT 3つのGで日本ーの教育都市へ』」という考えの下、その実現に向けて、様々な取組を積極的かつ着実に推進してまいりました。特に、エバンジェリストを中心とした「さいたま市 GIGA スクール構想」の推進により、コロナ禍においても「ハイブリッド型授業」(学校における通常授業とタブレット等を活用した自宅でのオンライン授業)を実施し、児童生徒の学びを止めることなく、学校の教育活動を継続することができました。

令和4年度は、これらの成果を踏まえ、さいたま市教育の更なる飛躍を期し、「教育 DX※1で実現させる学びの自律と個別最適化、そして探究化」をテーマに以下の施策を推進してまいります。まずは、「教育DX」で学びの自律と個別最適化、そして探究化の実現を図ってまいります。「GIGA スクール構想」が順調に滑り出したさいたま市教育は、教育DXが、学校の風景を変え、デジタルの優位性を活用した授業やデジタルを駆使する授業が見られるようになってきております。令和4年度は、このような優れた授業等をプラットフォームで積極的に共有し、6,000 人の教職員が「教える」から「学習者が主体的に学ぶ」授業へ改革していくことを目指します。

次に、「探究的な学び」についてです。これまで実践してきた「さいたまSTEAMS教育」、「さいたまSDGs教育」、「スポーツを科学する生徒の育成」に加えて、令和4年度は、地元企業にイノベーションを提案するキャリア教育「さいたまエンジン」や「小学校の金融経済教育」にチャレンジします。さらに、不登校や不登校傾向の子どもたちが、つながり学びに向かうことを目的とした「不登校等児童生徒支援センター(通称:Growth)」を開設し、一人ひとりの多様な幸せ(Wellbeing)を実現する未来の教育を実現してまいります。

また、「人生 100 年時代」の到来を迎えている現在、全ての人が生涯を通じて自らの人生をデザインし、学び続け、学んだことを生かして活躍できるよう、必要な知識・技能の習得、知的・人的ネットワークの構築や健康の保持・増進に資する生涯学習を推進し、「学び」と「活動」の循環を形成してまいります。

一方、令和4年度においても、いくつかの教育施策について、新型コロナウイルス感染症の影響が想定されますが、ICTを活用するとともに、機動力を生かして効果的・効率的に各事業・取組を進めてまいります。

今後も、子どもたちに、これからの時代を生きるために必要な資質・能力をはぐくむとともに、全ての人が「いつでも どこでも 何度でも」学べる日本一の教育都市たるべく、質の高い教育環境の整備に向け、さいたま市教育行政点検評価委員会での御意見等を踏まえ、より一層各事業・取組の改善を図りながら、教育行政を進めてまいります。

※1教育DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは、学校がデジタル技術を活用して、カリキュラムや学習の在り方を革新するとともに、教職員の業務や組織、プロセス、学校文化を革新し、時代に対応した教育を確立することです。

<点検・評価の実施状況>

- 第1回さいたま市教育行政点検評価委員会(令和4年7月11日開催)
- ・審議内容 「1 12 年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成」(14事業)
- 「5 「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備」(9事業)
- 第2回さいたま市教育行政点検評価委員会(令和4年7月26日開催)
- ・審議内容 「2 グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成」(16事業)
- 「3 人生100 年時代を輝き続ける力の育成」(9事業)
- 「4 スクール・コミュニティによる連携・協働の充実」(5事業)
- 第3回さいたま市教育行政点検評価委員会(令和4年8月5日開催)
- •審議内容 総括